

平成 28 年度内閣府委託調査

旧姓使用の状況に関する調査

報告書

平成 29 年 3 月

株式会社インテージサーチ

目 次

第1章 調査の目的と概要	1
1 調査目的	1
2 調査概要	1
(1) 個人調査	1
(2) 企業調査	2
3 報告書を見る際の注意点	3
(1) 数値の見方	3
(2) 用語の定義	3
第2章 調査結果の概要	4
1 個人調査結果概要	4
2 企業調査結果概要	5
第3章 個人調査の調査結果	6
I 旧姓使用者の状況	6
1 調査対象者	6
2 旧姓使用の範囲	7
3 旧姓使用できたらよいと思う範囲（自由回答）	16
4 旧姓を使用する上での動機や意識	17
II 過去に旧姓を使用していた者の状況	19
1 調査対象者	19
2 過去に旧姓を使用していた時の意識	20
III 旧姓使用の経験がない者の状況	25
1 調査対象者	25
2 旧姓使用経験がない者の旧姓使用に関する意識	26
第4章 企業調査の調査結果	28
1 旧姓使用の状況	28
(1) 旧姓使用状況	28
(2) 旧姓使用を認めた時期	32
(3) 旧姓使用時に認めている表記方法	33
(4) 改姓経験者の旧姓使用割合	35
2 旧姓使用の範囲	37
(1) 旧姓使用を認めている範囲	37
(2) 旧姓使用の手続き	40
(3) 旧姓使用に関する今後の意向	45
3 旧姓使用を認めていない理由	47
(1) 旧姓使用を認めていない理由	47
(2) 旧姓使用に対する今後の意向	51
第5章 資料編	54
1 個人調査 調査票	54
2 企業調査 調査票	67

第1章 調査の目的と概要

1 調査目的

現在、我が国では、仕事と家庭の両立支援や女性活躍促進の取組を進める中で、女性の就業率が年々増加する状況にある。様々な分野で活躍する女性が増える中で、改姓によるキャリアの分断等为了避免するため、職場における旧姓の通称としての使用が広がりつつある。

平成28年5月20日にすべての女性が輝く社会づくり本部にて決定された「女性活躍加速のための重点方針2016」では、「通称使用の実態、公的証明書や各種国家資格制度における現状と課題について調査検討を行い、その結果を踏まえ、企業や団体等への働きかけを含め、必要な取組を進める」こととされた。本調査は、職場における旧姓の通称としての使用の実態を把握し、今後、必要な取組を進めるために実施するものである。

2 調査概要

インターネット調査による個人調査と、郵送調査による企業調査の2つの調査を実施した。

(1) 個人調査

① 調査対象及び調査方法

(i) スクリーニング調査

まずは、インターネット調査モニターに対してスクリーニング調査（WEB アンケート調査）を実施し、全国の20～64歳、有職、既婚で改姓経験のある40,903人（うち男性44人）のサンプルを得た。

この40,903人に、旧姓使用の状況を尋ねたところ、「現在、旧姓を使用している」と回答した者（旧姓使用者）の割合は、20～64歳の女性の10.0%であった。

表1.1 有職・既婚の女性に占める旧姓使用者の割合

	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	総計
旧姓使用者の割合(%)	17.5	13.3	6.6	3.4	2.0	10.0

(ii) 本調査

40,903人から抽出した12,491人に対して、旧姓使用の範囲（名札、社員証等）や旧姓使用をしなかった理由を尋ねる本調査（WEB アンケート調査）を実施し、以下の回答数を得た。

- ・旧姓使用者 : 3,209人（うち男性4人）
- ・過去に旧姓を使用していた者 : 896人（うち男性0人）
- ・旧姓を使用の経験がない者 : 4,503人（うち男性3人）

② 調査内容

回答者属性、旧姓使用の状況、旧姓使用の範囲、旧姓使用をしなかった理由 等

③ 調査期間

平成28年10月20日（木）～同月24日（月）

(2) 企業調査

① 調査対象

常用労働者 10 人以上の企業について、常用労働者数により、10~29 人、30~99 人、100~299 人、300~999 人、1,000 人以上の 5 つに分けて、計 10,000 社に調査票を送付した。なお、10 人未満の企業も 294 件回収したため、分析対象に含めた。

② 調査方法

郵送調査

③ 発送数・有効回収数・有効回収率

発送数：10,000 社

有効回収数：4,695 社

有効回収率：47.0%

表 1.2 回収票の企業規模

	回答 企業数(社)	割合 (%)
不明	12	0.3
10 人未満	294	6.3
10~29 人	1,115	23.7
30~49 人	586	12.5
50~99 人	518	11.0
100~299 人	917	19.5
300~499 人	419	8.9
500~999 人	371	7.9
1,000 人以上	463	9.9
総計	4,695	100

表 1.3 回収票の業種

	回答 企業数(社)	割合 (%)
鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.2
建設業	538	11.5
製造業	986	21.0
電気、ガス、熱供給、水道業	38	0.8
情報通信業	191	4.1
運輸業、郵便業	366	7.8
卸売業、小売業	736	15.7
金融業、保険業	105	2.2
不動産業、物品賃貸業	76	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	133	2.8
宿泊業、飲食サービス	89	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	49	1.0
教育、学習支援業	150	3.2
医療、福祉	695	14.8
複合サービス事業	68	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	465	9.9
その他	0	0.0
総計	4,695	100

④ 調査内容

回答した企業の属性、旧姓使用の状況、旧姓使用の範囲、旧姓使用を認めていない理由 等

⑤ 調査期間

平成 28 年 10 月 3 日 (月) ~ 同月 21 日 (金)

3 報告書を見る際の注意点

(1) 数値の見方

- 本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答人数である。
- 百分率（%）の計算は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、単独回答においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。
- 複数回答においては、%の合計が100%を超える場合がある。
- 本文、表、グラフは表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。

(2) 用語の定義

本報告書では、以下の用語を下記の通りとする

- 有職／仕事（をしている）・・・収入をとまなう仕事について、普段の状況を指し、病気等で現在一時的に仕事をしていない場合も「仕事をしている」に含まれるとした。
- 旧姓使用・・・結婚前の旧姓等を通称として使用すること
- 常用労働者・・・次のうちいずれかに該当する労働者をいう。
 - ・期間を決めず、又は1カ月を超える期間を決めて雇われている者
 - ・日々又は1カ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2カ月にそれぞれ18日以上雇われた者

第2章 調査結果の概要

1 個人調査結果概要

<旧姓使用者>

- 旧姓を使用している範囲をみると、「旧姓を使用している」と回答した者の割合は、高い順に、「名札、社員証」81.5%、「座席表」75.3%、「社内名簿」71.3%、「名刺」70.5%、「メールアドレス」69.1%となっている。一方、「旧姓を使用している」と回答した者の割合が低いものは、「銀行口座」19.0%、「クレジットカード」16.0%、「パスポート」11.8%、「マイナンバーカード等の本人確認書類」8.5%等であるが、これらの項目について、6～7割は「旧姓が使用できないが、支障はない」と回答しており、「旧姓が使用できず困っている」と回答した者の割合は、最も高い「銀行口座」で5.9%、「マイナンバーカード等の本人確認書類」で5.5%である。
- 旧姓を使用しようと思った理由・きっかけとしては、「改姓前から付き合いのある仕事関係者に同一人物と認識してもらえるため」が72.5%と最も高く、「取引先・顧客等社外の人に姓が変わったことを伝えなくてよいため」(37.8%)、「名刺やメールアドレスを変更しなくなかったため」(36.0%)がそれに続いている（複数回答）。
- 旧姓使用をする上で不便・不快に感じたことがあるかを尋ねたところ、「特に不便・不快を感じたことはない」が40.0%となっている（複数回答）。自由回答では、「特許出願の際に改姓後の氏を用いることで、旧姓での実績が理解してもらいにくくなった」という業績や経歴の継続性の問題を指摘する意見や、「旧姓使用の申請時や異動の際に、旧姓の証明のために戸籍抄本の提出を求められる」という手間を指摘する意見があった。

<過去に旧姓使用をしていた者>

- 旧姓使用をやめた理由として最も高いのは、「転職や人事異動により旧姓使用する必要がなくなったため」(43.2%)であり、次いで「産休・育休等で長期間職場を離れたことを契機として」(19.6%)、「仕事をするうえで、戸籍名を使う方が都合がよくなったため」(19.2%)となっている（複数回答）。
- 旧姓使用を続けたかどうかについては、「旧姓使用を続けたと思ったことはなかった」が55.8%、「旧姓使用を続けたかったと思ったことがある」が25.4%、「わからない」が18.8%となっている。

<旧姓使用の経験がない者>

- 旧姓使用をしたいと思ったことがあるか否かについては、「旧姓使用をしたいと思ったことはない」が74.0%、「旧姓使用をしたいと思ったことがある」が14.8%、「わからない」が11.2%となっている。
- 「旧姓使用をしたいと思ったことがある」者に、旧姓使用をしなかった理由を尋ねたところ、「周囲に旧姓使用をしている人がいなかったため」が40.2%と最も高く、次いで「職場に結婚を報告したら、自動的に戸籍名に変更されたため」が27.0%と、職場環境や職場の方針などを理由とする回答割合が高い（複数回答）。

2 企業調査結果概要

- 調査票を回収した 4,695 社のうち、「旧姓使用を認めている」は 45.7%、「条件付きで旧姓使用を認めている」は 3.5%で、何らかの形で旧姓使用を認めている企業は 49.2%である。「これまでに旧姓使用を検討したことはなく、旧姓使用も認めていない」企業は 30.6%である。
- 1000 人以上の企業では「旧姓使用を認めている」と「条件付きで旧姓使用を認めている」の合計が 74.6%、500～999 人では 61.4%、300～499 人では 58.5%、100～299 人では 53.7%、50～99 人では 47.7%、30～49 人では 43.7%、10～29 人では 35.4%、10 人未満では 32.3%となっており、企業規模が大きくなるほど旧姓使用を認めている企業の割合が高い。
- なんらかの形で旧姓使用を認めている企業において、旧姓使用を認めている範囲として、「呼称、座席（内線番号）表」が 81.2%と最も高く、次いで「名刺」（75.2%）、「名札、社員証」（71.6%）である。「辞令、社告」は旧姓使用を認める割合が 43.4%で、「給与明細」は 28.4%、「論文、執筆原稿」は 23.0%となっている。
- 旧姓使用を開始するにあたって必要な手続きとして、企業規模が大きくなるほど「姓が変わる際にのみに届け出を提出する」の割合が増え、1000 人以上の企業では 72.5%となっている。「手続きはない（届出等はなく、口頭で希望を伝えると旧姓を通称として使用できる）」は企業規模が小さくなるにつれて、占める企業の割合は大きくなる。
- 旧姓使用を行うにあたって手続きや工夫について、「旧姓と戸籍姓の二つ以上の姓を管理するための人事・給与システムを構築している」は 1000 人以上の企業での実施率が高く、38.0%となっている。300 人未満の企業では「旧姓と戸籍姓の二つ以上の姓を管理するための人事・給与システム」の整備の割合は低く、1 割を下回る。
- なんらかの形で旧姓使用を認めている企業の旧姓使用に関する今後の意向の状況について、100 人以上の企業の 1 割程度が「金融機関への振り込みや公的な手続きが旧姓で行えるとよい」、500 人以上の企業の 1 割程度が「他社の旧姓使用の事例、運用方法を知りたい」と回答している。
- 旧姓使用を認めていない企業の認めていない理由を見ると、1000 人以上の企業では「人事関連の手続きが煩雑になるため」が 61.9%、「給与等の支払関連の社内手続きが煩雑になるため」が 56.8%で高くなっている。1000 人未満の企業では、「社内で旧姓を使用したいという要望がないから」、「これまでに社内で旧姓使用を検討したことがないから」の割合が高い。
- 旧姓使用を認めていない企業の旧姓使用に対する今後の意向として、1000 人以上の企業では、「今後も、旧姓使用を認める予定はない」が 35.6%を占めている。この、「金融機関への振り込みや公的な手続きを旧姓で行うことができれば、旧姓使用を認めたい」が 25.4%となっている。50 人未満の企業では、「今後も、旧姓使用を認める予定はない」よりも、「旧姓使用を希望する常用労働者がいれば、旧姓使用を認めたい」の割合が高い。

第3章 個人調査の調査結果

I 旧姓使用者の状況

1 調査対象者

本節では、「現在、旧姓を使用している」と「旧姓と戸籍名を併記している」者を合わせた 3,209 人を、「旧姓使用者」として、実態把握を行った。

なお、この調査では、現在、旧姓を通称として使用している者を 2,000 サンプル以上集めることを目的にスクリーニング調査を実施しており、調査対象者の選定に偏りがある点に留意が必要である。

年齢階級別にみると、30 代前半が 26.1%、30 代後半が 28.9%と、30 代が全体の 5 割以上 (55.1%) を占めている。

表 3.1 年齢階級

	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳	55-59 歳	60-64 歳	総計
回答者数 (人)	32	406	839	928	627	325	28	22	2	3,209
割合 (%)	1.0	12.7	26.1	28.9	19.5	10.1	0.9	0.7	0.1	100.0

(備考) 3,209 人のうち、4 人は男性だが、全体に占める割合がごくわずかであるため、実態把握に当たって、性別による区分は行わないこととした。

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が約 7 割 (69.1%)、「パート・アルバイト」が 14.8%、「契約社員」が 6.8%、「派遣社員」が 3.1%等となっている。

表 3.2 雇用形態

	正社員・正職員	契約社員	(労働者派遣事業所の) 派遣社員	パート・アルバイト	会社などの役員	自営業者 (雇人あり)	自営業者 (雇人なし)	家族従業者 (自営業の手伝い)	その他	総計
回答者数 (人)	2,218	219	98	475	10	34	120	18	17	3,209
割合 (%)	69.1	6.8	3.1	14.8	0.3	1.1	3.7	0.6	0.5	100.0

職種別にみると、「事務的な仕事」が約 5 割 (48.9%)、続いて「専門的・技術的な仕事」が 25.4%となっている。

表 3.3 職種 (正社員・正職員、派遣社員、パート・アルバイト)

	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	生産工程の仕事	運搬・清掃・包装の仕事	その他	総計
回答者数 (人)	141	766	1,472	263	284	58	25	1	3,010
割合 (%)	4.7	25.4	48.9	8.7	9.4	1.9	0.8	0.0	100.0

(備考) 職種については、正社員・正職員、契約社員、派遣社員、パート・アルバイトの計 3,010 人が調査対象である。

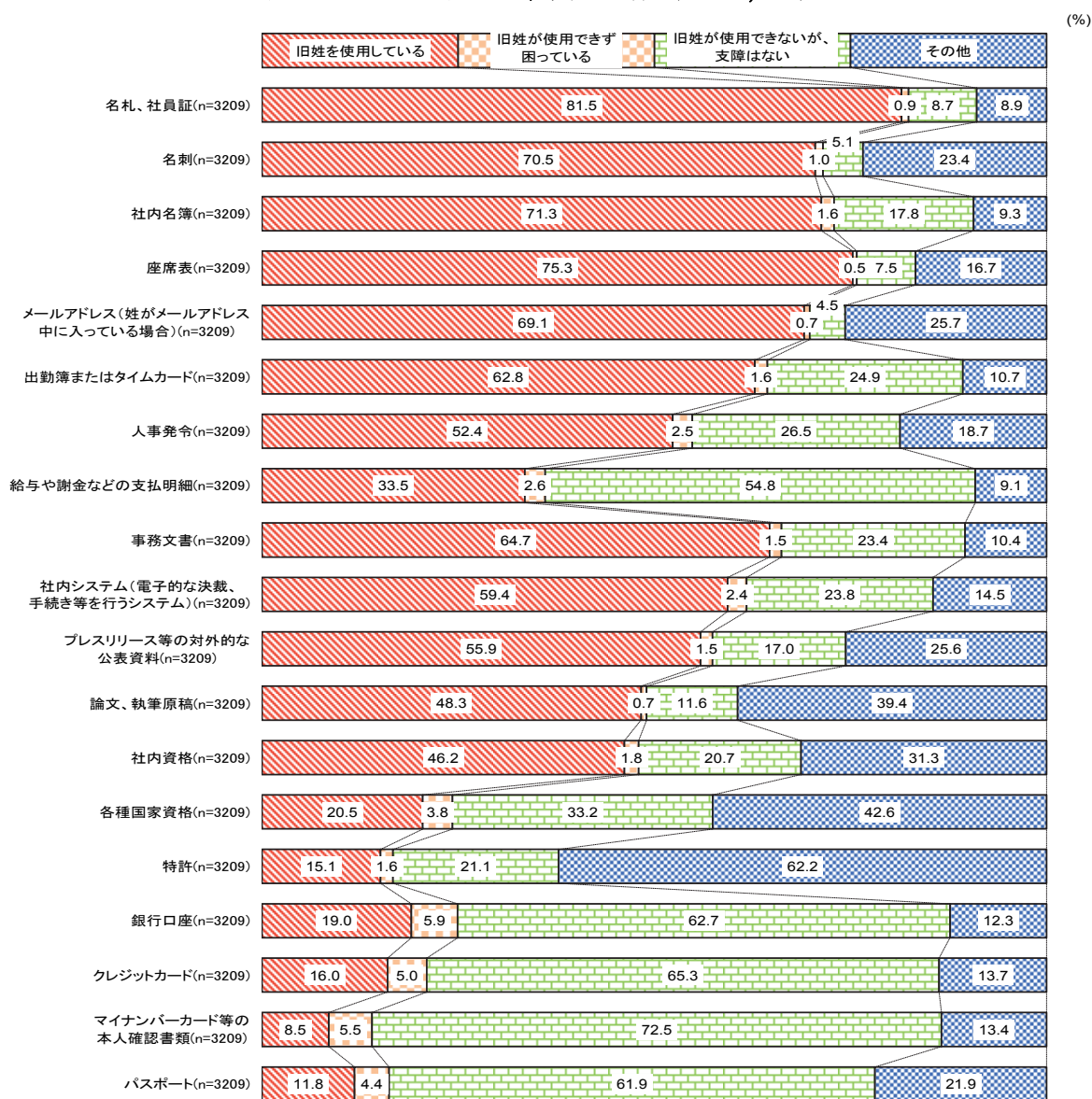
2 旧姓使用の範囲

ここでは、旧姓を使用している範囲について、「旧姓を使用している」、「旧姓が使用できず困っている」、「旧姓が使用できないが、支障はない」、「その他（日常使わないなど）」に区分して、実態把握を行った。

(1) 旧姓使用者全体（n=3,209）

旧姓を使用している範囲をみると、「旧姓を使用している」と回答した者の割合は、高い順に、「名札・社員証」（81.5%）、「座席表」（75.3%）、「社内名簿」（71.3%）、「名刺」（70.5%）、「メールアドレス」（69.1%）となっている。一方、「旧姓を使用している」と回答した者の割合が低いものは、「銀行口座」（19.0%）、「クレジットカード」（16.0%）、「パスポート」（11.8%）、「マイナンバーカード等の本人確認書類」（8.5%）等であるが、これらの項目について、6～7割は「旧姓が使用できないが、支障はない」と回答しており、「旧姓が使用できず困っている」と回答した者の割合は、最も高い「銀行口座」で5.9%、「マイナンバーカード等の本人確認書類」で5.5%であった。

図3.1 旧姓使用の範囲：全体（n=3,209）



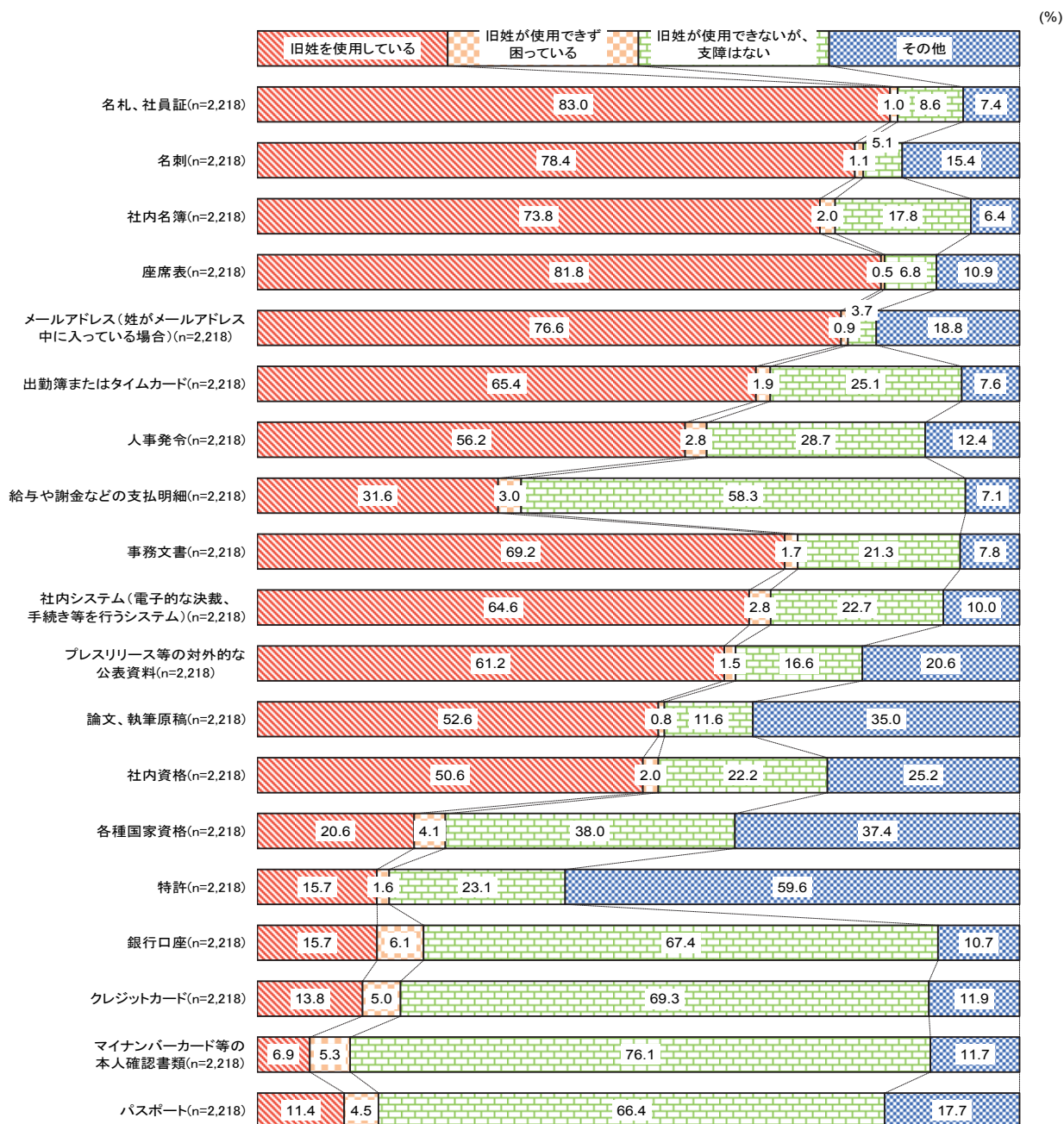
(備考) 1. 「旧姓を使用している」は、「旧姓のみ」、「旧姓と戸籍名の併記」の回答を合算している。
 2. 「その他」は、各項目を仕事の上で日常使わない場合などである。

(2) 雇用形態別

旧姓を使用している範囲について、「正社員・正職員」、「契約社員、派遣社員、パート・アルバイト」、「自営業」の3つに分けて、実態把握を行った。

「正社員・正職員」の場合、「名札、社員証」から「社内資格」までの社内の制度やシステムのうち、「給与や謝金などの支払明細」を除く12の項目について、「契約社員、派遣社員、パート・アルバイト」、「自営業」と比較して、「旧姓を使用している」と回答した者の割合が高い。一方、「旧姓が使用できず困っている」と回答した者の割合をみると、高い順に、「銀行口座」(6.1%)、「マイナンバーカード等の本人確認書類」(5.3%)、「クレジットカード」(5.0%)、「パスポート」(4.5%)、「各種国家資格」(4.1%)となっている。

図3.2 旧姓使用の範囲：正社員・正職員 (n=2,218)

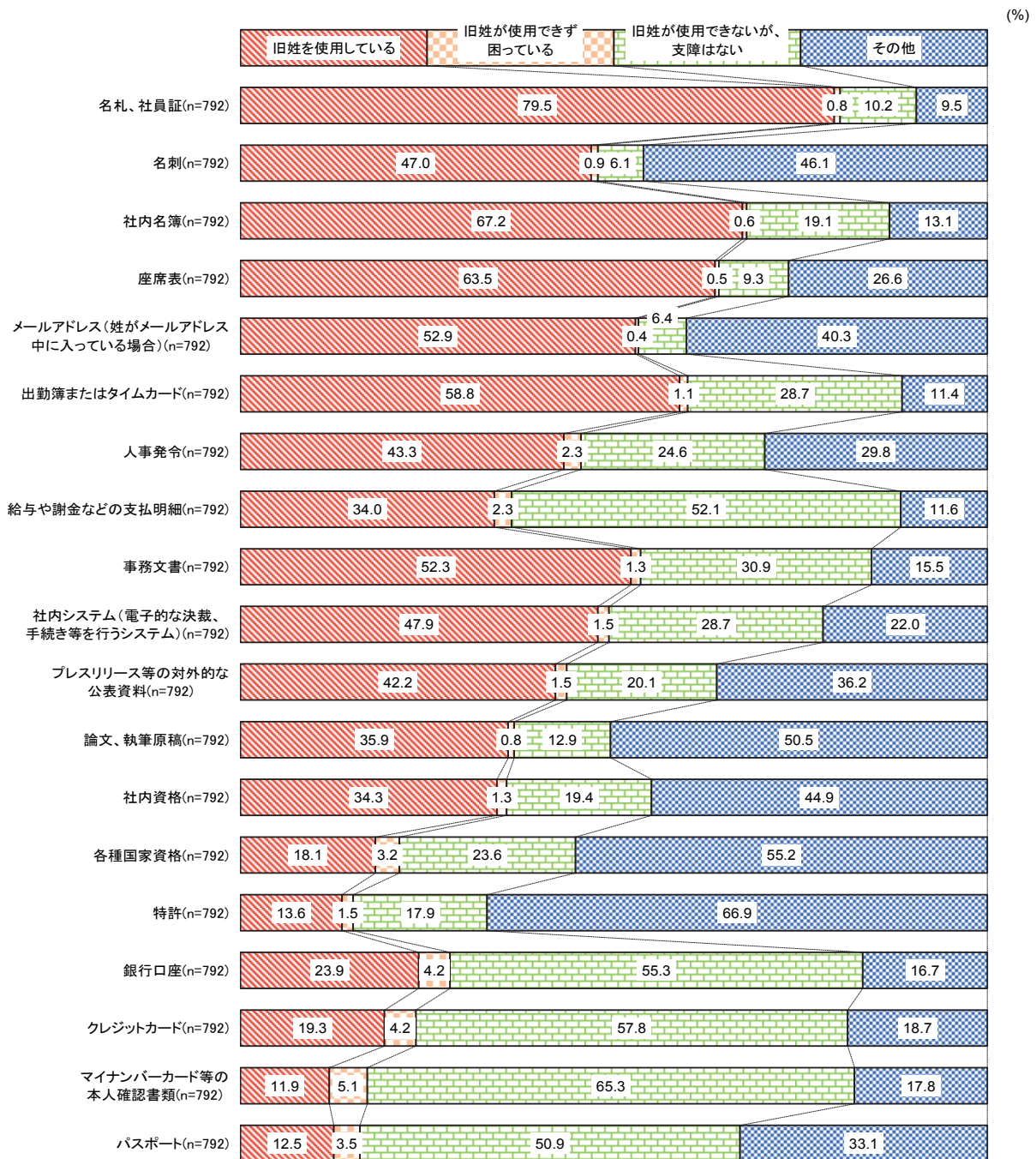


- (備考) 1. 「旧姓を使用している」は、「旧姓のみ」、「旧姓と戸籍名の併記」の回答を合算している。
2. 「その他」は、各項目を仕事の上で日常使わない場合などである。

「契約社員、派遣社員、パート・アルバイト」について、「旧姓を使用している」と回答した者の割合をみると、「名札、社員証」から「社内資格」までの社内の制度やシステムのうち、「名札、社員証」は「正社員・正職員」とほぼ同水準であり、「給与や謝金などの支払明細」は「正社員・正職員」より2.4ポイント高いが、その他の11の項目は、いずれも、「その他（日常使わないなど）」と回答した者の割合が高いことなどから、「正社員・正職員」に比べると低い。

「旧姓が使用できず困っている」と回答した者の割合は、高い順に、「マイナンバーカード等の本人確認書類」（5.1%）、「銀行口座」（4.2%）、「クレジットカード」（同）、「パスポート」（3.5%）、「各種国家資格」（3.2%）となっており、「正社員・正職員」と顕著な違いは見られない。

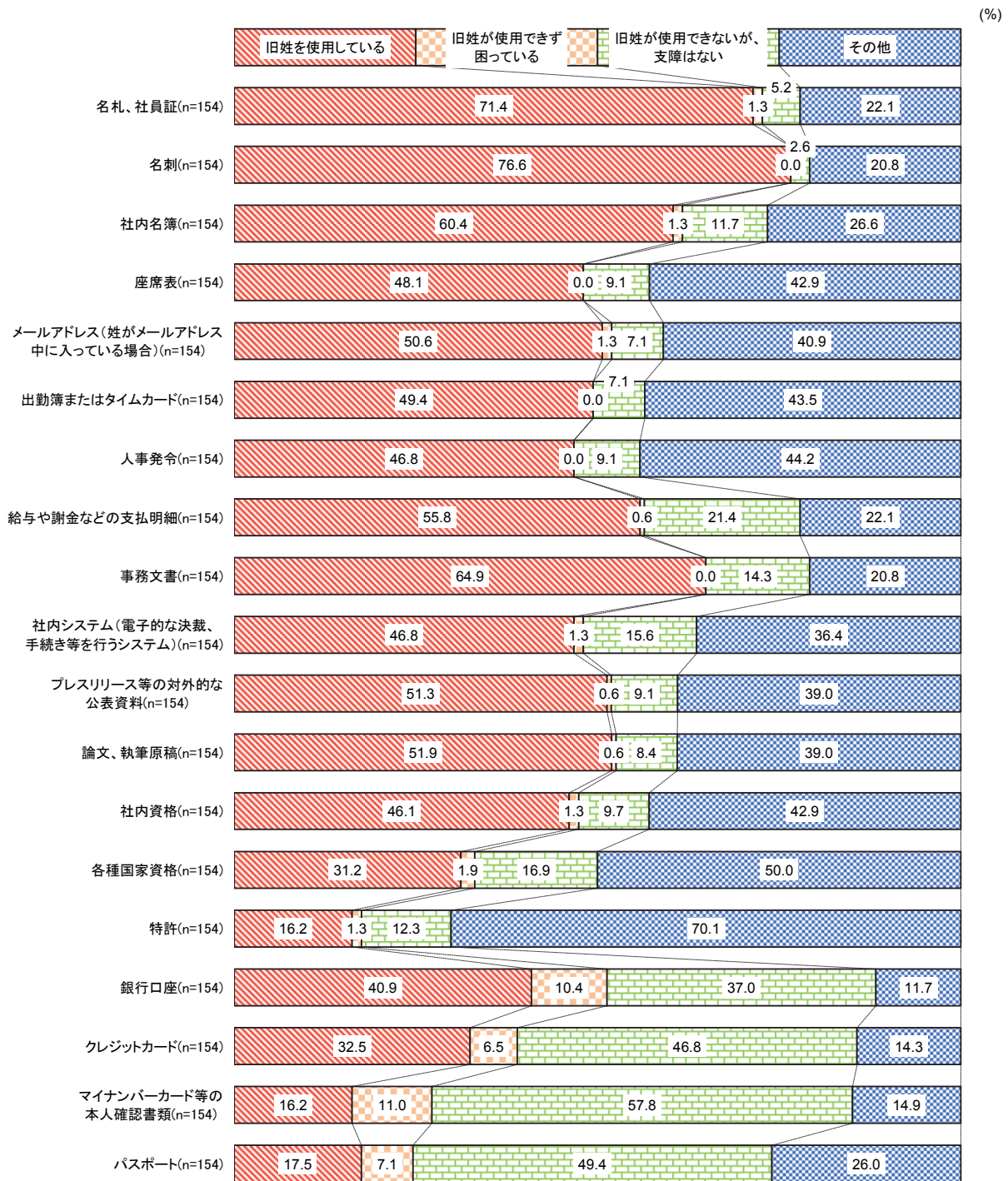
図 3.3 旧姓使用の範囲：契約社員、派遣社員、パート・アルバイト（n=792）



(備考) 1. 「旧姓を使用している」は、「旧姓のみ」、「旧姓と戸籍名の併記」の回答を合算している。
 2. 「その他」は、各項目を仕事の上で日常使わない場合などである。

「自営業」の場合、「旧姓を使用している」と回答した者の割合は、「給与や謝金などの支払明細」(55.8%)、「銀行口座」(40.9%)、「クレジットカード」(32.5%)、「各種国家資格」(31.2%)、「パスポート」(17.5%)、「マイナンバーカード等の本人確認書類」(16.2%)、「特許」(同)について、「正社員・正職員」、「契約社員、派遣社員、パート・アルバイト」より高い。また、「旧姓が使用できず困っている」と回答した者の割合は、「マイナンバーカード等の本人確認書類」(11.0%)、「銀行口座」(10.4%)、「パスポート」(7.1%)、「クレジットカード」(6.5%)が、他の項目に比べて顕著に高い。

図 3. 4 旧姓使用の範囲：自営業 (n=154)



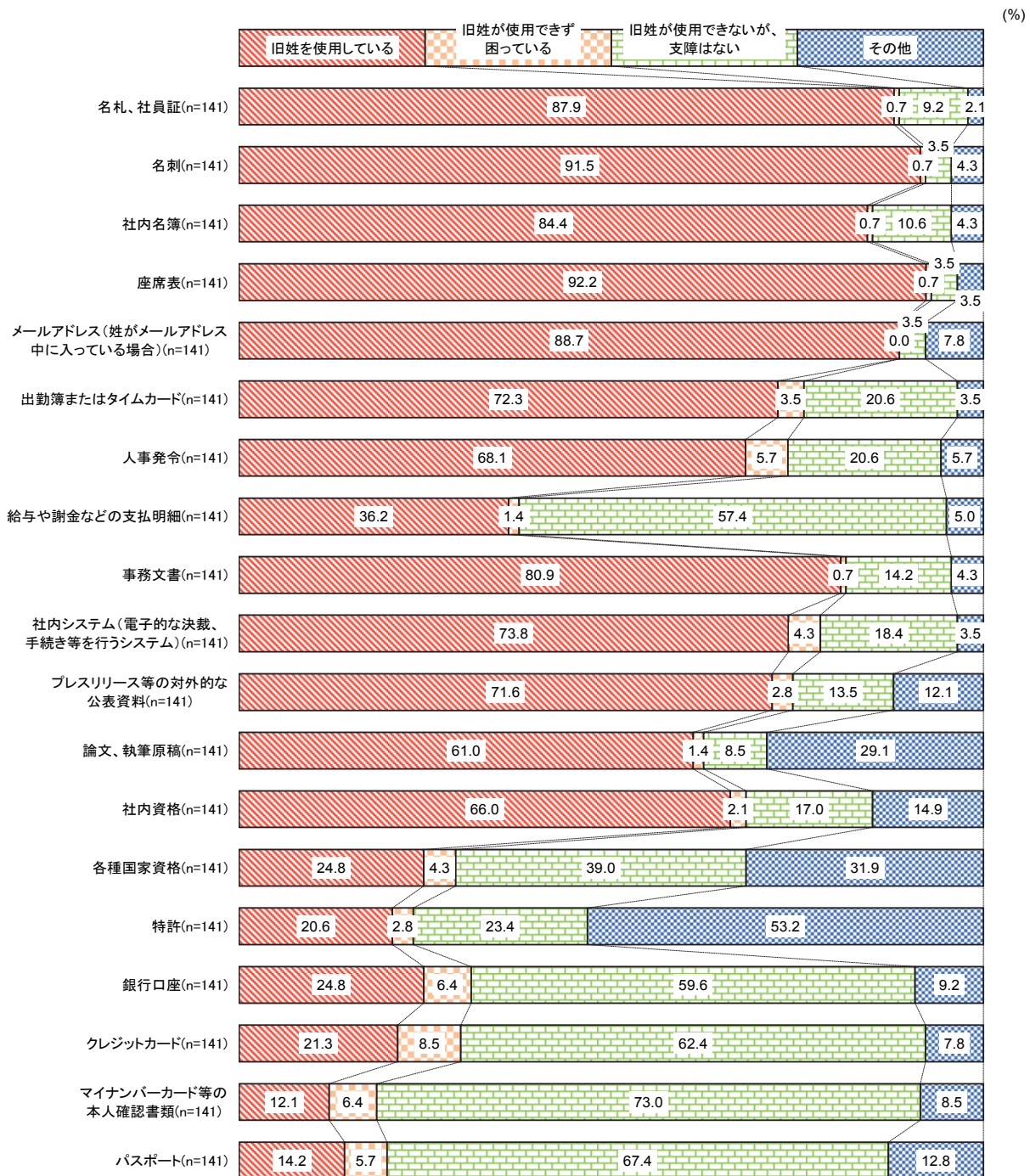
- (備考) 1. 「旧姓を使用している」は、「旧姓のみ」、「旧姓と戸籍名の併記」の回答を合算している。
 2. 「その他」は、各項目を仕事の上で日常使わない場合などである。
 3. 「自営業」は「自営業(雇人あり)」と「自営業(雇人なし)」を含む。

(3) 職種別

旧姓を使用している範囲について、「管理的な仕事」、「専門的・技術的な仕事」、「事務的な仕事」、「販売の仕事」、「サービスの仕事」の5つの職種について、実態把握を行った。

「旧姓を使用している」と回答した者の割合について、5つの職種を比較すると、「給与や謝金などの支払明細」を除く全項目について、「管理的な仕事」をしている者において最も高い。一方、「旧姓が使用できず困っている」と回答した者の割合をみると、高い順に、「クレジットカード」(8.5%)、「銀行口座」(6.4%)、「マイナンバーカード等の本人確認書類」(同)、「パスポート」(5.7%)、「人事発令」(同)となっている。

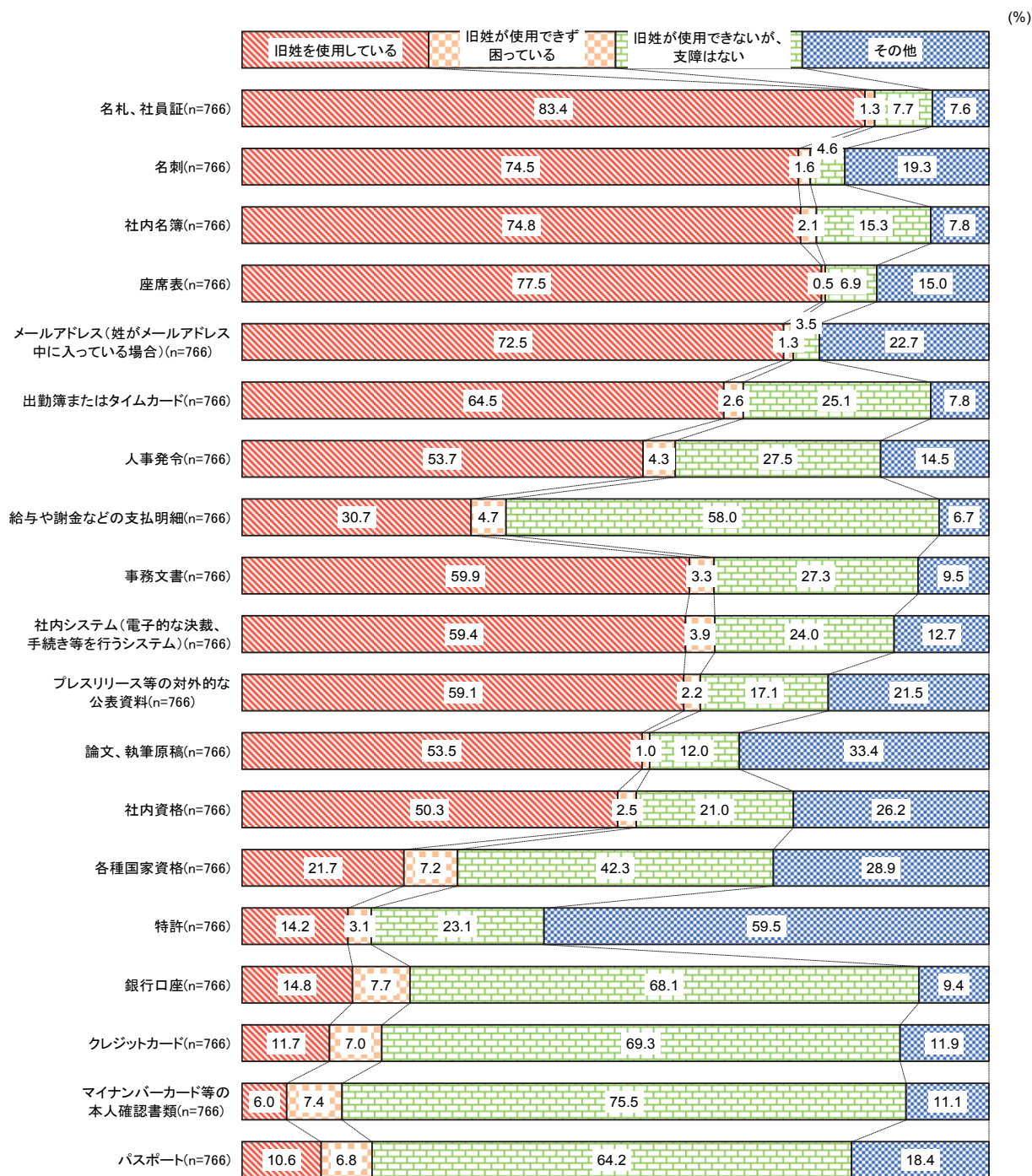
図 3.5 旧姓使用の範囲：管理的な仕事 (n=141)



- (備考) 1. 「旧姓を使用している」は、「旧姓のみ」、「旧姓と戸籍名の併記」の回答を合算している。
 2. 「その他」は、各項目を仕事の上で日常使わない場合などである。

「専門的・技術的な仕事」をしている者の場合、「旧姓を使用している」と回答した者の割合は、いずれの項目についても、「管理的な仕事」をしている者より低い。また、「社内名簿」(74.8%)、「名刺」(74.5%)、「プレスリリース等の対外的な公表資料」(59.1%)、「論文、執筆原稿」(53.5%)、「社内資格」(50.3%)については、他の3つの職種(「事務的な仕事」、「販売の仕事」、「サービスの仕事」)より高い。一方、「旧姓が使用できず困っている」と回答した者の割合をみると、高い順に、「銀行口座」(7.7%)、「マイナンバーカード等の本人確認書類」(7.4%)、「各種国家資格」(7.2%)、「クレジットカード」(7.0%)、「パスポート」(6.8%)となっている。

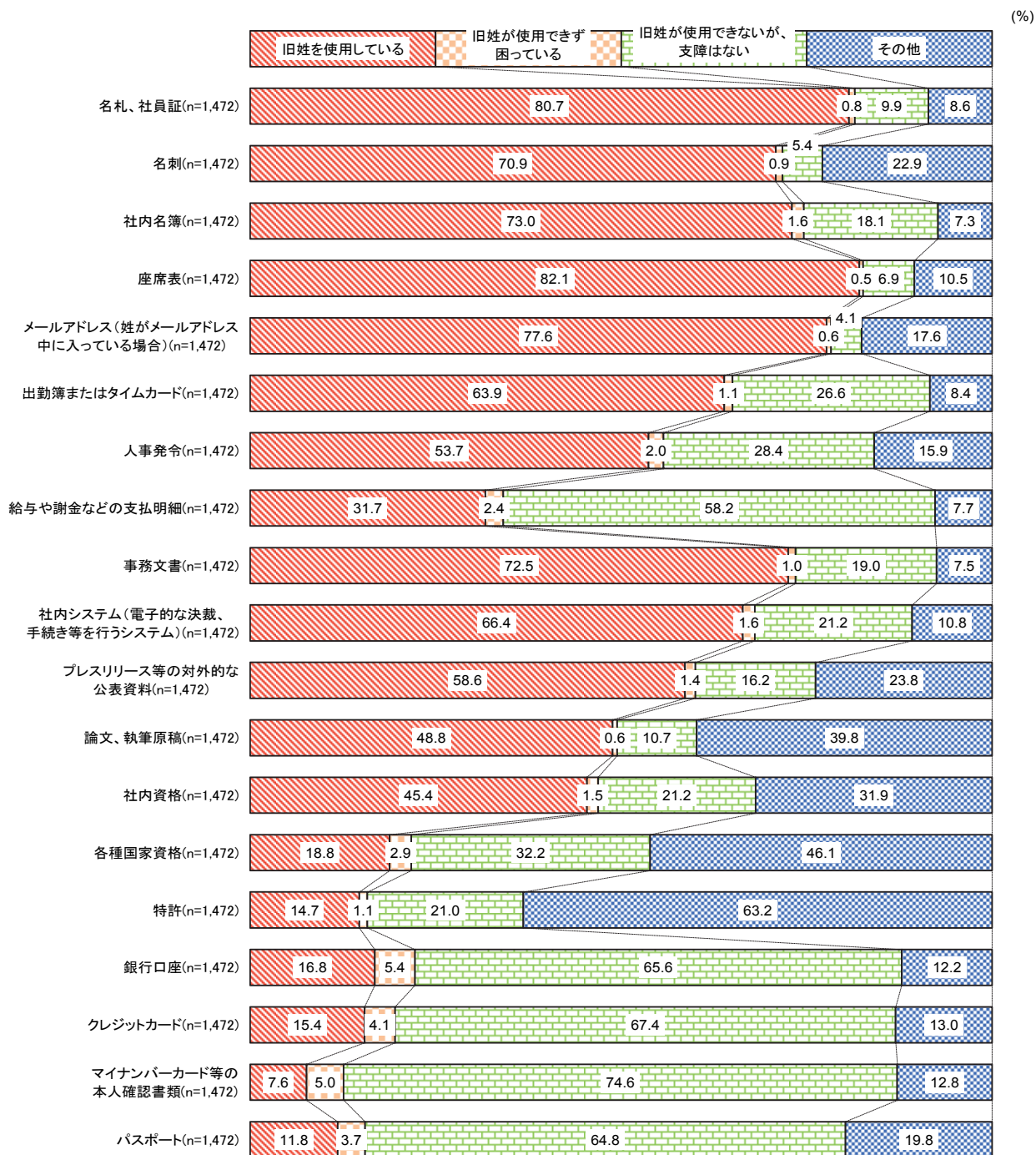
図 3.6 旧姓使用の範囲：専門的・技術的な仕事 (n=766)



(備考) 1. 「旧姓を使用している」は、「旧姓のみ」、「旧姓と戸籍名の併記」の回答を合算している。
2. 「その他」は、各項目を仕事の上で日常使わない場合などである。

「事務的な仕事」をしている者の場合、「旧姓を使用している」と回答した者の割合は、いずれの項目についても、「管理的な仕事」をしている者より低い。「座席表」(82.1%)、「メールアドレス」(77.6%)、「事務文書」(72.5%)、「社内システム」(66.4%)について、他の3つの職種(「専門的・技術的な仕事」、「販売の仕事」、「サービスの仕事」)より高い。一方、「旧姓が使用できず困っている」と回答した者の割合をみると、高い順に、「銀行口座」(5.4%)、「マイナンバーカード等の本人確認書類」(5.0%)、「クレジットカード」(4.1%)、「パスポート」(3.7%)、「各種国家資格」(2.9%)となっている。

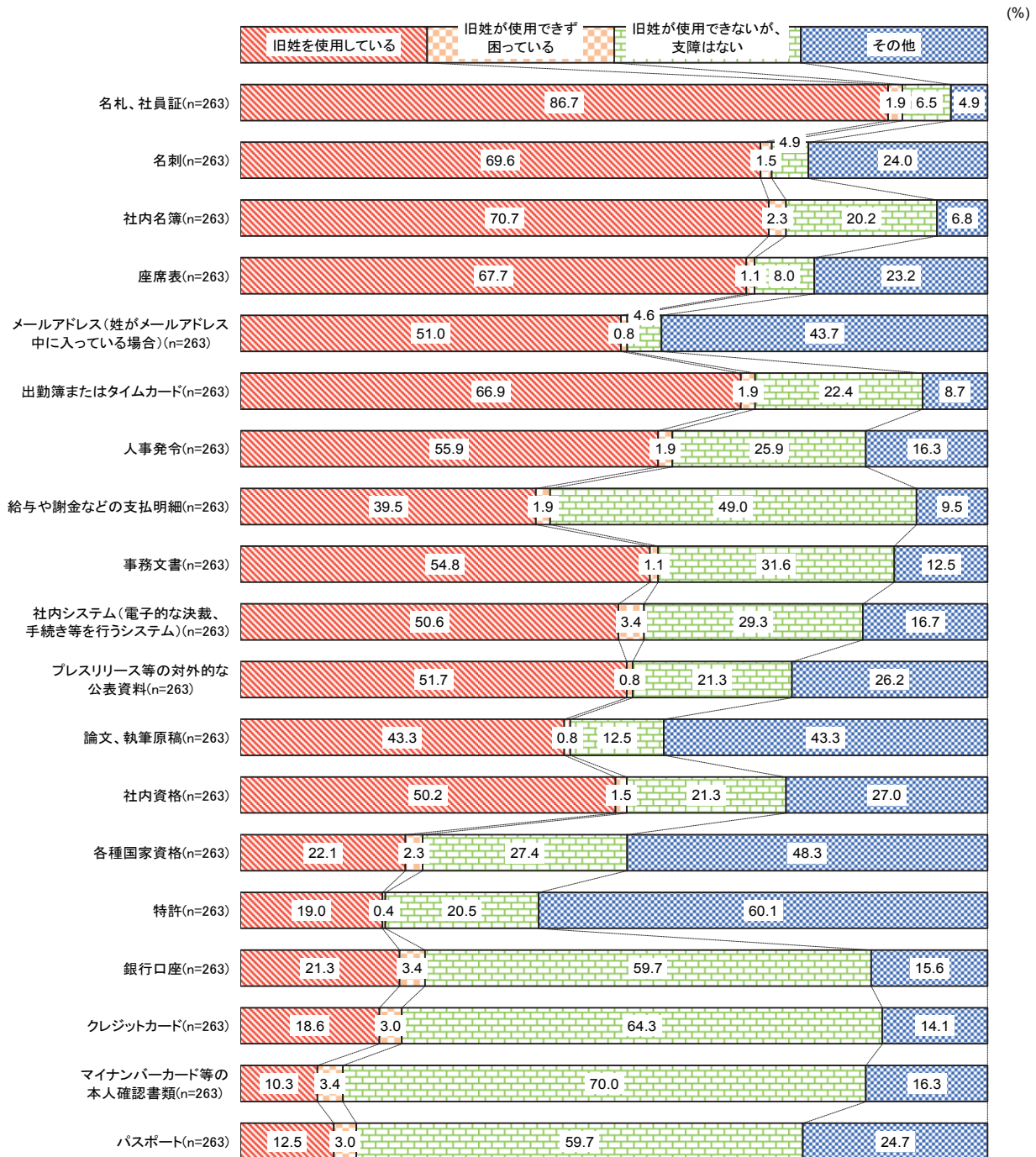
図 3.7 旧姓使用の範囲：事務的な仕事 (n=1,472)



(備考) 1. 「旧姓を使用している」は、「旧姓のみ」、「旧姓と戸籍名の併記」の回答を合算している。
2. 「その他」は、各項目を仕事の上で日常使わない場合などである。

「販売の仕事」をしている者の場合、「旧姓を使用している」と回答した者の割合は、「給与や謝金などの支払い明細」(39.5%)で他の4つの職種より高い。一方、「旧姓が使用できず困っている」と回答した者の割合は、高い順に、「銀行口座」(3.4%)、「マイナンバーカード等の本人確認書類」(同)、「社内システム」(同)、「クレジットカード」(3.0%)、「パスポート」(同)となっている。

図 3.8 旧姓使用の範囲：販売の仕事 (n=263)

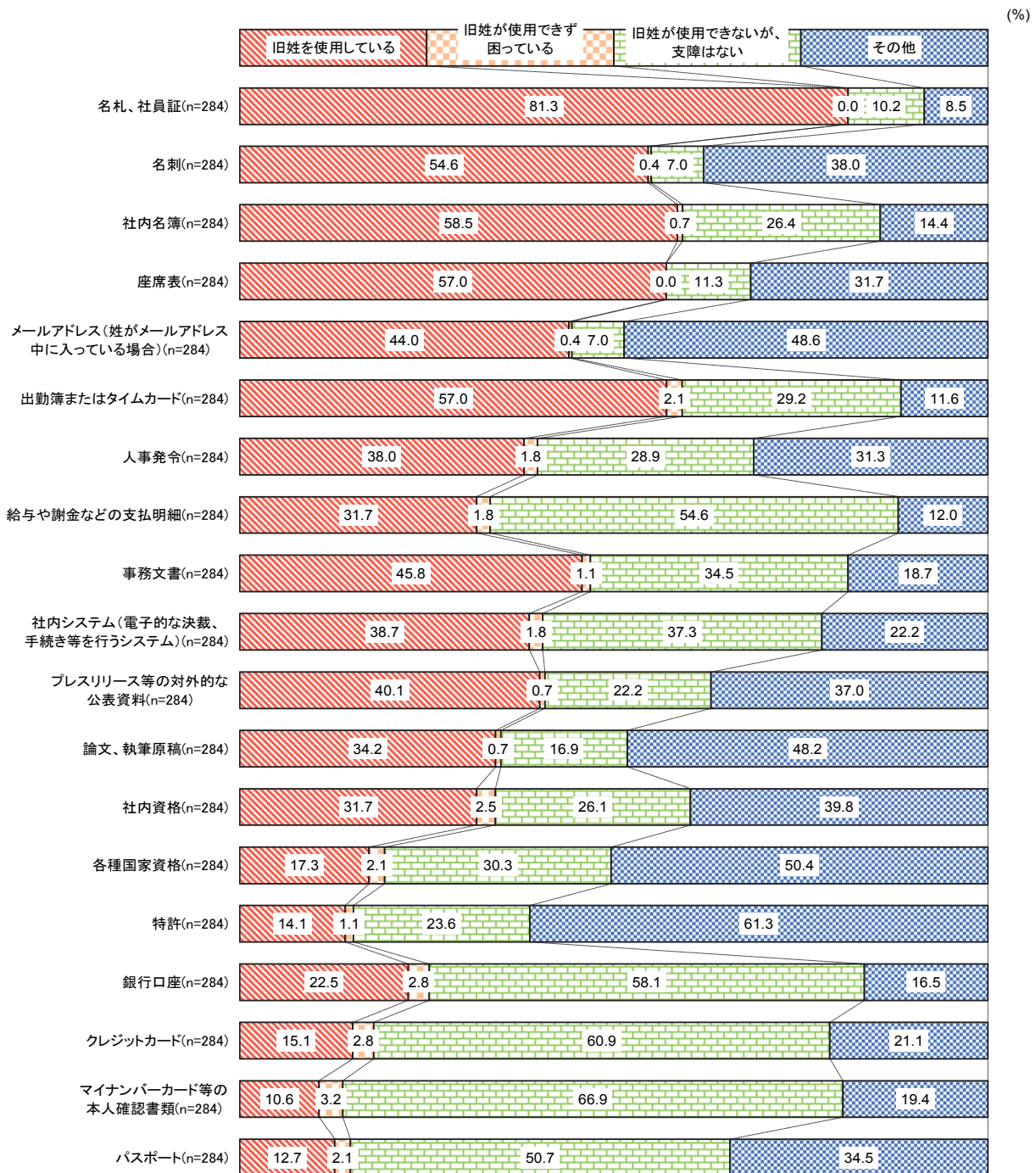


(備考) 1. 「旧姓を使用している」は、「旧姓のみ」、「旧姓と戸籍名の併記」の回答を合算している。
2. 「その他」は、各項目を仕事の上で日常使わない場合などである。

「サービスの仕事」をしている者の場合、「旧姓を使用している」と回答した者の割合は、「名札、社員証」から「社内資格」までの社内の制度やシステムについて、「その他（日常使わないなど）」と回答した者の割合が高いことなどから、「名札・社員証」(81.3%)と「給与や謝金などの支払明細」(31.7%)を除くと、他の4つの職種に比べて低い。一方、「銀行口座」(22.5%)、「パスポート」(12.7%)、「マイナンバーカード等の本人確認書類」(10.6%)は、「旧姓を使用している」と回答した者の割合が、「専門的・技術的な仕事」、「事務的な仕事」、「販売の仕事」の者と比較して高い。

「旧姓が使用できず困っている」と回答した者の割合は、高い順に、「マイナンバーカード等の本人確認書類」(3.2%)、「銀行口座」(2.8%)、「クレジットカード」(同)、「社内資格」(2.5%)、「各種国家資格」(2.1%)、「パスポート」(同)となっている。

図 3.9 旧姓使用の範囲：サービスの仕事（n=284）



(備考) 1. 「旧姓を使用している」は、「旧姓のみ」、「旧姓と戸籍名の併記」の回答を合算している。
 2. 「その他」は、各項目を仕事の上で日常使わない場合などである。

3 旧姓使用できたらよいと思う範囲（自由回答）

「2 旧姓使用の範囲」に記載したもの以外で、旧姓使用できたらよいと思われる事項を尋ねたところ、次のような回答が挙げられた。

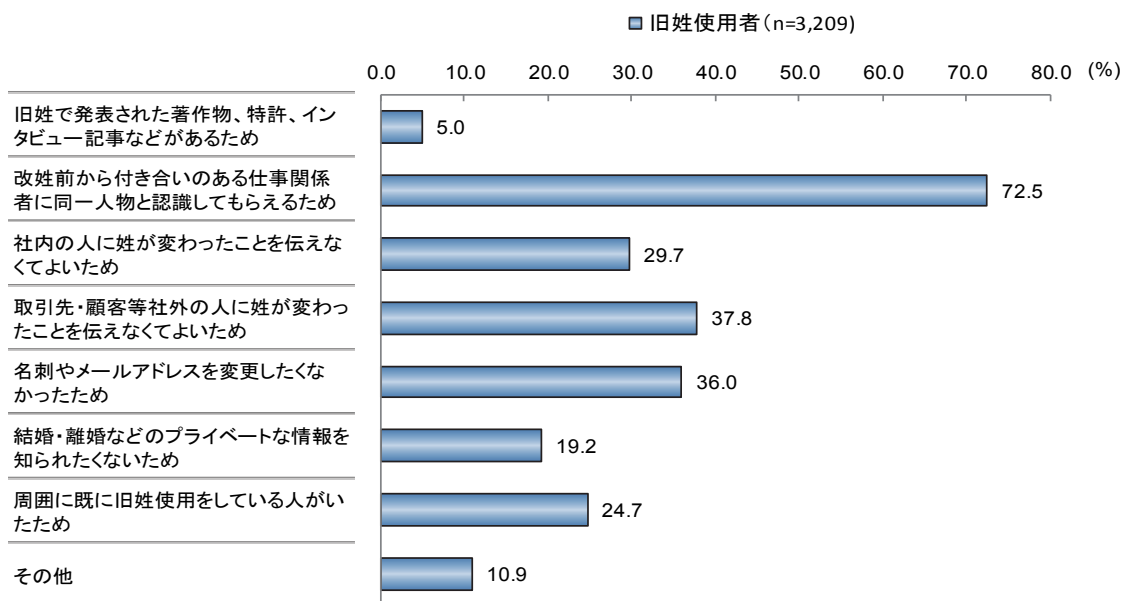
- 旧姓を証明するものがないため、住民票や運転免許証に旧姓を併記してほしい。
- 普段、旧姓を使用しており、病院で戸籍名を呼ばれても自分のことだと気が付かないことがあるため、健康保険証でも旧姓が使えるとよい。
- 銀行口座について、氏名変更の手続きが煩雑なため、旧姓で口座を維持できるとよい。

4 旧姓を使用する上での動機や意識

(1) 旧姓を通称として使用しようと思った理由・きっかけ

旧姓を通称として使用しようと思った理由・きっかけをみると、「改姓前から付き合いのある仕事関係者に同一人物と認識してもらえるため」が72.5%と最も高く、次いで「取引先・顧客等社外の人に姓が変わったことを伝えなくてよいため」(37.8%)、「名刺やメールアドレスを変更しなくなかったため」(36.0%)となっている。

図3.10 旧姓を使用しようと思った理由・きっかけ（複数回答）



旧姓使用を始めた理由・きっかけについて、「その他」として、次のようなものが挙げられた。

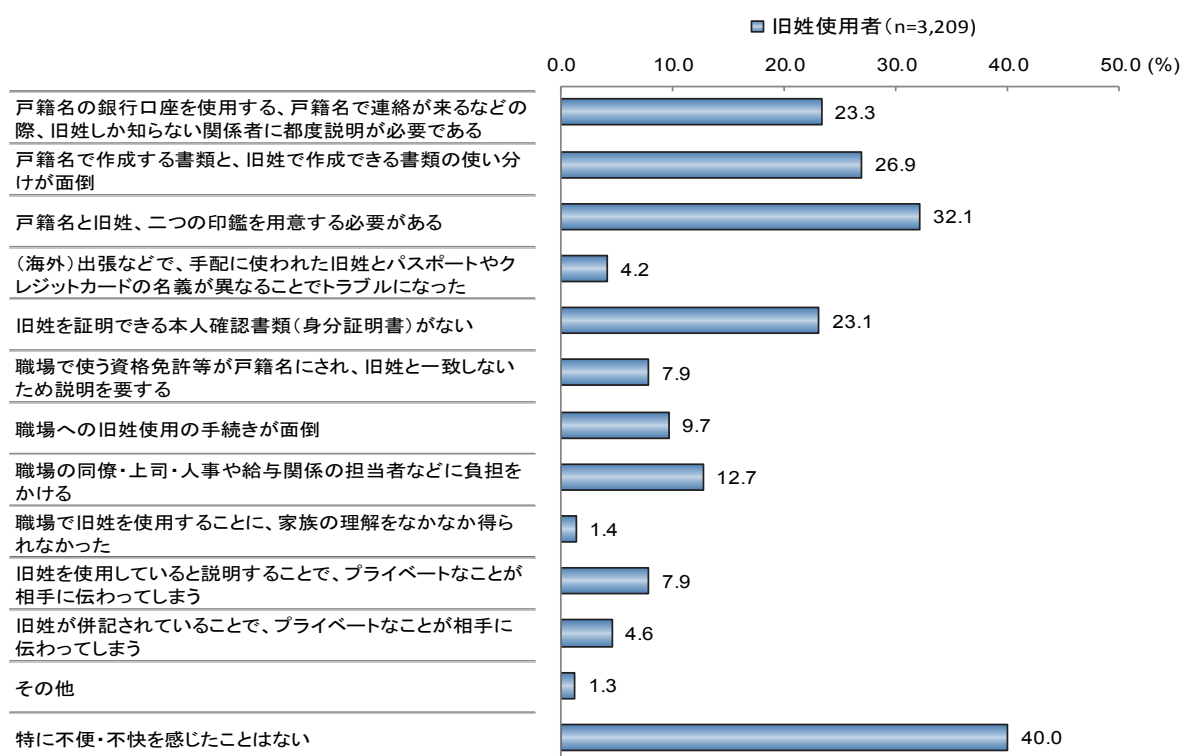
- 新姓への変更に伴う社内システムの変更や手続きが煩雑である。
- 会社で最近、旧姓使用が認められるようになった。
- 会社が旧姓使用を勧めており、旧姓使用が会社の方針・社風である。
- 夫と同じ店舗で働いており、旧姓を使用の方がお客様が区別しやすい。(理容師・美容師)
- 業界全体として、旧姓使用のための制度が整備されている (弁護士)

(2) 旧姓を使用する上で不便・不快に感じたこと

旧姓を使用している者に、旧姓を使用する上で不便・不快に感じたことがあるかを尋ねたところ、「特に不便・不快に感じたことはない」が40.0%となっている。

他方、不便・不快に感じた場面の具体例としては、高い順に、「戸籍名と旧姓、2つの印鑑を用意する必要がある」(32.1%)、「戸籍名で作成する書類と、旧姓で作成できる書類の使い分けが面倒」(26.9%)、「戸籍名の銀行口座を使用する、戸籍名で連絡が来るなどの際、旧姓しか知らない関係者に都度説明が必要である」(23.3%)、「旧姓を証明できる本人確認書類(身分証明書)がない」(23.1%)となっている。

図3.11 旧姓使用で不便・不快に感じたこと(複数回答)



また、「その他」として、次のような回答が挙げられた。

- 特許出願の際に改姓後の氏を用いることで、旧姓での実績が理解してもらいにくくなった。
- 旧姓で仕事をしているが、社内システム上は新姓が表記されるため、社内手続きで同一人物と認識してもらえず、業務に支障があった。
- 申請により、旧姓を使うことができるが、旧姓を証明するために、申請時に戸籍抄本を取得しなくてはならず、費用と手間がかかる。
- 旧姓の教員免許を所持しているが、別の学校に異動する度に戸籍抄本の提出を求められるのが手間である。

II 過去に旧姓を使用していた者の状況

1 調査対象者

本節では、「過去に旧姓使用したが、現在は使用していない」者 896 人について、「過去に旧姓を使用していた者」として、実態把握を行った。

なお、この調査では、現在、旧姓を使用している者を 2,000 サンプル以上集めることを目的にスクリーニング調査を実施しており、調査対象者の選定に偏りがある点に留意が必要である。

年齢階級別にみると、30 代後半が 27.0%、40 代前半が 24.6% と、30 代後半～40 代前半が 5 割以上（51.6%）を占めている。

表 3.4 年齢階級

	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳	55-59 歳	60-64 歳	総計
回答者数 (人)	3	88	183	242	220	143	10	6	1	896
割合 (%)	0.3	9.8	20.4	27.0	24.6	16.0	1.1	0.7	0.1	100.0

(備考) 1. 年齢は、調査時点の年齢であり、過去に旧姓を使用していた時期の年齢ではない。

2. 896 人のうち、男性は 0 人である。

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」の全体に占める割合が 35.2%と、旧姓使用者の 69.1%に比べ 30 ポイント以上低い。一方、「パート・アルバイト」は 45.9%と、旧姓使用者（14.8%）の約 3 倍となっている。

表 3.5 雇用形態

	正社員・正職員	契約社員	(労働者派遣事業所の派遣社員)	パート・アルバイト	会社などの役員	自営業者(雇人あり)	自営業者(雇人なし)	家族従業者(自営業の手伝い)	その他	総計
回答者数 (人)	315	66	54	411	3	8	20	14	5	896
割合 (%)	35.2	7.4	6.0	45.9	0.3	0.9	2.2	1.6	0.6	100.0

(備考) 雇用形態は、調査時点のものであり、過去に旧姓を使用していた時期のものではない。

職種別にみると、旧姓使用者と比べて、「管理的な仕事」や「事務的な仕事」の割合が低く、「販売の仕事」や「サービスの仕事」の割合が高くなっている。

表 3.6 職種（正社員・正職員、契約社員、派遣社員、パート・アルバイトのみ）

	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	生産工程の仕事	運搬・清掃・包装の仕事	その他	不明	総計
回答者数 (人)	16	213	317	112	141	31	15	0	1	846
割合 (%)	1.9	25.2	37.5	13.2	16.7	3.7	1.8	0.0	0.1	100.0

(備考) 1. 職種については、正社員・正職員、契約社員、派遣社員、パート・アルバイトの計 846 人が調査対象である。

2. 職種は、調査時点のものであり、過去に旧姓を使用していた時期のものではない。

2 過去に旧姓を使用していた時の意識

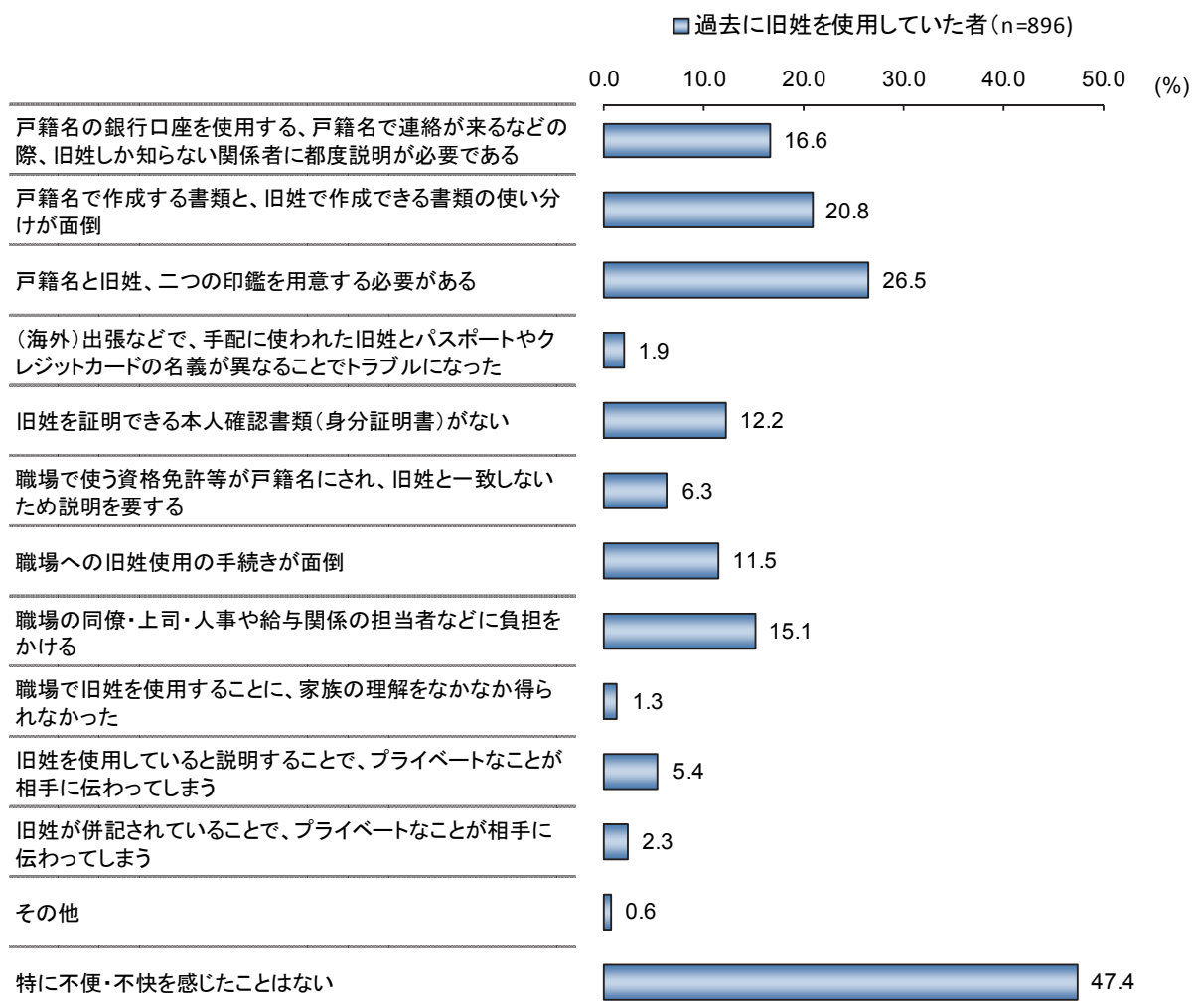
(1) 旧姓使用をしていた際に感じた不便・不快

過去に旧姓を使用していた者に、旧姓使用をしていた当時に感じた不便・不快を尋ねたところ、「特に不便・不快を感じたことはない」が47.4%となっている。

一方、不便・不快に感じた場面の具体例としては、旧姓使用者と同じく、「戸籍名と旧姓、2つの印鑑を用意する必要がある」(26.5%)、「戸籍名で作成する書類と、旧姓で作成できる書類の使い分けが面倒」(20.8%)、「戸籍名の銀行口座を使用する、戸籍名で連絡が来るなどの際、旧姓しか知らない関係者に都度説明が必要である」(16.6%)などの回答割合が高い

また、「その他」として、「職場で旧姓を使用することについて、上司や同僚の理解をなかなか得られなかった」などの意見があった。

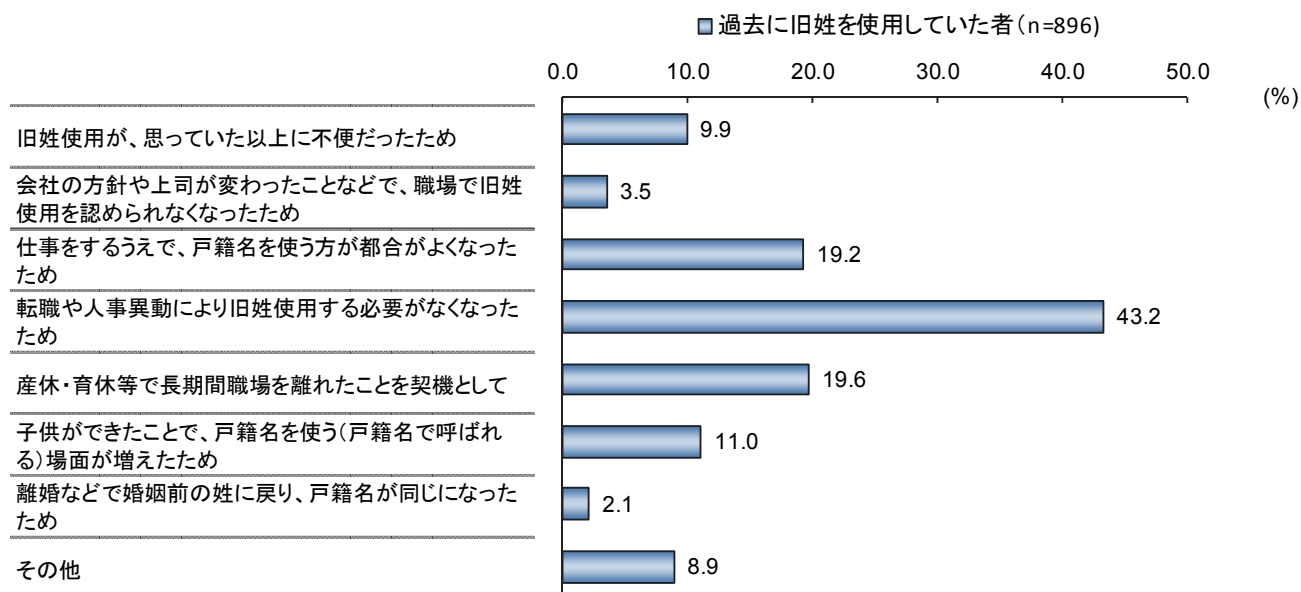
図3. 12 旧姓使用をしていた際に感じた不便・不快（複数回答）



(2) 旧姓使用をやめた理由・きっかけ

旧姓使用をやめた理由・きっかけとして最も高いのは、「転職や人事異動により旧姓使用する必要がなくなったため」(43.2%)であり、次いで「産休・育休等で長期間職場を離れたことを契機として」(19.6%)、「仕事をするうえで、戸籍名を使う方が都合がよくなったため」(19.2%)となっている。「その他」として、「給与振込等の労務管理上、戸籍名を使ってほしいと会社側から要望があった」、「年度が変わり、受け持つクラスが変わった」(教員、保育士)などの意見があった。

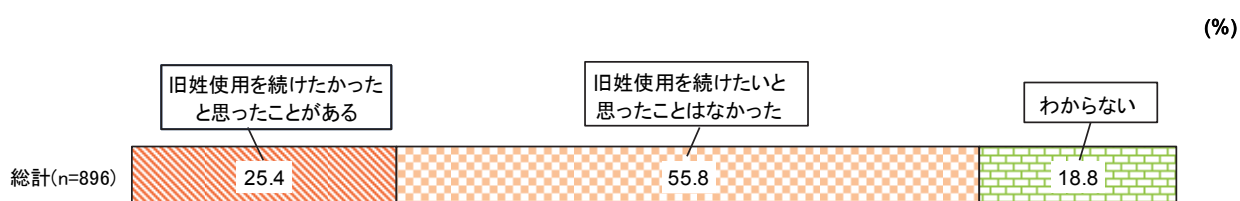
図3.13 旧姓使用をやめた理由・きっかけ（複数回答）



(3) 旧姓使用を続けたかったかどうか

過去に旧姓使用していた者について、「旧姓使用を続けたかったかどうか」を尋ねたところ、「旧姓使用を続けたいと思ったことはなかった」が55.8%、「旧姓使用を続けたかったと思ったことがある」が25.4%、「わからない」が18.8%となっている。

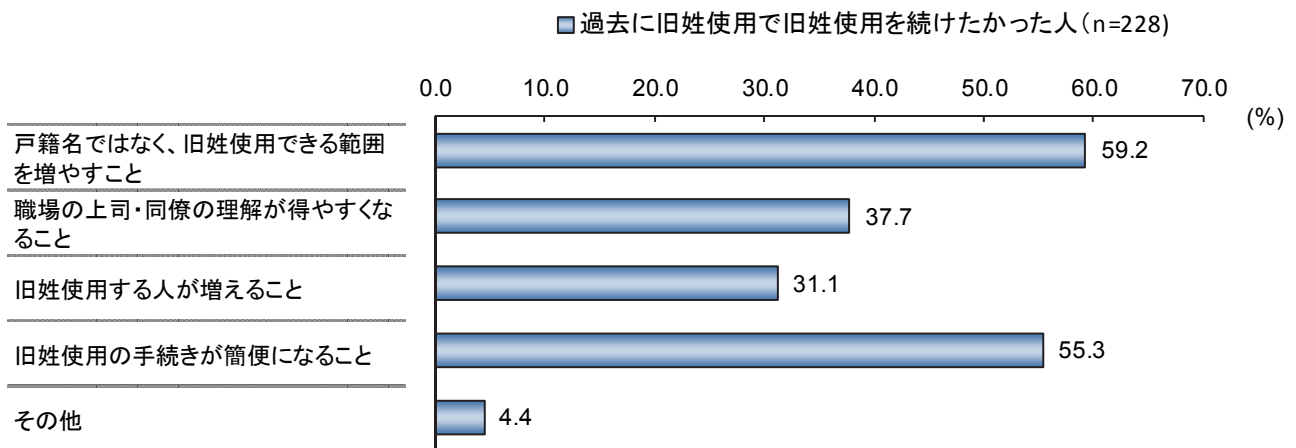
図3.14 旧姓使用を続けたかったかどうか



(4) 旧姓使用を継続する上で必要なこと

過去に旧姓を使用していた者のうち、前問で、「旧姓使用を続けたかった」と答えた者（n=228）について、「旧姓使用を続ける上でどのようなことが必要だと思うか」を尋ねたところ、「戸籍名ではなく、旧姓使用できる範囲を増やすこと」が59.2%、「旧姓使用の手続きが簡便になること」が55.3%と、職場での戸籍名・旧姓の使い分けや、手続きの煩雑さを軽減してほしいとの意見が多かった。

図3.15 旧姓使用を継続する上で必要なこと（複数回答）

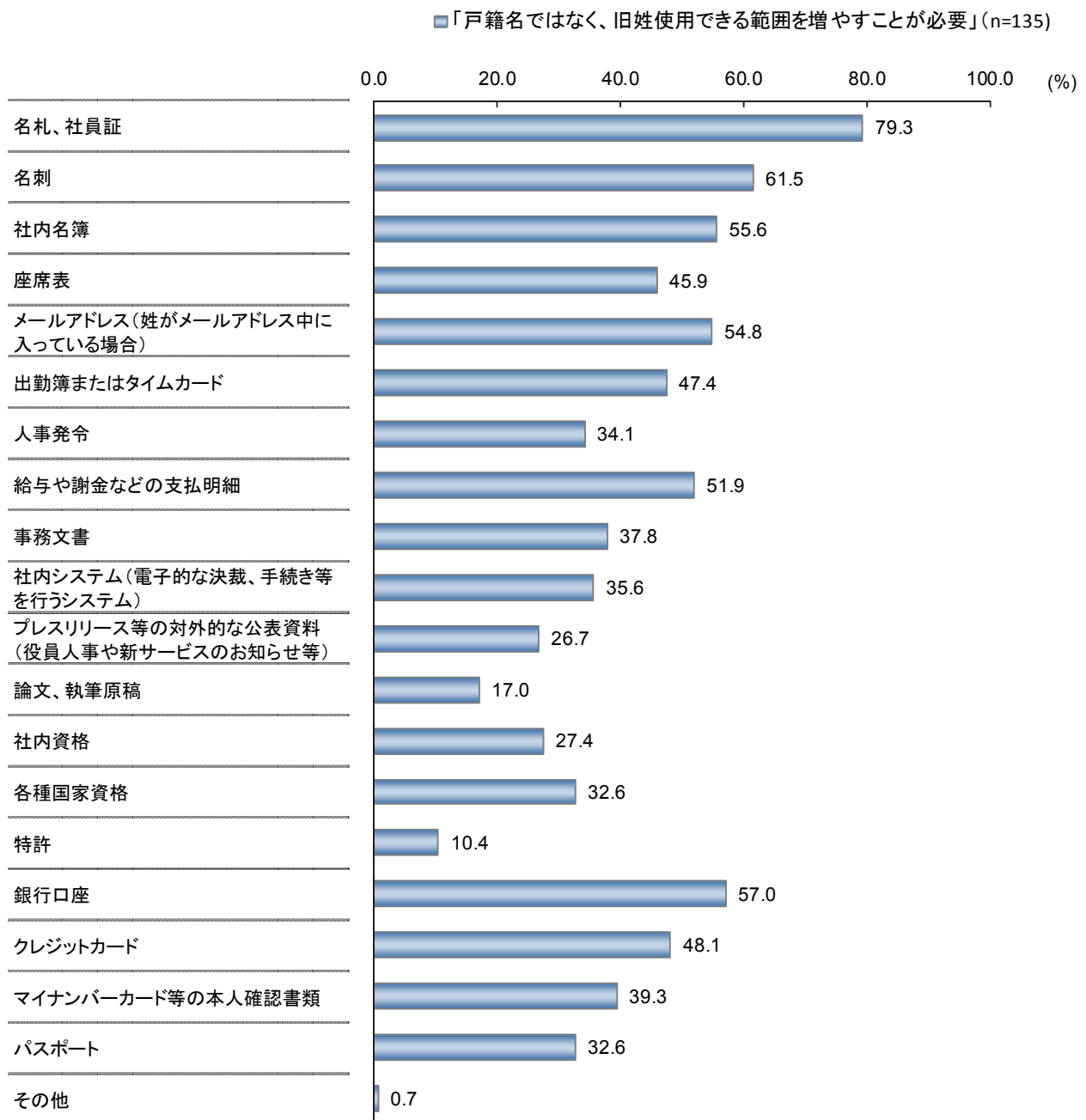


(5) 希望する旧姓使用の範囲

前問で「戸籍名ではなく、旧姓使用できる範囲を増やすこと」が必要と回答した者（n=135）が希望する旧姓使用の範囲を聞いたところ、高い順に、「名札・社員証」（79.3%）、「名刺」（61.5%）、「銀行口座」（57.0%）、「社内名簿」（55.6%）、「メールアドレス」（54.8%）となった。

一方、旧姓使用者の場合、「名札、社員証」、「名刺」、「社内名簿」、「メールアドレス」は、最も高い「名札、社員証」で81.5%、最も低い「メールアドレス」でも69.1%の者が旧姓を使用していると回答しており（7頁図3.1参照）、旧姓使用を認めていない職場の場合、まずはこうした項目について、旧姓使用を希望する者が旧姓を使用できる環境を整備することが望まれるものと考えられる。

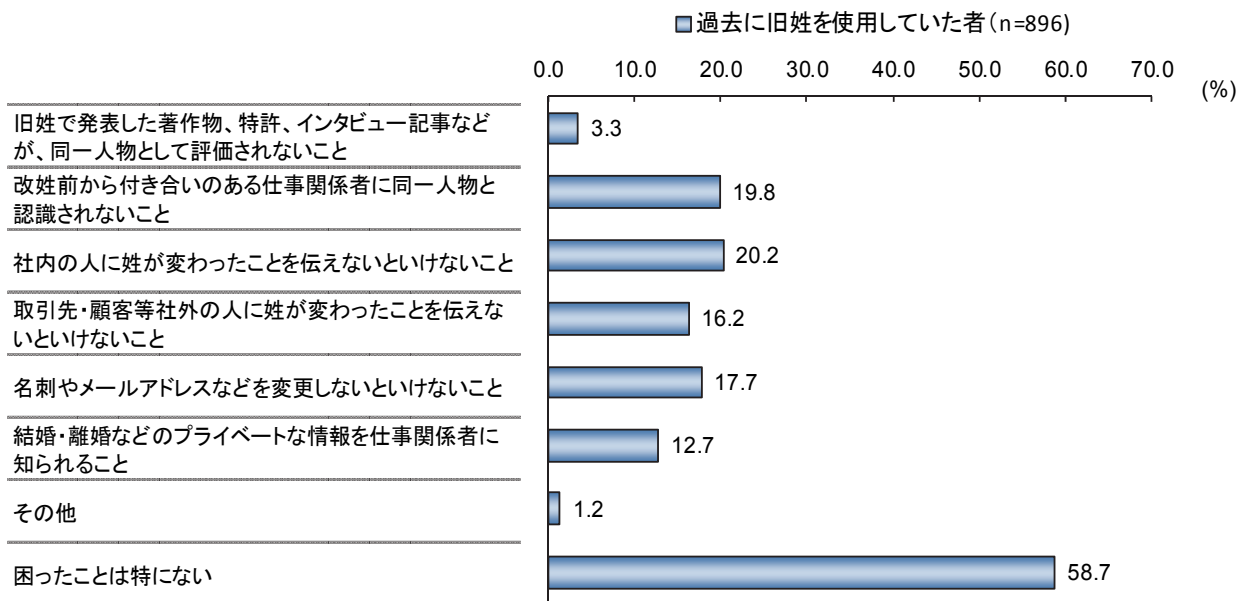
図3.16 希望する旧姓使用の範囲（複数回答）



(6) 旧姓使用をやめたことで困ったこと

過去に旧姓を使用していた者が、旧姓使用をやめたことで困ったことを尋ねたところ、「困ったことは特にない」が 58.7%となっている。一方、困ったこととして、「社内の人に姓が変わったことを伝えないといけないこと」(20.2%)、「改姓前から付き合いのある仕事関係者に同一人物と認識されないこと」(19.8%)を挙げた者がそれぞれ2割程度いた。

図 3. 17 旧姓使用をやめて困ったこと (複数回答)



Ⅲ 旧姓使用の経験がない者の状況

1 調査対象者

本節では、「(婚姻等で改姓したが)旧姓を使用したことはない」者 4,503 人について、「旧姓使用の経験がない者」として、実態把握を行った。

なお、この調査では、現在、旧姓を使用している者を 2,000 サンプル以上集めることを目的にスクリーニング調査を実施しており、調査対象者の選定に偏りがある点に留意が必要である。

年齢階級別にみると、40 代前半が 25.0%、40 代後半が 25.6%と、40 代が 5 割以上 (50.6%) を占めている。

表 3.7 年齢階級

	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳	55-59 歳	60-64 歳	総計
回答者数 (人)	17	257	659	963	1,127	1,154	179	101	46	4,503
割合 (%)	0.4	5.7	14.6	21.4	25.0	25.6	4.0	2.2	1.0	100.0

(備考) 4,503 人のうち、3 人は男性だが、全体に占める割合がごくわずかであるため、実態把握に当たって、性別による区分は行わないこととした。

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 31.5%、「パート・アルバイト」が 54.5%であり、旧姓使用者や過去に旧姓を使用していた者と比べて、「正社員・正職員」の割合が低く、「パート・アルバイト」の割合が高い。

表 3.8 雇用形態

	正社員・正職員	契約社員	(労働者派遣事業所の派遣社員)	パート・アルバイト	会社などの役員	自営業者(雇人あり)	自営業者(雇人なし)	家族従業者(自営業の手伝い)	その他	総計
回答者数 (人)	1,420	258	143	2,456	14	35	82	78	17	4,503
割合 (%)	31.5	5.7	3.2	54.5	0.3	0.8	1.8	1.7	0.4	100.0

職種別にみると、旧姓使用者や過去に旧姓を使用していた者と比べて、「事務的な仕事」の割合が低い。

表 3.9 職種 (正社員・正職員、契約社員、派遣社員、パート・アルバイトのみ)

	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	生産工程の仕事	運搬・清掃・包装の仕事	その他	不明	総計
回答者数 (人)	68	1,079	1,339	519	749	326	188	8	1	4,277
割合 (%)	1.6	25.2	31.3	12.1	17.5	7.6	4.4	0.2	0.0	100.0

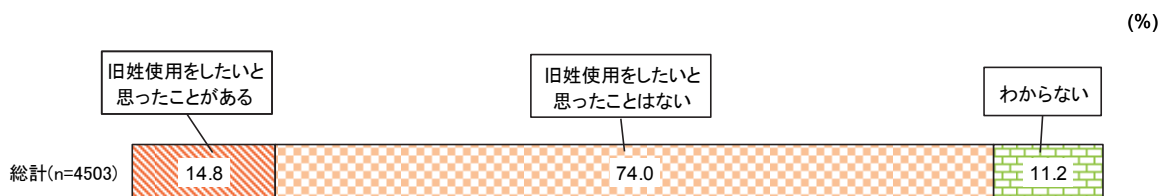
(備考) 職種については、正社員・正職員、契約社員、派遣社員、パート・アルバイトの計 4,277 人が調査対象である。

2 旧姓使用経験がない者の旧姓使用に関する意識

(1) 旧姓使用をしたいと思ったことがあるか否か

旧姓使用の経験がない者が、働くときに旧姓使用をしたいと思ったことがあるか否かについては、「旧姓使用をしたいと思ったことはない」が74.0%と、回答者の4分の3を占め、「旧姓使用をしたいと思ったことがある」と回答した者は、14.8%となっている。

図3.18 旧姓使用をしたいと思ったことの有無

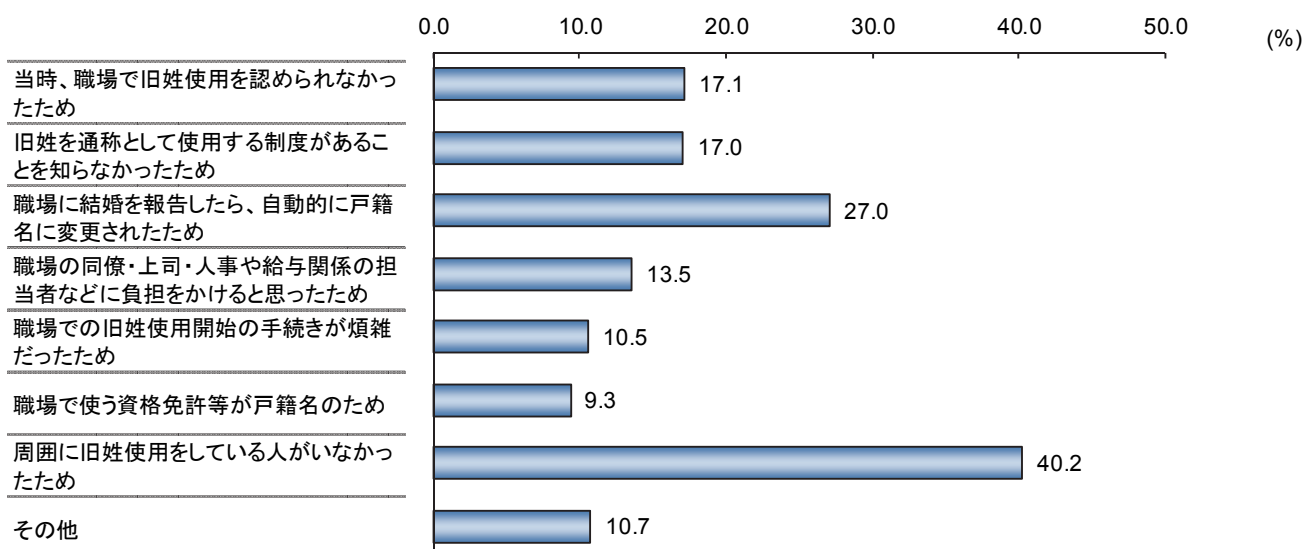


(2) 旧姓使用をしなかった理由

前問で、働くときに「旧姓使用をしたいと思ったことがある」と回答した者 (n=666) に旧姓使用をしなかった理由を尋ねたところ、「周囲に旧姓を使用している人がいなかったため」(40.2%)、「職場に結婚報告をしたら、自動的に戸籍名に変更されたため」(27.0%)、「当時、職場で旧姓使用を認められなかったため」(17.1%) など、職場環境や職場の方針を理由に挙げる者の割合が高い。

図3.19 旧姓使用をしなかった理由 (複数回答)

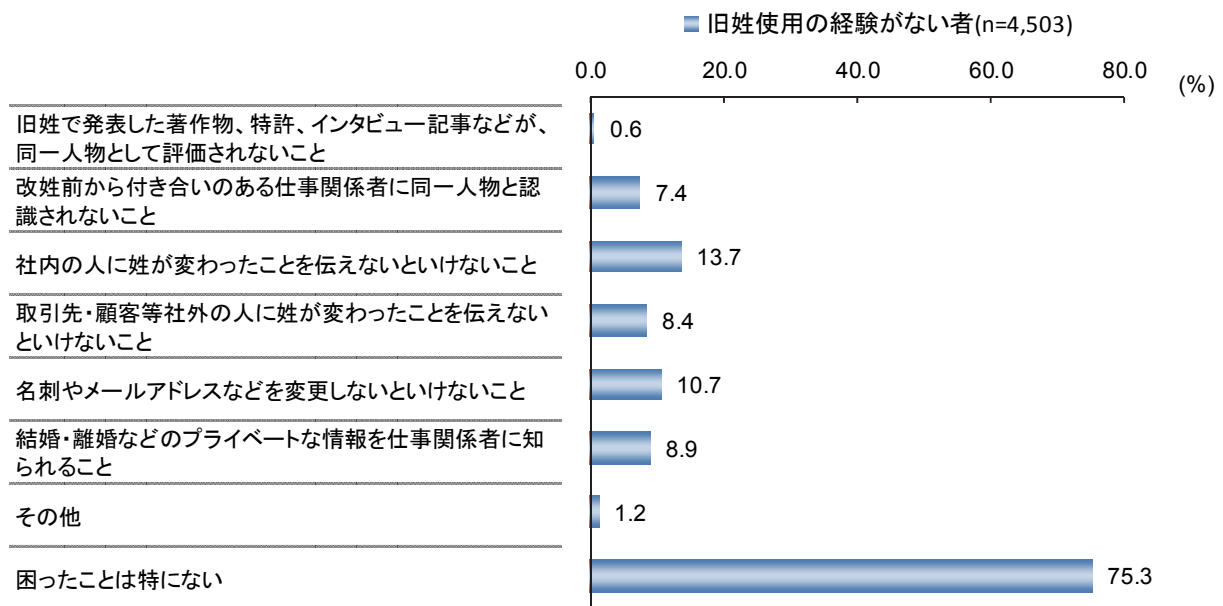
■ 旧姓使用の経験がないが、旧姓を使用したいと思ったことがある人 (n=666)



(3) 改姓したことで困ったこと

旧姓使用の経験がない者に、複数回答で、改姓して困ったことがあるかを尋ねたところ、「困ったことは特にない」が 75.3%となっている。一方、困ったこととして、「社内の人に姓が変わったことを伝えないといけないこと」(13.7%)、「名刺やメールアドレスを変更しないといけないこと」(10.7%)、「結婚・離婚などのプライベートな情報を仕事関係者に知られること」(8.9%) などの回答があったが、いずれも、過去に旧姓を使用していた者(24 頁図 3.1 7) と比べると低い。

図 3.2 0 改姓したことで、仕事の上で困ったこと (複数回答)



第4章 企業調査の調査結果

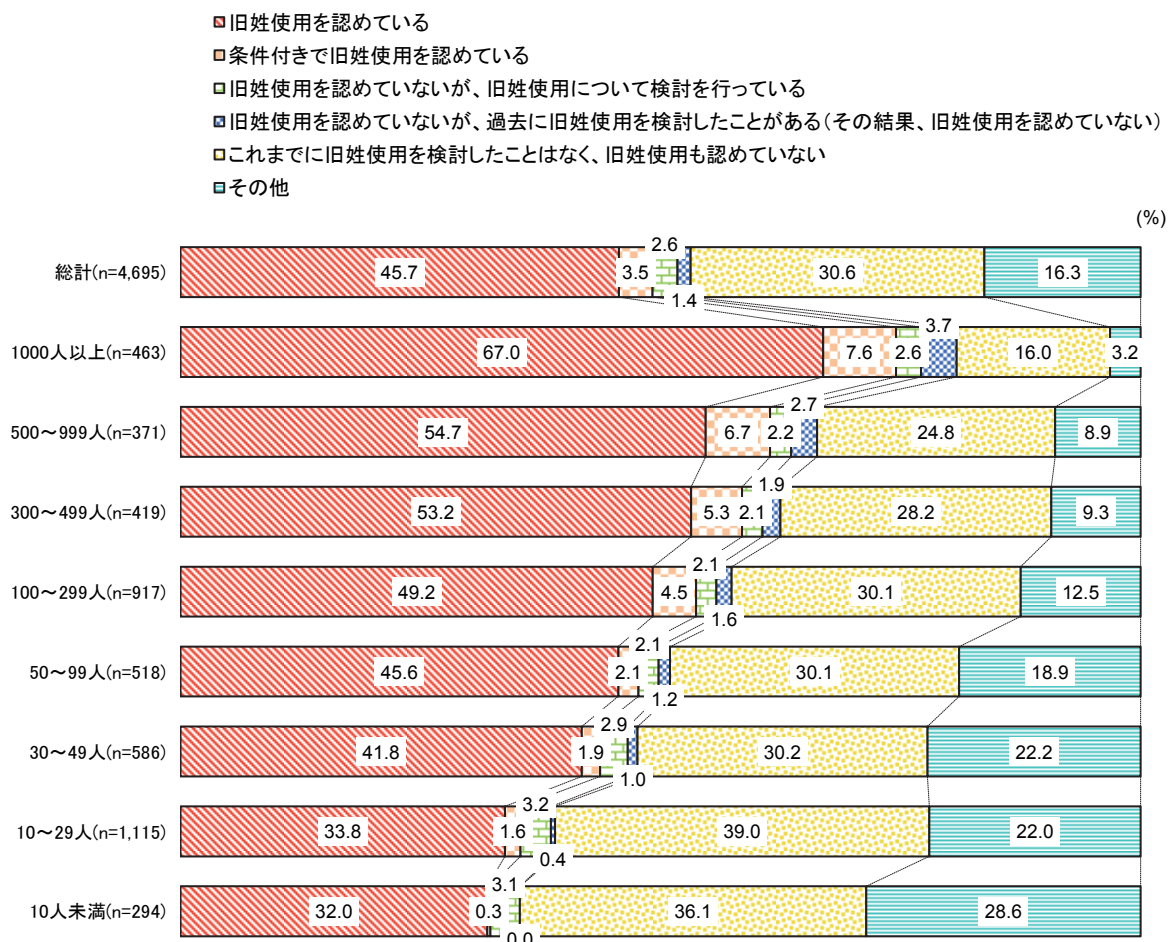
1 旧姓使用の状況

(1) 旧姓使用状況

常用労働者の旧姓使用（結婚前の旧姓等を通称として使うこと等）状況について、回収した 4,695 社のうち、「旧姓使用を認めている」は 45.7%、「条件付きで旧姓使用を認めている」は 3.5%で、何らかの形で旧姓使用を認めている企業は、49.2%となっている（以下、「旧姓使用を認めている」と「条件付きで旧姓使用を認めている」の合計を『旧姓使用を認めている』とする）。「これまでに旧姓使用を検討したことはなく、旧姓使用も認めていない」は、30.6%である。旧姓使用を認めていないものの、過去又は現在で旧姓使用を検討したことがある企業は 6.1%である。

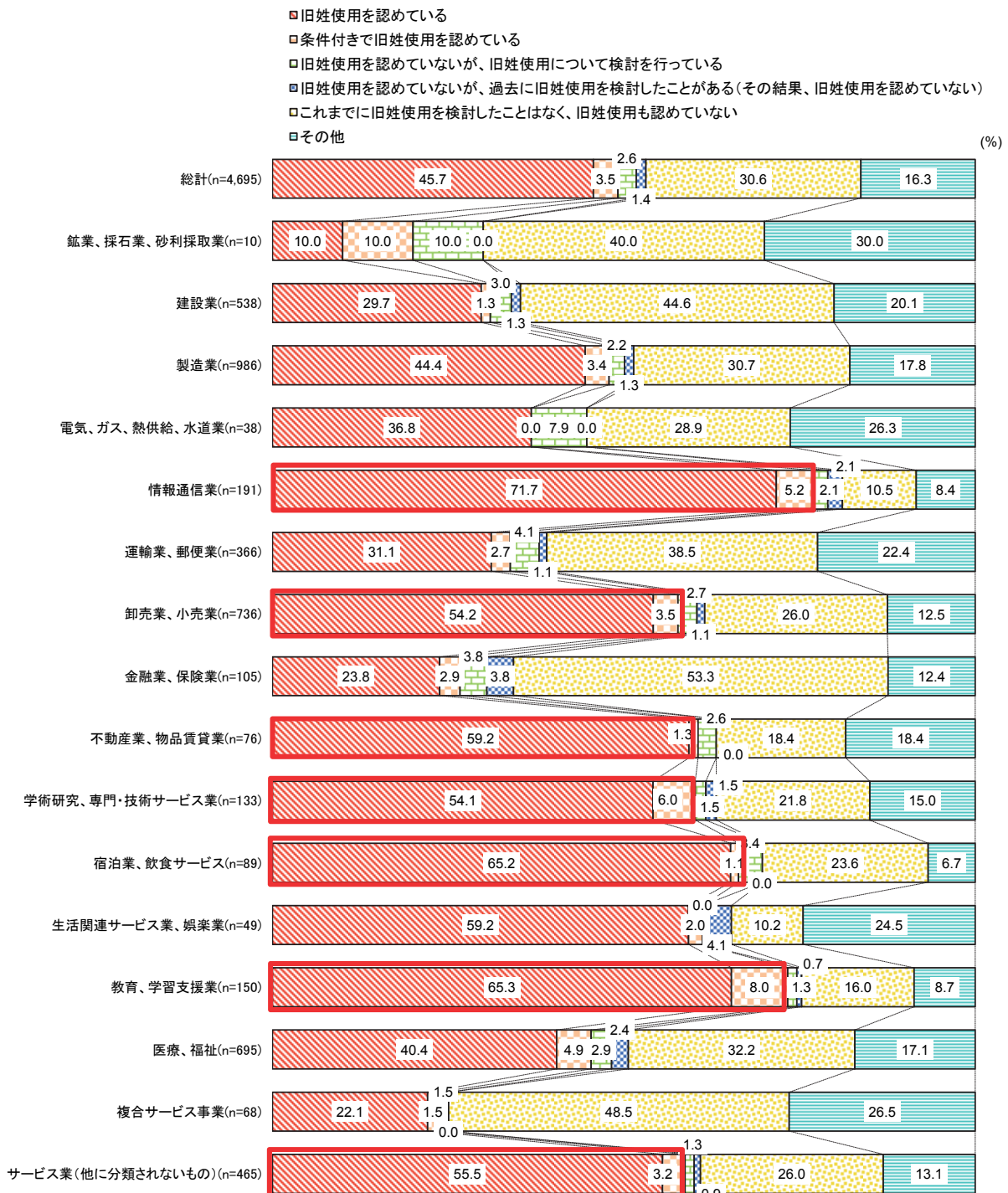
企業規模別にみると、1000 人以上の企業では『旧姓使用を認めている』の割合が 74.6%、500～999 人では 61.4%、300～499 人では 58.5%、100～299 人では 53.7%、50～99 人では 47.7%、30～49 人では 43.7%、10～29 人では 35.4%、10 人未満では 32.3%となっており、企業規模が大きくなるほど『旧姓使用を認めている』の割合が高くなる傾向がみられる。また、「これまでに旧姓使用を検討したことはなく、旧姓使用も認めていない」の割合は、1000 人以上では 16.0%で、企業規模が小さくなるほどこの割合は増え、10 人未満の企業の 36.1%となっている。

図 4. 1 旧姓使用の状況（企業規模別）



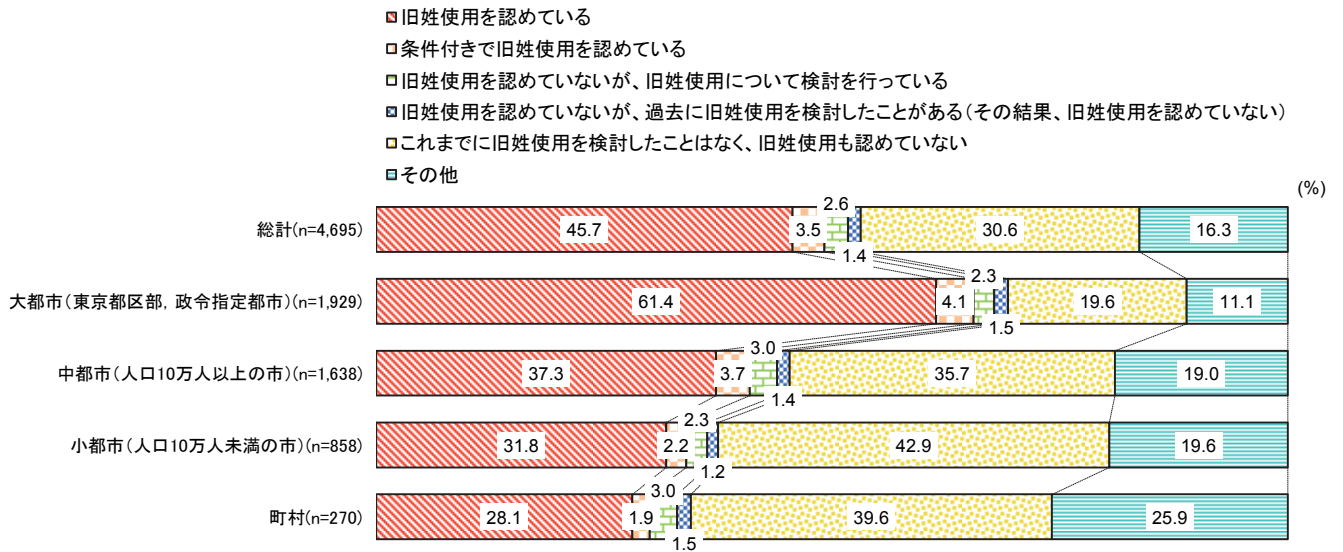
50社以上の企業から回答のあった業種の結果をみると、『旧姓使用を認めている』企業の割合が5割を超えるのは7業種（情報通信業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの））である。中でも、情報通信企業では『旧姓使用を認めている』企業の割合が最も高く、76.9%となっている。一方、『旧姓使用を認めている』企業の割合の低い業種は複合サービス事業、金融業・保険業で、『旧姓使用を認めている』企業の割合が3割を下回る。「これまでに旧姓使用を検討したことはなく、旧姓使用も認めていない」という企業は、『旧姓使用を認めている』企業の割合の低い業種で多く見られ、金融業・保険業では53.3%、複合サービス事業では48.5%、建設業では44.6%となっている。

図4.2 旧姓使用の状況（業種別）



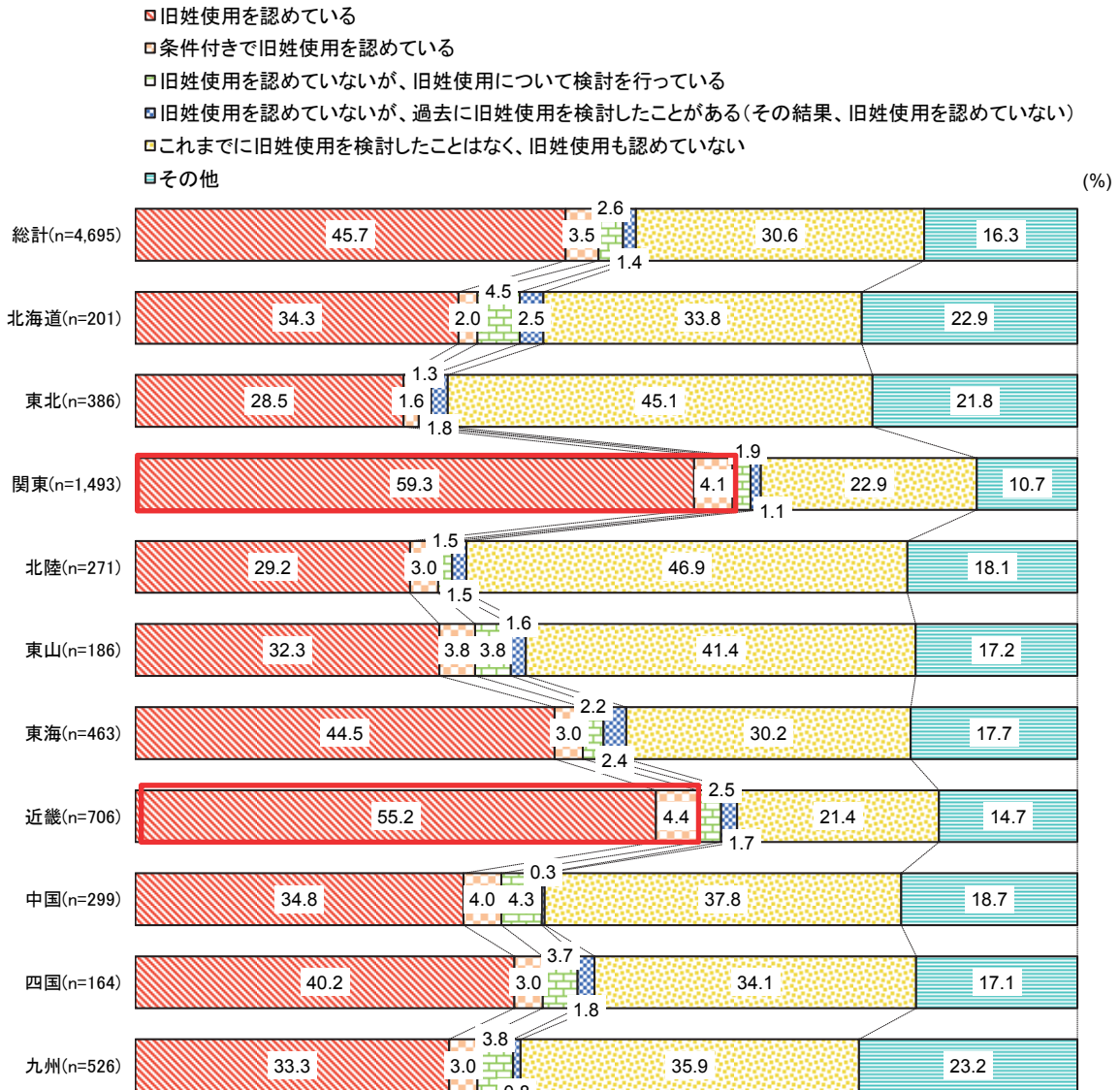
都市規模別にみると、大都市では『旧姓使用を認めている』企業の割合が高く、65.5%である。中都市では41.0%、小都市では34.0%、町村では30.0%となっており、都市規模が大きいほど『旧姓使用を認めている』の割合は高い。「これまでに旧姓使用を検討したことはなく、旧姓使用も認めていない」と回答した企業は、都市規模が小さくなるほど割合が増え、大都市では19.6%であるのに対し、町村では39.6%を占める。

図4.3 旧姓使用の状況（都市規模別）



地方別¹にみると、大都市圏を抱える関東（63.4%）、近畿（59.6%）の2地域のみで『旧姓使用を認めている』企業の割合が5割を超える。一方、『旧姓使用を認めている』企業の割合が低いのは、東北（30.1%）、北陸（32.2%）である。

図4.4 旧姓使用の状況（地方別）



¹ 地方は、下記の定義に従い分類している。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県

東山：山梨県、長野県、岐阜県

東海：静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

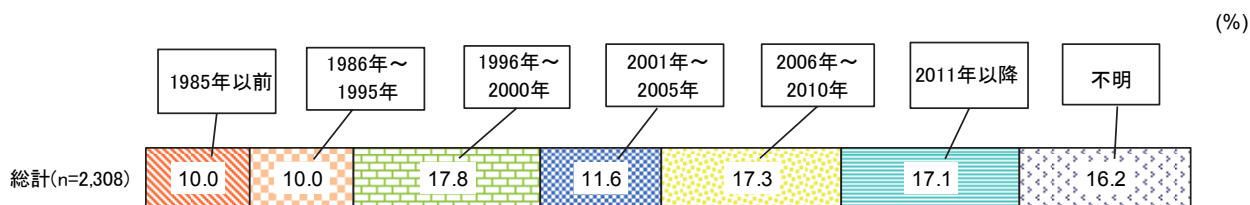
四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) 旧姓使用を認めた時期

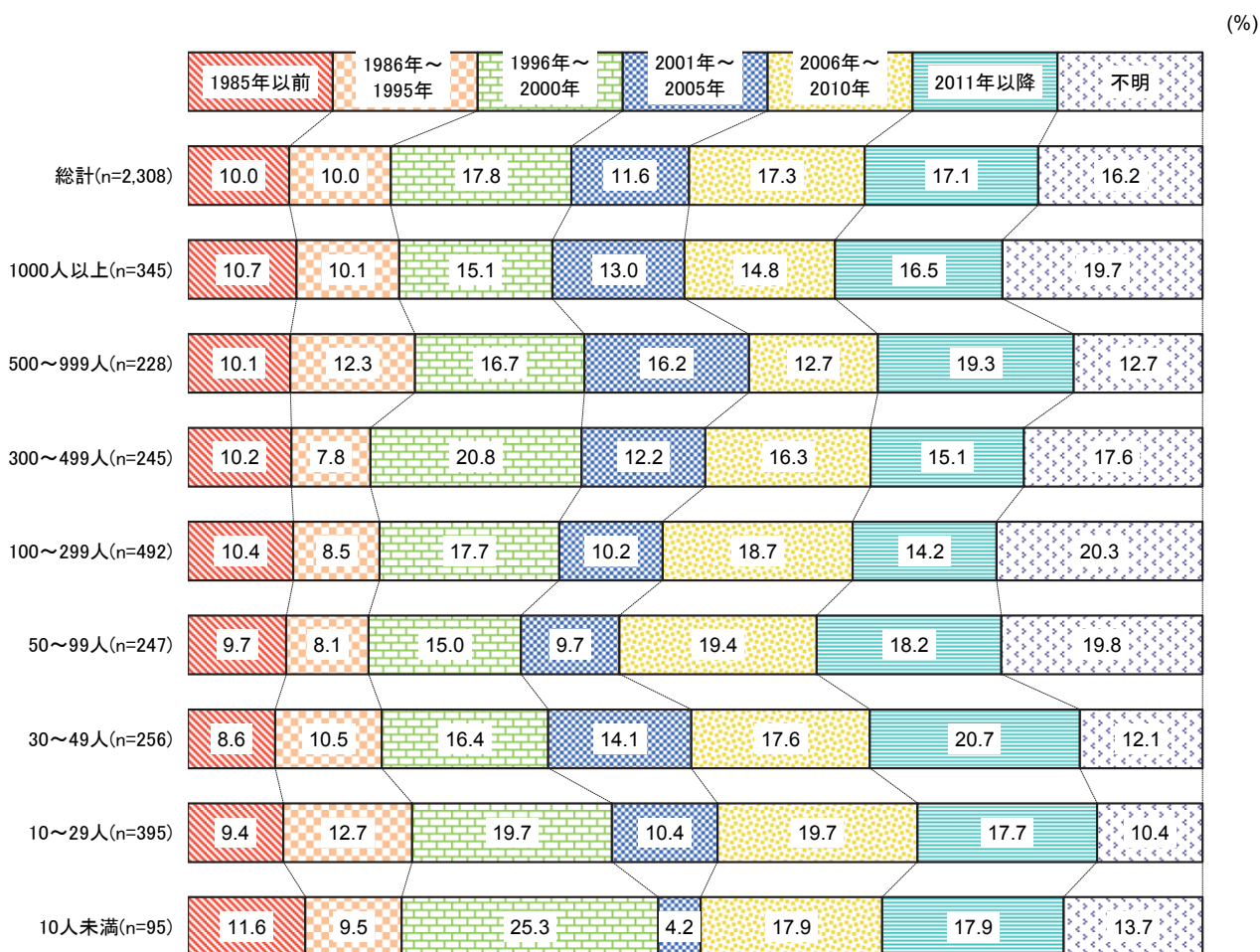
『旧姓使用を認めている』企業において、常用労働者の旧姓使用を認めた時期の結果をみると、「1996～2000年」が17.8%と最も高く、次いで「2006年～2010年」が17.3%、「2011年以降」が17.1%となっている。

図4.5 旧姓使用を認めた時期（総計）



企業規模別にみると、6割を超える企業において1996年以降に旧姓使用を認めている。『旧姓使用を認めている』企業の割合は、企業規模による差異が見られたが、旧姓使用を認めた時期については企業規模による差異は見られない状況である。

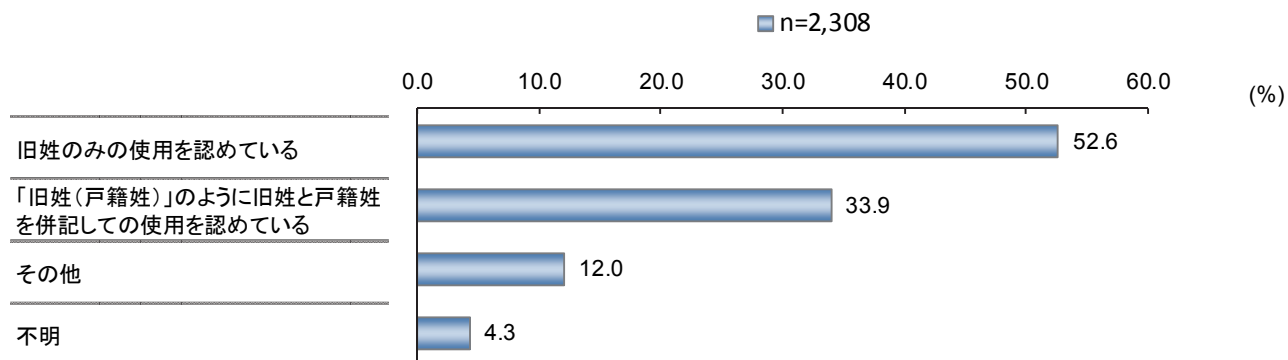
図4.6 旧姓使用を認めた時期（企業規模別）



(3) 旧姓使用時に認めている表記方法

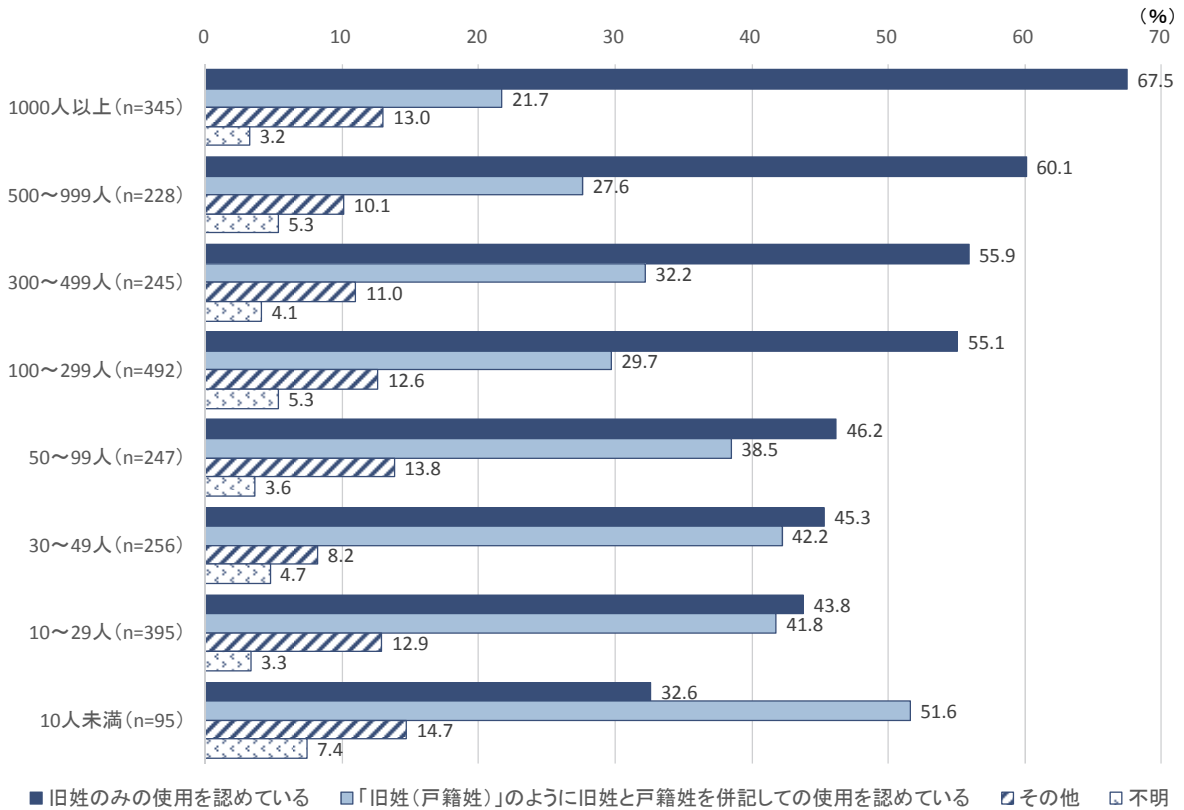
旧姓使用時に認めている表記方法の結果をみると、「旧姓のみの使用を認めている」が 52.6%と最も高く、次いで「旧姓（戸籍姓）のように旧姓と戸籍姓を併記しての使用を認めている」が 33.9%である。

図 4.7 旧姓使用を認めている表記方法（複数回答）



企業規模別にみると、「旧姓のみの使用を認めている」企業は、1000人以上の企業の67.5%、10人未満の企業では32.6%となっており、企業規模が大きいくほど割合は高くなる。「旧姓と戸籍姓を併用しての使用を認めている」は、1000人以上の企業では21.7%、10人未満の企業では51.6%となっており、企業規模が小さくなるほど割合は高くなる傾向がみられる。

図4.8 旧姓使用を認めている表記方法（複数回答）（企業規模別）

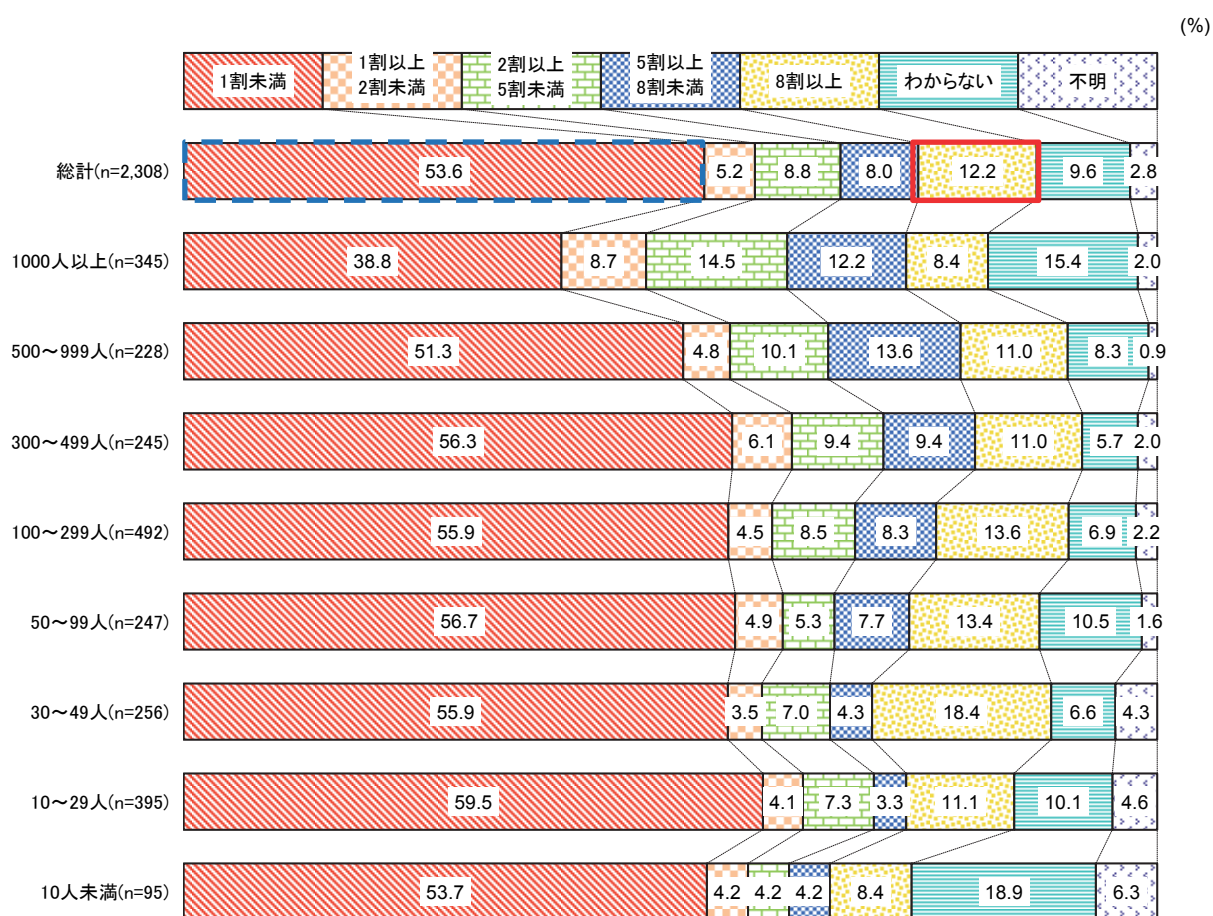


(4) 改姓経験者の旧姓使用割合

改姓経験者に占める旧姓使用者の割合の結果をみると、「1割未満」の企業が53.6%となっている。旧姓使用者の割合が「8割以上」の企業は12.2%である。

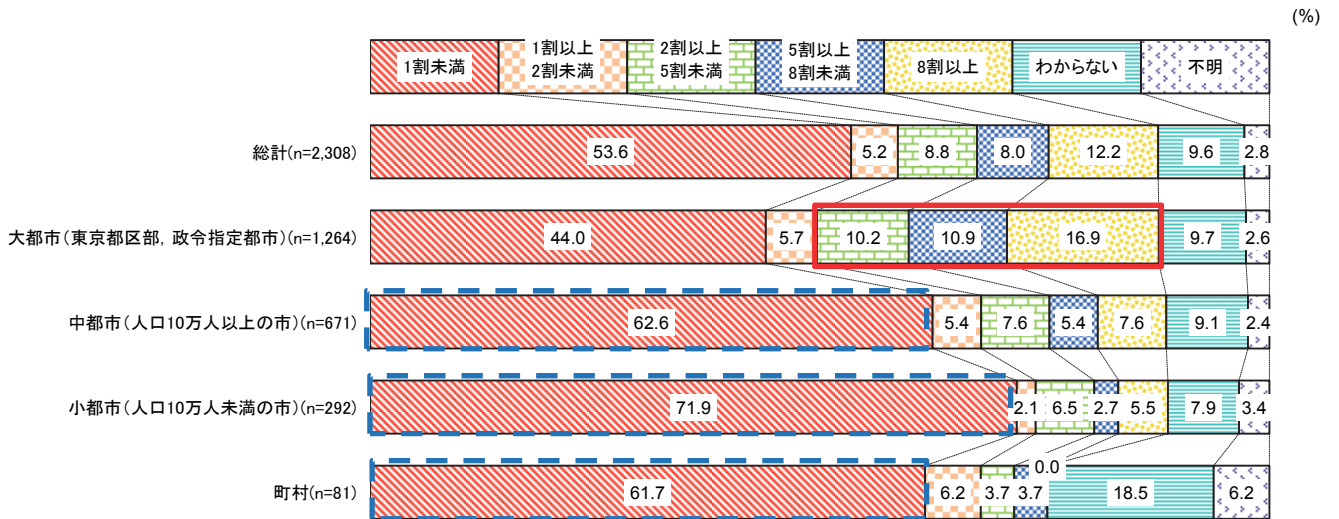
企業規模別にみると、1000人以上の企業の35.1%で、改姓経験者の「2割以上」が旧姓を使用している。うち、改姓経験者の「8割以上」が旧姓を使用している企業は8.4%である。1000人未満の企業では、改姓経験者に占める旧姓使用者の割合が「1割未満」の割合が多く、5～6割を占めている。しかしながら、10人以上1000人未満の企業では改姓経験者に占める旧姓使用者の割合が「8割以上」とする企業も1000人以上の企業と比較すると多く、1～2割を占めている。

図4.9 改姓経験者の旧姓使用割合（企業規模別）



都市規模別にみると、大都市では、改姓経験者に占める旧姓使用者の割合が高く、約4割の企業で改姓経験者の「2割以上」が旧姓を使用している。中都市、小都市、町村では、改姓経験者に占める旧姓使用者の割合が「1割未満」の企業が6割以上を占めている。

図4.10 改姓経験者の旧姓使用割合（都市規模別）

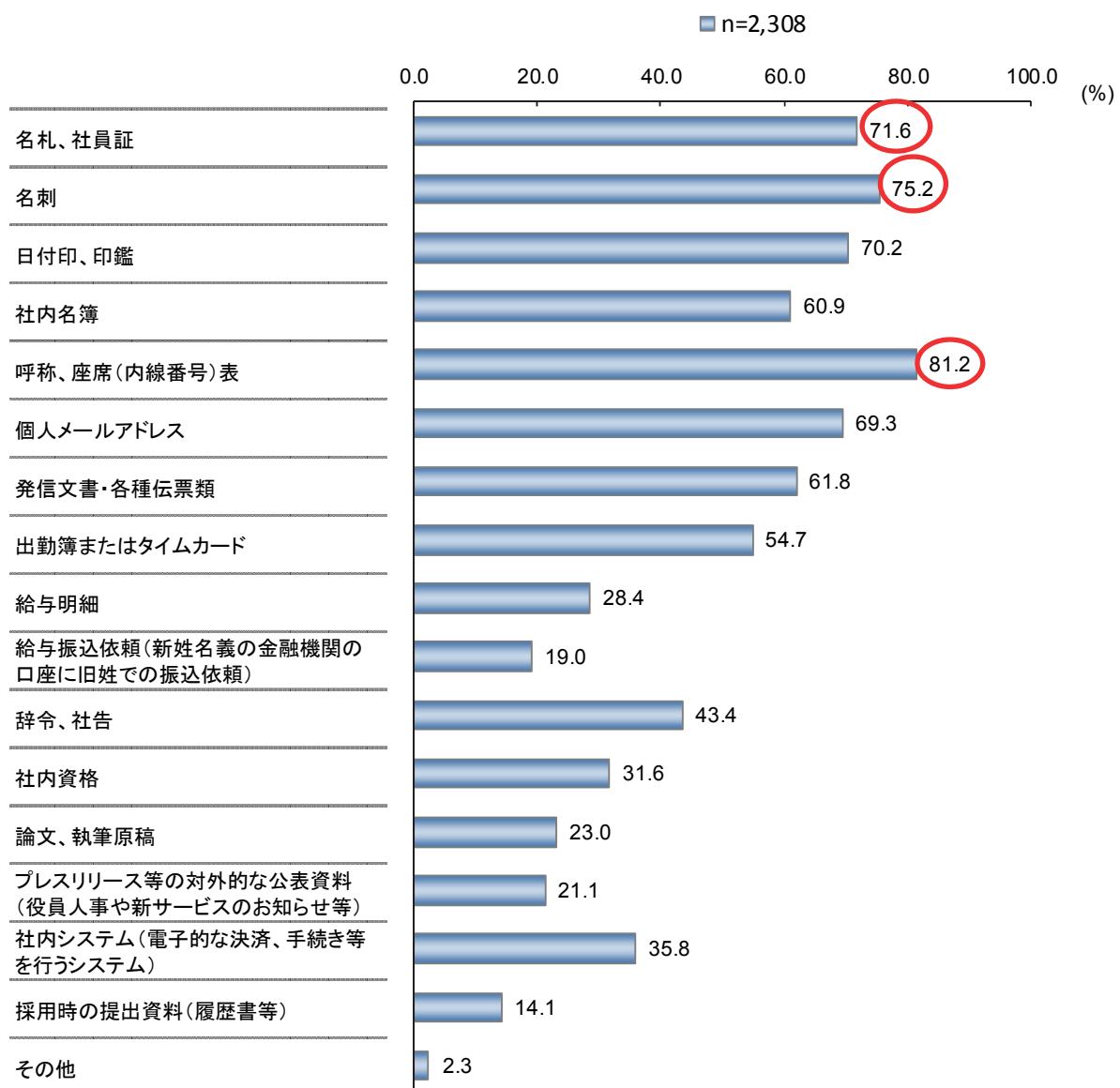


2 旧姓使用の範囲

(1) 旧姓使用を認めている範囲

『旧姓使用を認めている』企業において、旧姓使用を認めている範囲の結果をみると、「呼称、座席（内線番号）表」が81.2%と最も高く、次いで「名刺」（75.2%）、「名札、社員証」（71.6%）となっている。7割以上の企業で旧姓使用を認めている項目が複数あるのに対し、旧姓使用を認める割合が低い項目もみられる。「辞令、社告」は旧姓使用を認める割合が43.4%で、「給与明細」で28.4%、「論文、執筆原稿」で23.0%となっている。

図4.11 旧姓使用を認めている範囲（複数回答）



企業規模別にみると、規模の大きな企業ほど、各項目において旧姓使用を認める割合が高い傾向がみられる。

表 4.1 旧姓使用を認めている範囲（複数回答）（企業規模別）

	総計	名札、社員証	名刺	日付印、印鑑	社内名簿	呼称、座席（内線番号）表	個人メールアドレス	発信文書・各種伝票類	出勤簿またはタイムカード	給与明細	給与振込依頼（新姓名義の金融機関の口座に旧姓での振込依頼）	辞令、社告	社内資格	論文、執筆原稿	プレスリリース等の対外的な公表資料（役員人事や新サービスのお知らせ等）	社内システム（電子的な決済、手続き等を行うシステム）	採用時の提出資料（履歴書等）	その他
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)																		
総計	2,308 100.0	1,652 71.6	1,735 75.2	1,621 70.2	1,406 60.9	1,874 81.2	1,599 69.3	1,426 61.8	1,263 54.7	656 28.4	439 19.0	1,002 43.4	729 31.6	531 23.0	488 21.1	826 35.8	325 14.1	53 2.3
1000人以上	345 100.0	275 79.7	300 87.0	276 80.0	226 65.5	314 91.0	303 87.8	247 71.6	199 57.7	115 33.3	61 17.7	189 54.8	135 39.1	132 38.3	115 33.3	183 53.0	44 12.8	7 2.0
500～999人	228 100.0	203 89.0	198 86.8	187 82.0	159 69.7	203 89.0	178 78.1	158 69.3	141 61.8	60 26.3	38 16.7	134 58.8	93 40.8	70 30.7	69 30.3	103 45.2	31 13.6	6 2.6
300～499人	245 100.0	204 83.3	209 85.3	181 73.9	152 62.0	211 86.1	188 76.7	167 68.2	141 57.6	56 22.9	42 17.1	126 51.4	95 38.8	68 27.8	59 24.1	106 43.3	31 12.7	3 1.2
100～299人	492 100.0	378 76.8	371 75.4	347 70.5	303 61.6	412 83.7	335 68.1	297 60.4	266 54.1	117 23.8	69 14.0	218 44.3	150 30.5	93 18.9	82 16.7	174 35.4	46 9.3	8 1.6
50～99人	247 100.0	164 66.4	170 68.8	167 67.6	159 64.4	191 77.3	161 65.2	146 59.1	127 51.4	58 23.5	52 21.1	87 35.2	72 29.1	36 14.6	31 12.6	69 27.9	29 11.7	6 2.4
30～49人	256 100.0	172 67.2	174 68.0	178 69.5	154 60.2	193 75.4	164 64.1	154 60.2	137 53.5	83 32.4	58 22.7	107 41.8	72 28.1	45 17.6	54 21.1	81 31.6	51 19.9	9 3.5
10～29人	395 100.0	210 53.2	253 64.1	240 60.8	200 50.6	286 72.4	221 55.9	216 54.7	204 51.6	133 33.7	102 25.8	124 31.4	96 24.3	76 19.2	73 18.5	91 23.0	76 19.2	12 3.0
10人未満	95 100.0	42 44.2	55 57.9	42 44.2	49 51.6	59 62.1	45 47.4	37 38.9	44 46.3	31 32.6	16 16.8	15 15.8	14 14.7	9 9.5	5 5.3	17 17.9	16 16.8	2 2.1

業種別にみると、情報通信業、教育・学習支援業では、他の業種と比較して各項目において旧姓使用を認めている割合が高い傾向がみられる。一方、医療・福祉では、各項目において旧姓使用を認める企業の割合が低い。

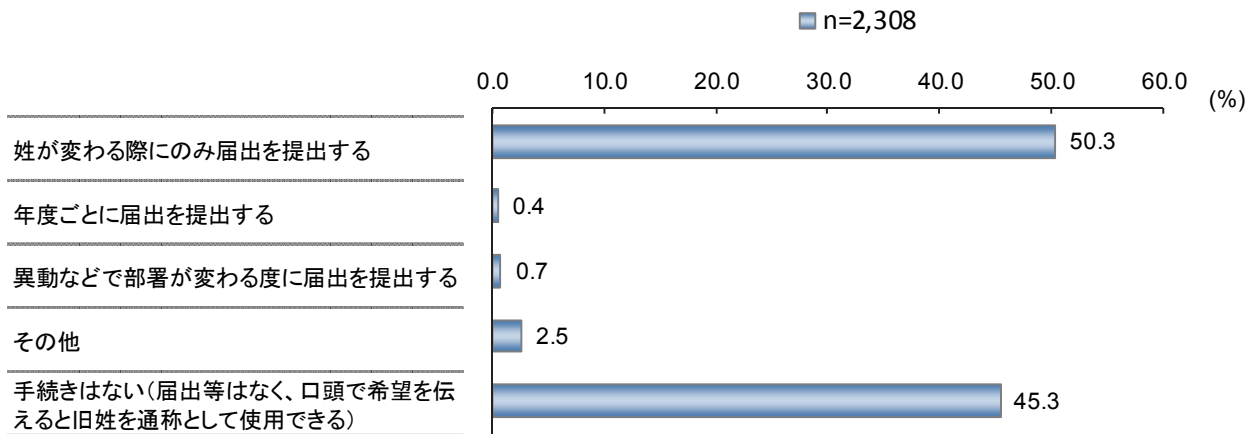
表4.2 旧姓使用を認めている範囲（複数回答）（業種別）

	総計	名札、社員証	名刺	日付印、印鑑	社内名簿	呼称、座席（内線番号）表	個人メールアドレス	発信文書・各種伝票類	出勤簿またはタイムカード	給与明細	給与振込依頼（新姓名義の金融機関の口座に旧姓での振込依頼）	辞令、社告	社内資格	論文、執筆原稿	プレスリリース等の対外的な公表資料（役員人事や新サービスのお知らせ等）	社内システム（電子的な決済、手続き等を行うシステム）	採用時の提出資料（履歴書等）	その他	
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)																			
総計	2,308	1,652	1,735	1,621	1,406	1,874	1,599	1,426	1,263	656	439	1,002	729	531	488	826	325	53	
	100.0	71.6	75.2	70.2	60.9	81.2	69.3	61.8	54.7	28.4	19.0	43.4	31.6	23.0	21.1	35.8	14.1	2.3	
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0
建設業	167	104	113	114	99	125	108	91	89	53	45	71	49	30	29	57	28	6	
	100.0	62.3	67.7	68.3	59.3	74.9	64.7	54.5	53.3	31.7	26.9	42.5	29.3	18.0	17.4	34.1	16.8	3.6	
製造業	472	316	327	333	277	388	339	293	231	122	71	187	168	94	93	161	56	11	
	100.0	66.9	69.3	70.6	58.7	82.2	71.8	62.1	48.9	25.8	15.0	39.6	35.6	19.9	19.7	34.1	11.9	2.3	
電気、ガス、熱供給、水道業	14	10	9	8	8	11	7	7	7	5	4	2	1	1	1	3	1	0	
	100.0	71.4	64.3	57.1	57.1	78.6	50.0	50.0	50.0	35.7	28.6	14.3	7.1	7.1	7.1	21.4	7.1	0.0	
情報通信業	147	115	135	105	98	133	135	104	83	42	26	84	65	50	50	77	24	4	
	100.0	78.2	91.8	71.4	66.7	90.5	91.8	70.7	56.5	28.6	17.7	57.1	44.2	34.0	34.0	52.4	16.3	2.7	
運輸業、郵便業	124	79	88	85	74	97	85	72	66	43	25	53	41	23	21	37	22	2	
	100.0	63.7	71.0	68.5	59.7	78.2	68.5	58.1	53.2	34.7	20.2	42.7	33.1	18.5	16.9	29.8	17.7	1.6	
卸売業、小売業	425	291	313	297	235	335	292	264	231	114	83	177	123	76	76	137	49	7	
	100.0	68.5	73.6	69.9	55.3	78.8	68.7	62.1	54.4	26.8	19.5	41.6	28.9	17.9	17.9	32.2	11.5	1.6	
金融業、保険業	28	19	27	25	19	27	21	23	16	5	3	16	11	8	11	16	5	0	
	100.0	67.9	96.4	89.3	67.9	96.4	75.0	82.1	57.1	17.9	10.7	57.1	39.3	28.6	39.3	57.1	17.9	0.0	
不動産業、物品賃貸業	46	31	39	34	24	36	34	33	19	12	9	25	15	6	12	23	8	0	
	100.0	67.4	84.8	73.9	52.2	78.3	73.9	71.7	41.3	26.1	19.6	54.3	32.6	13.0	26.1	50.0	17.4	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	80	59	68	63	55	76	67	57	49	24	12	36	30	25	19	40	10	4	
	100.0	73.8	85.0	78.8	68.8	95.0	83.8	71.3	61.3	30.0	15.0	45.0	37.5	31.3	23.8	50.0	12.5	5.0	
宿泊業、飲食サービス	59	43	45	37	31	45	34	36	31	15	11	19	14	8	10	16	7	1	
	100.0	72.9	76.3	62.7	52.5	76.3	57.6	61.0	52.5	25.4	18.6	32.2	23.7	13.6	16.9	27.1	11.9	1.7	
生活関連サービス業、娯楽業	30	23	26	20	19	25	23	23	18	9	10	15	10	4	5	15	8	0	
	100.0	76.7	86.7	66.7	63.3	83.3	76.7	76.7	60.0	30.0	33.3	50.0	33.3	13.3	16.7	50.0	26.7	0.0	
教育、学習支援業	110	96	96	84	89	104	86	81	80	35	23	62	32	67	47	58	23	1	
	100.0	87.3	87.3	76.4	80.9	94.5	78.2	73.6	72.7	31.8	20.9	56.4	29.1	60.9	42.7	52.7	20.9	0.9	
医療、福祉	315	259	210	196	190	234	146	159	178	88	64	127	75	75	54	82	48	11	
	100.0	82.2	66.7	62.2	60.3	74.3	46.3	50.5	56.5	27.9	20.3	40.3	23.8	23.8	17.1	26.0	15.2	3.5	
複合サービス事業	16	8	11	10	9	12	9	8	6	3	3	4	4	5	5	4	0	1	
	100.0	50.0	68.8	62.5	56.3	75.0	56.3	50.0	37.5	18.8	18.8	25.0	25.0	31.3	31.3	25.0	0.0	6.3	
サービス業(他に分類されないもの)	273	198	227	208	178	225	212	174	158	85	49	123	90	58	54	99	35	5	
	100.0	72.5	83.2	76.2	65.2	82.4	77.7	63.7	57.9	31.1	17.9	45.1	33.0	21.2	19.8	36.3	12.8	1.8	

(2) 旧姓使用の手続き

旧姓使用を開始するにあたって必要な手続きの結果をみると、「姓が変わる際にのみ届出を提出する」(50.3%)が最も高く、次いで「手続きはない(届出等はなく、口頭で希望を伝えると旧姓を通称として使用できる)」(45.3%)となっている。

図 4. 1 2 旧姓使用の手続き (複数回答)



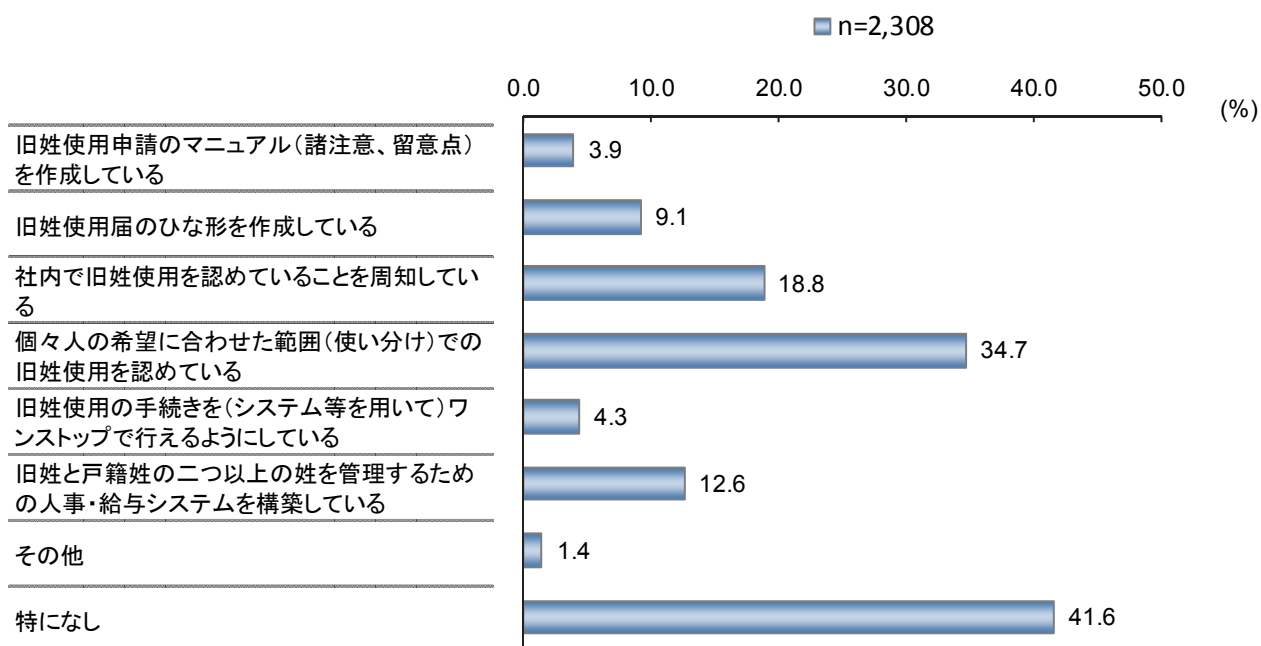
企業規模別にみると、企業規模が大きくなるほど「姓が変わる際にのみに届け出を提出する」の割合が増え、1000人以上の企業では72.5%となっている。一方、「手続きはない（届出等はなく、口頭で希望を伝えると旧姓を通称として使用できる）」は企業規模が小さいほど、占める企業の割合は大きくなる。100人未満の企業では、「手続きはない」と回答した企業の割合が5割を超える。

表 4.3 旧姓使用の手続き（複数回答）（企業規模別）

	総計	姓が変わる際にのみ届出を提出する	年度ごとに届出を提出する	異動などで部署が変わる度に届出を提出する	その他	手続きはない（届出等はなく、口頭で希望を伝えると旧姓を通称として使用できる）	不明
1段目 回答企業数							
2段目 割合(%)							
総計	2,308	1,160	9	17	58	1,045	48
	100.0	50.3	0.4	0.7	2.5	45.3	2.1
1000人以上	345	250	0	3	21	76	4
	100.0	72.5	0.0	0.9	6.1	22.0	1.2
500～999人	228	149	0	0	14	66	2
	100.0	65.4	0.0	0.0	6.1	28.9	0.9
300～499人	245	139	1	4	8	95	4
	100.0	56.7	0.4	1.6	3.3	38.8	1.6
100～299人	492	240	0	4	9	235	9
	100.0	48.8	0.0	0.8	1.8	47.8	1.8
50～99人	247	110	1	3	3	129	3
	100.0	44.5	0.4	1.2	1.2	52.2	1.2
30～49人	256	105	0	1	2	141	8
	100.0	41.0	0.0	0.4	0.8	55.1	3.1
10～29人	395	128	6	2	1	247	14
	100.0	32.4	1.5	0.5	0.3	62.5	3.5
10人未満	95	36	1	0	0	54	4
	100.0	37.9	1.1	0.0	0.0	56.8	4.2

旧姓使用を行うにあたって手続きや工夫等を行っているかについて尋ねた結果をみると、「特になし」が約4割を占めるものの、「個々人の希望に合わせた範囲（使い分け）での旧姓使用を認めている」（34.7%）、「社内で旧姓使用を認めていることを周知している」（18.8%）の割合が高くなっている。

図4.13 旧姓使用を行う際の手続きや工夫の状況（複数回答）



企業規模別にみると、「旧姓使用申請のマニュアルを作成している」、「旧姓使用届のひな形を作成している」、「社内で旧姓使用を認めていることを周知している」、「旧姓使用の手続きをワンストップで行えるようにしている」、「旧姓と戸籍姓の二つ以上の姓を管理するための人事・給与システムを構築している」は、1000人以上の企業では実施割合が高い。特に、「旧姓と戸籍姓の二つ以上の姓を管理するための人事・給与システム」は1000人以上の企業の38.0%で整備されている。1000人以上の企業に次いで整備されている500～999人の企業が25.4%であることと比較しても1割強高い結果となった。300人未満の企業では「旧姓と戸籍姓の二つ以上の姓を管理するための人事・給与システム」の整備の割合は低く、1割を下回っている。企業規模が小さいほど、旧姓使用を行うにあたって手続きや工夫は「特になし」と回答した企業の割合は高くなる傾向がみられる。

表4.4 旧姓使用を行う際の手続きや工夫の状況（複数回答）（企業規模別）

	総計	旧姓使用申請のマニュアル（諸注意、留意点）を作成している	旧姓使用届のひな形を作成している	社内で旧姓使用を認めていることを周知している	個人の旧姓使用を認めた範囲（使い分け）	旧姓使用のワンストップで行えるようにしている	旧姓と戸籍姓の二つ以上の姓を構築している	その他	特になし	不明
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)										
総計	2,308 100.0	91 3.9	211 9.1	434 18.8	801 34.7	100 4.3	290 12.6	32 1.4	960 41.6	65 2.8
1000人以上	345 100.0	50 14.5	87 25.2	83 24.1	110 31.9	62 18.0	131 38.0	3 0.9	89 25.8	7 2.0
500～999人	228 100.0	16 7.0	43 18.9	48 21.1	77 33.8	13 5.7	58 25.4	6 2.6	73 32.0	2 0.9
300～499人	245 100.0	7 2.9	27 11.0	39 15.9	93 38.0	13 5.3	40 16.3	7 2.9	85 34.7	6 2.4
100～299人	492 100.0	14 2.8	36 7.3	80 16.3	196 39.8	6 1.2	30 6.1	8 1.6	202 41.1	12 2.4
50～99人	247 100.0	1 0.4	8 3.2	44 17.8	91 36.8	2 0.8	11 4.5	4 1.6	117 47.4	5 2.0
30～49人	256 100.0	3 1.2	6 2.3	44 17.2	89 34.8	2 0.8	9 3.5	1 0.4	126 49.2	12 4.7
10～29人	395 100.0	0 0.0	4 1.0	81 20.5	115 29.1	2 0.5	9 2.3	2 0.5	212 53.7	17 4.3
10人未満	95 100.0	0 0.0	0 0.0	15 15.8	27 28.4	0 0.0	1 1.1	1 1.1	55 57.9	4 4.2

業種別にみると、回答企業数の少ない業種もあるため、結果の見方に留意が必要ではあるが、金融業・保険業、教育・学習支援業、情報通信業で「旧姓と戸籍姓の二つ以上の姓を管理するための人事・給与システムを構築している」の割合が高い。金融・保険業、教育・学習支援業では、「旧姓使用届のひな形を作成している」、「旧姓使用申請のマニュアルを作成している」の割合も高くなっている。

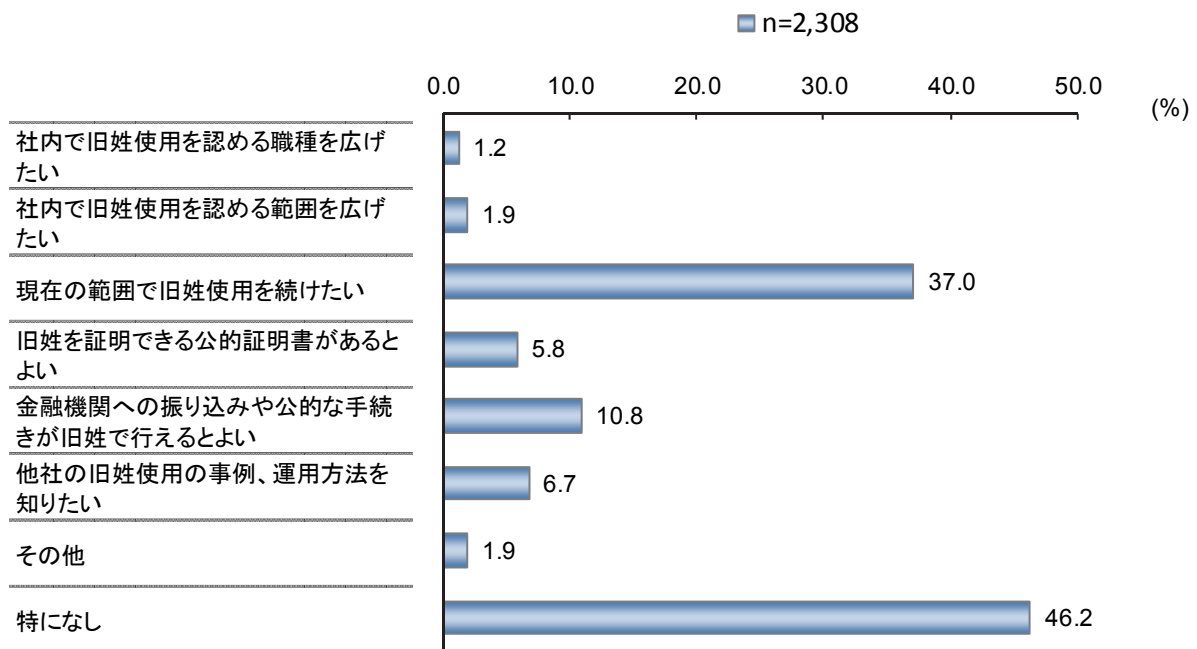
表 4.5 旧姓使用を行う際の手続きや工夫の状況（複数回答）（業種別）

	総計	旧姓使用申請のマニュアル（諸注意、留意点）を作成している	旧姓使用届のひな形を作成している	社内での旧姓使用を認めていることを周知している	個人での旧姓使用の希望に合わせた範囲（使い分け）	旧姓使用の手続きを（システム等を用いる）	旧姓と戸籍姓の二つ以上の姓を管理するための人事・給与システムを構築している	その他	特になし	不明
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)										
総計	2,308 100.0	91 3.9	211 9.1	434 18.8	801 34.7	100 4.3	290 12.6	32 1.4	960 41.6	65 2.8
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
建設業	167 100.0	3 1.8	8 4.8	31 18.6	48 28.7	4 2.4	8 4.8	1 0.6	86 51.5	5 3.0
製造業	472 100.0	16 3.4	31 6.6	75 15.9	162 34.3	26 5.5	61 12.9	6 1.3	204 43.2	16 3.4
電気、ガス、熱供給、水道業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	3 21.4	7 50.0	0 0.0	3 21.4	0 0.0	2 14.3	2 14.3
情報通信業	147 100.0	10 6.8	20 13.6	40 27.2	55 37.4	13 8.8	30 20.4	3 2.0	49 33.3	0 0.0
運輸業、郵便業	124 100.0	2 1.6	8 6.5	20 16.1	54 43.5	3 2.4	10 8.1	1 0.8	52 41.9	4 3.2
卸売業、小売業	425 100.0	6 1.4	24 5.6	78 18.4	138 32.5	15 3.5	46 10.8	4 0.9	194 45.6	10 2.4
金融業、保険業	28 100.0	5 17.9	9 32.1	9 32.1	6 21.4	4 14.3	12 42.9	2 7.1	8 28.6	1 3.6
不動産業、物品賃貸業	46 100.0	0 0.0	2 4.3	5 10.9	13 28.3	3 6.5	5 10.9	0 0.0	26 56.5	2 4.3
学術研究、専門・技術サービス業	80 100.0	4 5.0	9 11.3	19 23.8	25 31.3	6 7.5	11 13.8	3 3.8	31 38.8	0 0.0
宿泊業、飲食サービス	59 100.0	1 1.7	2 3.4	8 13.6	21 35.6	0 0.0	6 10.2	0 0.0	28 47.5	2 3.4
生活関連サービス業、娯楽業	30 100.0	2 6.7	1 3.3	8 26.7	16 53.3	1 3.3	2 6.7	0 0.0	10 33.3	0 0.0
教育、学習支援業	110 100.0	13 11.8	45 40.9	39 35.5	34 30.9	6 5.5	37 33.6	5 4.5	22 20.0	0 0.0
医療、福祉	315 100.0	13 4.1	20 6.3	43 13.7	110 34.9	6 1.9	23 7.3	5 1.6	149 47.3	12 3.8
複合サービス事業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	8 50.0	0 0.0	2 12.5	0 0.0	6 37.5	1 6.3
サービス業（他に分類されないもの）	273 100.0	14 5.1	30 11.0	55 20.1	103 37.7	13 4.8	34 12.5	2 0.7	92 33.7	10 3.7

(3) 旧姓使用に関する今後の意向

『旧姓使用を認めている』企業において、旧姓使用に関する今後の意向の状況を尋ねた結果をみると、「特になし」が46.2%を占めるものの、「現在の範囲で旧姓使用を続けたい」は37.0%、「金融機関への振り込みや公的な手続きが旧姓で行えるとよい」は10.8%、「他社の旧姓使用の事例、運用方法を知りたい」は6.7%となっている。

図4.1.4 旧姓使用に関する今後の意向（複数回答）



企業規模別にみると、100人以上の企業の1割程度が「金融機関への振り込みや公的な手続きが旧姓で行えるとよい」、500人以上の企業の1割程度が「他社の旧姓使用の事例、運用方法を知りたい」と回答している。

表 4.6 旧姓使用に関する今後の意向（複数回答）（企業規模別）

	総計	社内で旧姓使用を認める職種を広げたい	社内で旧姓使用を認める範囲を広げたい	現在の範囲で旧姓使用を続けたい	旧姓を証明できる公的証明書があるとよい	金融機関への振り込みや公的な手続きが旧姓で行えるとよい	他社の旧姓使用の事例、運用方法を知りたい	その他	特になし	不明
1段目 回答企業数										
2段目 割合(%)										
総計	2,308	28	45	854	134	250	155	44	1,066	65
	100.0	1.2	1.9	37.0	5.8	10.8	6.7	1.9	46.2	2.8
1000人以上	345	3	11	144	23	46	39	9	135	5
	100.0	0.9	3.2	41.7	6.7	13.3	11.3	2.6	39.1	1.4
500～999人	228	2	3	103	15	26	25	5	83	4
	100.0	0.9	1.3	45.2	6.6	11.4	11.0	2.2	36.4	1.8
300～499人	245	3	3	96	13	30	17	3	105	4
	100.0	1.2	1.2	39.2	5.3	12.2	6.9	1.2	42.9	1.6
100～299人	492	4	7	209	29	55	30	12	210	10
	100.0	0.8	1.4	42.5	5.9	11.2	6.1	2.4	42.7	2.0
50～99人	247	2	4	92	12	21	15	5	123	6
	100.0	0.8	1.6	37.2	4.9	8.5	6.1	2.0	49.8	2.4
30～49人	256	6	6	69	16	29	9	4	135	13
	100.0	2.3	2.3	27.0	6.3	11.3	3.5	1.6	52.7	5.1
10～29人	395	6	10	110	20	34	17	6	220	17
	100.0	1.5	2.5	27.8	5.1	8.6	4.3	1.5	55.7	4.3
10人未満	95	2	1	30	5	8	2	0	53	6
	100.0	2.1	1.1	31.6	5.3	8.4	2.1	0.0	55.8	6.3

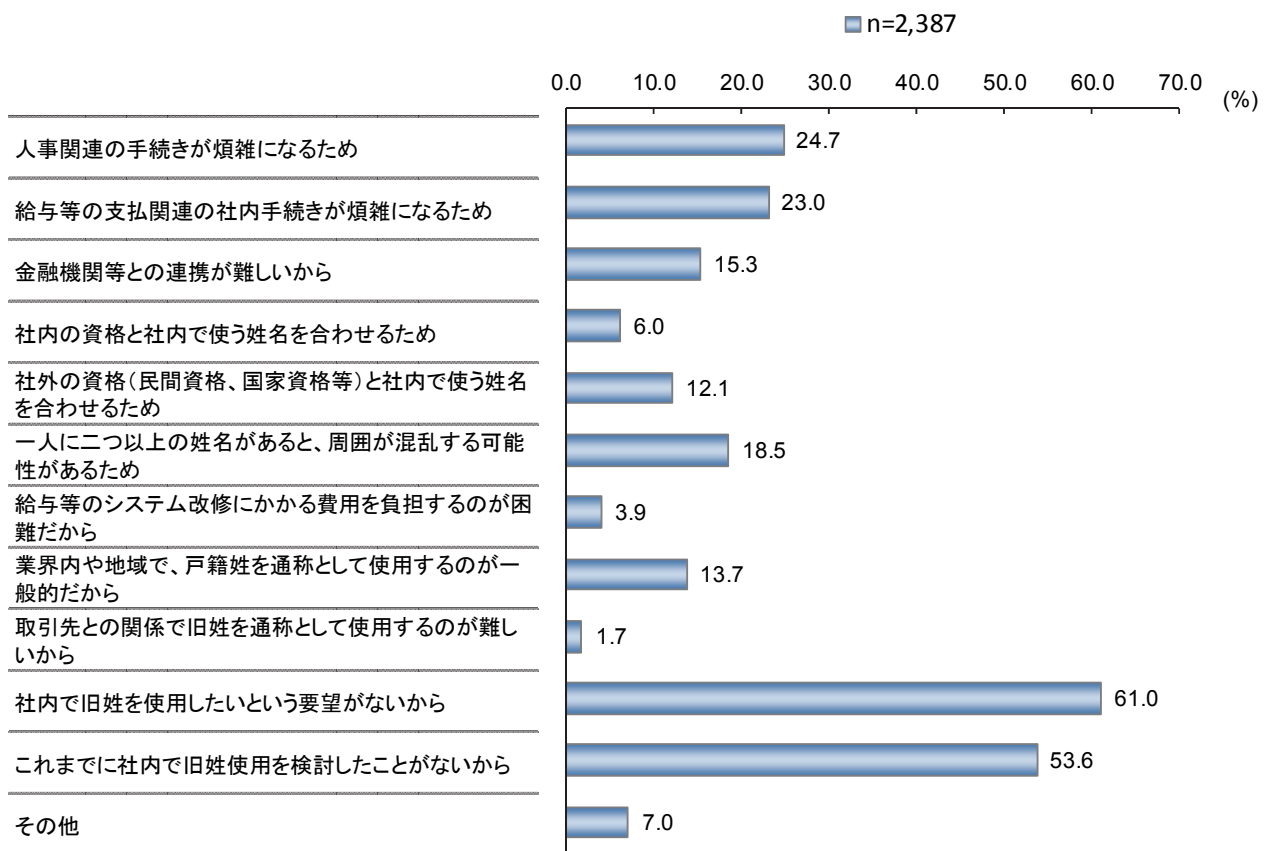
3 旧姓使用を認めていない理由

(1) 旧姓使用を認めていない理由

以下、常用雇用者の旧姓使用を認めていない企業への調査結果を見る。

常用雇用者の旧姓使用を認めていない理由をみると、「社内で旧姓を使用したいという要望がないから」が最も高く 61.0%、次いで「これまでに社内で旧姓使用を検討したことがないから」(53.6%)、「人事関連の手続きが煩雑になるため」(24.7%)、「給与等の支払関連の社内手続きが煩雑になるため」(23.0%)となっている。

図 4.1 4 旧姓使用を認めていない理由 (複数回答)



企業規模別にみると、1000人以上の企業で認めていない理由として、「人事関連の手続きが煩雑になるため」が61.9%、「給与等の支払関連の社内手続きが煩雑になるため」が56.8%で高くなっている。1000人未満の企業では、「社内で旧姓を使用したいという要望がないから」、「これまでに社内で旧姓使用を検討したことがないから」の割合が高い。

表4.7 旧姓使用を認めていない理由（複数回答）（企業規模別）

	総計	人事関連の手続きが煩雑になるため	給与等の支払関連の社内手続きが煩雑になるため	金融機関等との連携が難しいから	社内の資格と社内で使う姓名を合わせるため	社外の資格（民間資格、国家資格等）と社内で使う姓名を合わせるため	混乱する可能性があると、周囲が	一人に二つ以上の姓名があると、周囲が	担するのシステム改修にかかる費用を負	給与等のシステム改修にかかる費用を負	業界内や地域で、戸籍姓を通称として使	するのが難しいから	取引先との関係で旧姓を通称として使用	社内で旧姓を使用したという要望がな	いから	これまでに社内で旧姓使用を検討したこ	とがないから	その他	不明
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)																			
総計	2,387 100.0	590 24.7	549 23.0	365 15.3	144 6.0	288 12.1	442 18.5	94 3.9	326 13.7	41 1.7	1,456 61.0	1,280 53.6	167 7.0	146 6.1					
1000人以上	118 100.0	73 61.9	67 56.8	41 34.7	22 18.6	26 22.0	46 39.0	17 14.4	18 15.3	5 4.2	34 28.8	31 26.3	6 5.1	3 2.5					
500～999人	143 100.0	58 40.6	49 34.3	27 18.9	14 9.8	26 18.2	43 30.1	6 4.2	20 14.0	2 1.4	85 59.4	64 44.8	9 6.3	3 2.1					
300～499人	174 100.0	69 39.7	61 35.1	45 25.9	17 9.8	37 21.3	38 21.8	10 5.7	23 13.2	1 0.6	105 60.3	76 43.7	9 5.2	6 3.4					
100～299人	425 100.0	128 30.1	122 28.7	88 20.7	26 6.1	72 16.9	84 19.8	20 4.7	61 14.4	7 1.6	267 62.8	211 49.6	29 6.8	18 4.2					
50～99人	271 100.0	72 26.6	59 21.8	33 12.2	11 4.1	33 12.2	50 18.5	9 3.3	36 13.3	5 1.8	173 63.8	158 58.3	17 6.3	17 6.3					
30～49人	330 100.0	60 18.2	58 17.6	42 12.7	13 3.9	27 8.2	47 14.2	10 3.0	40 12.1	6 1.8	216 65.5	187 56.7	29 8.8	23 7.0					
10～29人	720 100.0	105 14.6	109 15.1	68 9.4	35 4.9	57 7.9	112 15.6	18 2.5	106 14.7	12 1.7	459 63.8	433 60.1	54 7.5	51 7.1					
10人未満	199 100.0	24 12.1	23 11.6	19 9.5	6 3.0	10 5.0	20 10.1	4 2.0	21 10.6	3 1.5	114 57.3	118 59.3	13 6.5	24 12.1					

業種別にみると、企業数の少ない業種が含まれるため、結果の見方に留意が必要であるが、金融業・保険業では、「社外の資格と社内で使う姓名を合わせるため」、「業界内や地域で戸籍姓を通称として使用するのが一般的だから」という回答の割合が高い。医療・福祉では、「社外の資格と社内で使う姓名を合わせるため」、「金融機関等との連携が難しいから」の回答の割合が高い。

表 4.8 旧姓使用を認めていない理由（複数回答）（業種別）

1段目 回答企業数 2段目 割合(%)	総計	人事関連の手続きが煩雑になるため	給与等の支払関連の社内手続きが煩雑になるため	金融機関等との連携が難しいから	社内の資格と社内で使う姓名を合わせるため	社外の資格（民間資格、国家資格等）と社内で使う姓名を合わせるため	一人に二つ以上の姓名があると、周囲が混乱する可能性があるため	担するものが困難だから	給与等のシステム改修にかかる費用を負担するのが一般的だから	業界内や地域で、戸籍姓を通称として使用するのが難しいから	取引先との関係で旧姓を通称として使用するのが難しいから	社内で旧姓を使用したいという要望がないから	これまでに社内で旧姓使用を検討したことがないから	その他	不明
総計	2,387 100.0	590 24.7	549 23.0	365 15.3	144 6.0	288 12.1	442 18.5	94 3.9	326 13.7	41 1.7	1,456 61.0	1,280 53.6	167 7.0	146 6.1	
鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	6 75.0	0 0.0	0 0.0	
建設業	371 100.0	67 18.1	64 17.3	34 9.2	26 7.0	54 14.6	57 15.4	9 2.4	46 12.4	7 1.9	220 59.3	209 56.3	28 7.5	21 5.7	
製造業	514 100.0	131 25.5	124 24.1	87 16.9	20 3.9	22 4.3	103 20.0	28 5.4	73 14.2	10 1.9	324 63.0	282 54.9	40 7.8	33 6.4	
電気、ガス、熱供給、水道業	24 100.0	3 12.5	3 12.5	1 4.2	3 12.5	3 12.5	3 12.5	1 4.2	2 8.3	0 0.0	16 66.7	12 50.0	2 8.3	3 12.5	
情報通信業	44 100.0	17 38.6	14 31.8	13 29.5	5 11.4	7 15.9	11 25.0	3 6.8	7 15.9	2 4.5	23 52.3	26 59.1	3 6.8	1 2.3	
運輸業、郵便業	242 100.0	53 21.9	45 18.6	31 12.8	13 5.4	15 6.2	39 16.1	6 2.5	29 12.0	3 1.2	158 65.3	139 57.4	12 5.0	21 8.7	
卸売業、小売業	311 100.0	91 29.3	85 27.3	56 18.0	9 2.9	16 5.1	62 19.9	9 2.9	44 14.1	4 1.3	192 61.7	161 51.8	22 7.1	17 5.5	
金融業、保険業	77 100.0	29 37.7	18 23.4	4 5.2	8 10.4	18 23.4	22 28.6	5 6.5	19 24.7	1 1.3	43 55.8	33 42.9	5 6.5	1 1.3	
不動産業、物品賃貸業	30 100.0	4 13.3	4 13.3	2 6.7	1 3.3	3 10.0	4 13.3	1 3.3	1 3.3	2 6.7	22 73.3	13 43.3	1 3.3	3 10.0	
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	7 13.2	9 17.0	6 11.3	0 0.0	5 9.4	6 11.3	2 3.8	6 11.3	1 1.9	36 67.9	36 67.9	5 9.4	2 3.8	
宿泊業、飲食サービス	30 100.0	13 43.3	12 40.0	7 23.3	1 3.3	2 6.7	8 26.7	1 3.3	5 16.7	1 3.3	20 66.7	18 60.0	1 3.3	1 3.3	
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	2 10.5	1 5.3	3 15.8	0 0.0	0 0.0	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 52.6	8 42.1	2 10.5	4 21.1	
教育、学習支援業	40 100.0	8 20.0	12 30.0	8 20.0	4 10.0	10 25.0	8 20.0	0 0.0	8 20.0	0 0.0	25 62.5	24 60.0	4 10.0	1 2.5	
医療、福祉	380 100.0	106 27.9	99 26.1	77 20.3	34 8.9	108 28.4	70 18.4	16 4.2	54 14.2	5 1.3	222 58.4	181 47.6	25 6.6	20 5.3	
複合サービス事業	52 100.0	13 25.0	15 28.8	3 5.8	5 9.6	5 9.6	12 23.1	1 1.9	8 15.4	1 1.9	36 69.2	36 69.2	4 7.7	1 1.9	
サービス業（他に分類されないもの）	192 100.0	45 23.4	44 22.9	32 16.7	14 7.3	19 9.9	34 17.7	11 5.7	24 12.5	4 2.1	106 55.2	96 50.0	13 6.8	17 8.9	

地方別でみると、東北地方では、「社内で旧姓を使用したいという要望がないから」が70.4%、「これまで社内で旧姓使用を検討したことがないから」が61.5%となっており、他の地方と比較してこれらの理由が高くなっている。

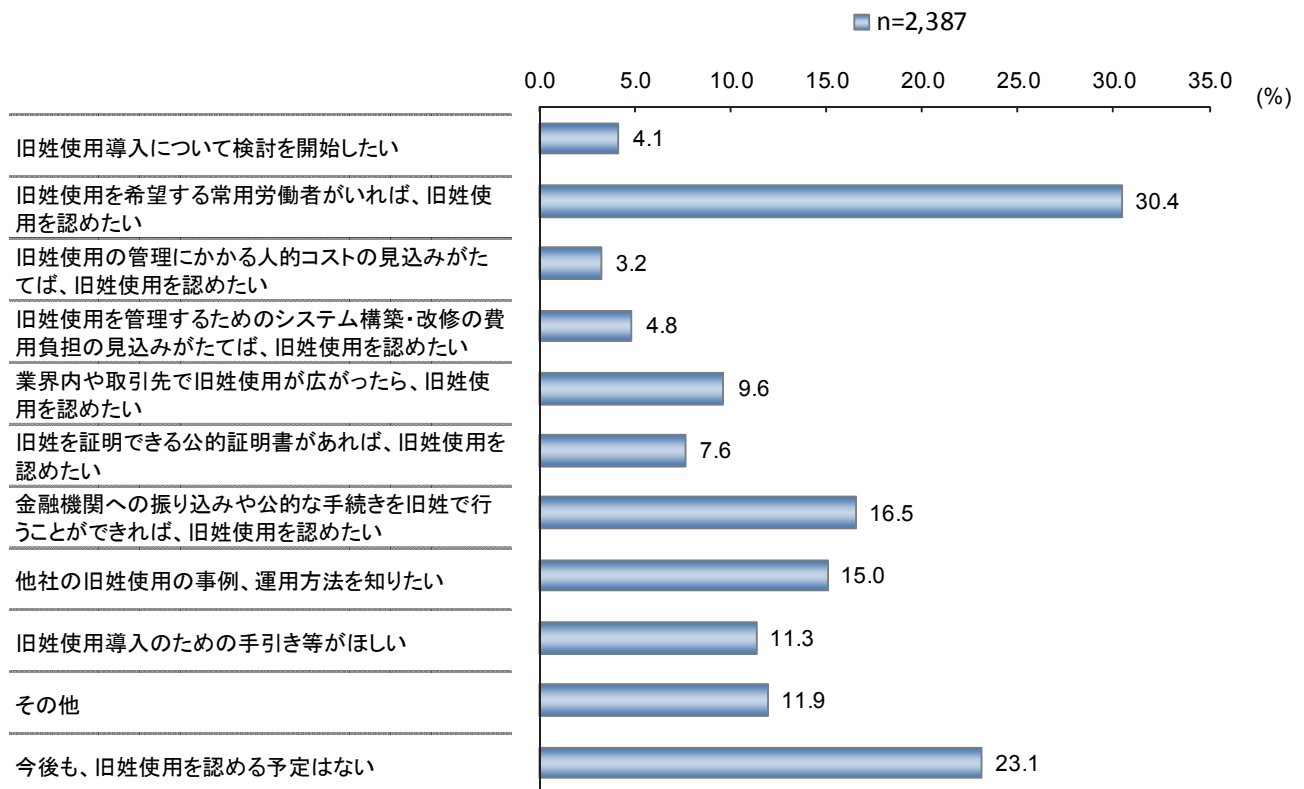
表 4.9 旧姓使用を認めていない理由（複数回答）（地方別）

	総計	人事関連の手続きが煩雑になるため	給与等の支払関連の社内手続きが煩雑になるため	金融機関等との連携が難しいから	社内の資格と社内で使う姓名を合わせるため	社外の資格（民間資格、国家資格等）と社内で使う姓名を合わせるため	混乱する可能性があると、周囲が	一人に二つ以上の姓名があると、周囲が	担するのシステム改修にかかる費用を負	給与等のシステム改修にかかる費用を負	業界内や地域で、戸籍姓を通称として使	用するのが一般的だから	取引先との関係で旧姓を通称として使用	するのが難しいから	社内で旧姓を使用したいという要望がな	いから	とがこれまで社内で旧姓使用を検討したこ	ろから	その他	不明
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)																				
総計	2,387 100.0	590 24.7	549 23.0	365 15.3	144 6.0	288 12.1	442 18.5	94 3.9	326 13.7	41 1.7	1,456 61.0	1,280 53.6	167 7.0	146 6.1						
北海道	128 100.0	25 19.5	22 17.2	16 12.5	5 3.9	14 10.9	24 18.8	4 3.1	20 15.6	0 0.0	79 61.7	67 52.3	8 6.3	13 10.2						
東北	270 100.0	68 25.2	63 23.3	38 14.1	20 7.4	37 13.7	53 19.6	12 4.4	49 18.1	5 1.9	190 70.4	166 61.5	14 5.2	15 5.6						
関東	547 100.0	141 25.8	130 23.8	92 16.8	40 7.3	72 13.2	107 19.6	20 3.7	71 13.0	16 2.9	317 58.0	271 49.5	49 9.0	30 5.5						
北陸	184 100.0	42 22.8	39 21.2	28 15.2	11 6.0	27 14.7	39 21.2	8 4.3	30 16.3	4 2.2	128 69.6	109 59.2	9 4.9	11 6.0						
東山	119 100.0	29 24.4	27 22.7	21 17.6	6 5.0	9 7.6	23 19.3	5 4.2	14 11.8	1 0.8	71 59.7	66 55.5	6 5.0	7 5.9						
東海	243 100.0	58 23.9	61 25.1	41 16.9	13 5.3	27 11.1	41 16.9	17 7.0	20 8.2	1 0.4	146 60.1	128 52.7	17 7.0	13 5.3						
近畿	285 100.0	77 27.0	63 22.1	31 10.9	13 4.6	25 8.8	48 16.8	9 3.2	34 11.9	1 0.4	150 52.6	139 48.8	16 5.6	25 8.8						
中国	183 100.0	48 26.2	44 24.0	32 17.5	13 7.1	22 12.0	28 15.3	8 4.4	25 13.7	4 2.2	117 63.9	99 54.1	13 7.1	9 4.9						
四国	93 100.0	25 26.9	30 32.3	20 21.5	4 4.3	12 12.9	24 25.8	3 3.2	15 16.1	1 1.1	58 62.4	44 47.3	9 9.7	6 6.5						
九州	335 100.0	77 23.0	70 20.9	46 13.7	19 5.7	43 12.8	55 16.4	8 2.4	48 14.3	8 2.4	200 59.7	191 57.0	26 7.8	17 5.1						

(2) 旧姓使用に対する今後の意向

旧姓使用を認めていない企業の旧姓使用に対する今後の意向をみると、「旧姓使用を希望する常用労働者がいれば、旧姓使用を認めたい」が最も高い 30.4%で、「金融機関への振り込みや公的な手続きを旧姓で行うことができれば、旧姓使用を認めたい」は 16.5%となっている。「今後も、旧姓使用を認める予定はない」は、23.1%となっている。

図 4.1 5 旧姓使用に対する今後の意向（複数回答）



企業規模別にみると、1000人以上の企業では、「今後も、旧姓使用を認める予定はない」が35.6%を占めている。この他の意向としては、「金融機関への振り込みや公的な手続きを旧姓で行うことができれば、旧姓使用を認めたい」が25.4%となっている。50人未満の企業では、「今後も、旧姓使用を認める予定はない」よりも、「旧姓使用を希望する常用労働者がいれば、旧姓使用を認めたい」の割合が高くなっている。

表 4.10 旧姓使用に対する今後の意向（複数回答）（企業規模別）

1段目 回答企業数 2段目 割合(%)	総計	旧姓使用導入について検討を開始したい	旧姓使用を希望する常用労働者がいれば、旧姓使用を認めたい	旧姓使用の管理にかかると認めたい	旧姓使用の費用負担の見込みがたてば、旧姓使用を認めたい	業界や取引先で旧姓使用が広がった	旧姓使用を証明できる公的証明書があれば、旧姓使用を認めたい	金融機関への振り込みや公的な手続きを認めたい	金融機関への振り込みや公的な手続きを認めたい	他社の旧姓使用の事例、運用方法を知りたい	旧姓使用導入のための手続き等がほしい	その他	今後も、旧姓使用を認める予定はない	不明
総計	2,387 100.0	97 4.1	726 30.4	77 3.2	115 4.8	230 9.6	181 7.6	393 16.5	357 15.0	270 11.3	285 11.9	551 23.1	168 7.0	
1000人以上	118 100.0	10 8.5	18 15.3	8 6.8	16 13.6	12 10.2	11 9.3	30 25.4	23 19.5	17 14.4	7 5.9	42 35.6	4 3.4	
500～999人	143 100.0	5 3.5	20 14.0	4 2.8	9 6.3	16 11.2	12 8.4	20 14.0	26 18.2	19 13.3	22 15.4	45 31.5	4 2.8	
300～499人	174 100.0	5 2.9	37 21.3	6 3.4	11 6.3	28 16.1	16 9.2	35 20.1	39 22.4	19 10.9	28 16.1	35 20.1	4 2.3	
100～299人	425 100.0	18 4.2	111 26.1	13 3.1	22 5.2	50 11.8	38 8.9	79 18.6	85 20.0	56 13.2	50 11.8	98 23.1	23 5.4	
50～99人	271 100.0	17 6.3	64 23.6	10 3.7	12 4.4	29 10.7	20 7.4	46 17.0	42 15.5	34 12.5	43 15.9	73 26.9	15 5.5	
30～49人	330 100.0	16 4.8	121 36.7	14 4.2	15 4.5	24 7.3	21 6.4	53 16.1	52 15.8	43 13.0	41 12.4	59 17.9	26 7.9	
10～29人	720 100.0	22 3.1	275 38.2	15 2.1	24 3.3	59 8.2	46 6.4	100 13.9	78 10.8	64 8.9	71 9.9	154 21.4	64 8.9	
10人未満	199 100.0	4 2.0	78 39.2	7 3.5	6 3.0	12 6.0	17 8.5	29 14.6	12 6.0	18 9.0	22 11.1	43 21.6	26 13.1	

業種別にみると、金融業・保険業では「業界内や取引先で旧姓使用が広がったら、旧姓使用を認めたい」の割合が高く 19.5%となっており、情報通信業、医療・福祉では、「旧姓を証明できる公的証明書があれば、旧姓使用を認めたい」の回答割合が高い。また、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、医療・福祉では、「旧姓使用導入のための手引き等がほしい」の回答割合が他の業種と比較して高くなっている。

表 4.1 1 旧姓使用に対する今後の意向（複数回答）（業種別）

	総計	旧姓使用導入について検討を開始したい	旧姓使用を希望する常用労働者がいれば、旧姓使用を認めたい	旧姓使用の管理にかかると見込まれるコストの見込みがたてば、旧姓使用を認めたい	旧姓使用を管理するための見込みがたてば、業・改修の費用負担の見込みがたてば、旧姓使用を認めたい	業界内や取引先で旧姓使用が広がったら、旧姓使用を認めたい	旧姓使用を証明できる公的証明書があれば、旧姓使用を認めたい	金融機関への振り込みや公的な手続きを認めたい	他社の旧姓使用の事例、運用方法を知りたい	旧姓使用導入のための手引き等がほしい	その他	今後も、旧姓使用を認める予定はない	不明
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)													
総計	2,387 100.0	97 4.1	726 30.4	77 3.2	115 4.8	230 9.6	181 7.6	393 16.5	357 15.0	270 11.3	285 11.9	551 23.1	168 7.0
鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0
建設業	371 100.0	7 1.9	129 34.8	6 1.6	11 3.0	42 11.3	26 7.0	45 12.1	42 11.3	30 8.1	30 8.1	97 26.1	28 7.5
製造業	514 100.0	22 4.3	157 30.5	20 3.9	28 5.4	54 10.5	37 7.2	93 18.1	82 16.0	48 9.3	61 11.9	119 23.2	39 7.6
電気、ガス、熱供給、水道業	24 100.0	2 8.3	10 41.7	0 0.0	0 0.0	3 12.5	1 4.2	4 16.7	4 16.7	0 0.0	3 12.5	1 4.2	3 12.5
情報通信業	44 100.0	4 9.1	17 38.6	4 9.1	4 9.1	5 11.4	6 13.6	12 27.3	12 27.3	13 29.5	3 6.8	8 18.2	0 0.0
運輸業、郵便業	242 100.0	17 7.0	80 33.1	4 1.7	8 3.3	21 8.7	12 5.0	37 15.3	32 13.2	26 10.7	27 11.2	57 23.6	23 9.5
卸売業、小売業	311 100.0	12 3.9	121 38.9	12 3.9	15 4.8	22 7.1	27 8.7	62 19.9	45 14.5	27 8.7	26 8.4	60 19.3	22 7.1
金融業、保険業	77 100.0	4 5.2	11 14.3	4 5.2	7 9.1	15 19.5	4 5.2	5 6.5	11 14.3	5 6.5	13 16.9	24 31.2	1 1.3
不動産業、物品賃貸業	30 100.0	0 0.0	11 36.7	0 0.0	0 0.0	3 10.0	3 10.0	5 16.7	6 20.0	4 13.3	5 16.7	1 3.3	4 13.3
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	1 1.9	19 35.8	2 3.8	4 7.5	2 3.8	5 9.4	10 18.9	4 7.5	13 24.5	9 17.0	12 22.6	4 7.5
宿泊業、飲食サービス	30 100.0	3 10.0	9 30.0	0 0.0	2 6.7	2 6.7	0 0.0	7 23.3	1 3.3	2 6.7	4 13.3	10 33.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	0 0.0	4 21.1	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	1 5.3	3 15.8	2 10.5	4 21.1	3 15.8	2 10.5
教育、学習支援業	40 100.0	0 0.0	16 40.0	3 7.5	4 10.0	5 12.5	5 12.5	8 20.0	6 15.0	5 12.5	1 2.5	9 22.5	2 5.0
医療、福祉	380 100.0	17 4.5	85 22.4	15 3.9	16 4.2	33 8.7	43 11.3	66 17.4	75 19.7	66 17.4	61 16.1	89 23.4	19 5.0
複合サービス事業	52 100.0	0 0.0	11 21.2	0 0.0	0 0.0	9 17.3	2 3.8	5 9.6	10 19.2	5 9.6	10 19.2	19 36.5	2 3.8
サービス業(他に分類されないもの)	192 100.0	7 3.6	43 22.4	7 3.6	15 7.8	13 6.8	10 5.2	33 17.2	24 12.5	24 12.5	27 14.1	40 20.8	19 9.9

第5章 資料編

1 個人調査 調査票

旧姓使用に関するアンケート

アンケートにアクセスしていただき、ありがとうございます。

アンケートであなたご自身やあなたのご家族についてお伺いする場合があります。
本調査は、先日の「ご自身に関するアンケート」で、改姓経験があるとお答えの方にお送りしています。

ご協力いただける場合は「開始」ボタンを押し、回答を開始してください。

開始

あなたご自身についておたずねします。

F1 あなたの性別をお答えください。

(回答は1つ)

男性 女性

F2 あなたの年齢をお答えください。

(回答は半角数字で入力)

才

Q1 あなたの現在の主なお仕事を教えてください。

(回答は1つ)

※複数のお仕事をお持ちの方は、報酬の最も多いお仕事を、これにより判断が難しい場合は就業時間の最も長いお仕事を「主なお仕事」とし、以下よりひとつ選んでください。

<input type="radio"/> 正社員・正職員
<input type="radio"/> 契約社員
<input type="radio"/> (労働者派遣事業所の)派遣社員
<input type="radio"/> パート・アルバイト
<input type="radio"/> 会社などの役員
<input type="radio"/> 自営業者(雇人あり)
<input type="radio"/> 自営業者(雇人なし)
<input type="radio"/> 家族従業者(自営業の手伝い)
<input type="radio"/> その他 具体的に： <input type="text"/>

「現在の主なお仕事」が「正社員・正職員、契約社員、(労働者派遣事業所の)派遣社員、パート・アルバイト」の方におたずねします。

Q2 あなたのお仕事の主な職種はどれにあたりますか。

(回答は1つ)

<input type="radio"/> 管理的な仕事
<input type="radio"/> 専門的・技術的な仕事
<input type="radio"/> 事務的な仕事
<input type="radio"/> 販売の仕事
<input type="radio"/> サービスの仕事
<input type="radio"/> 生産工程の仕事
<input type="radio"/> 運搬・清掃・包装の仕事
<input type="radio"/> その他 具体的に： <input type="text"/>

「現在の主なお仕事」が「正社員・正職員」とお答えの方におたずねします。

Q3 あなたの職場での役職はどれにあたりますか。

(回答は1つ)

<input type="radio"/> 部長相当
<input type="radio"/> 課長相当
<input type="radio"/> 係長相当
<input type="radio"/> 役職なし
<input type="radio"/> その他 具体的に： <input type="text"/>
<input type="radio"/> わからない

あなたの「現在の主なお仕事」についておたずねします。

Q4 あなたが働いている会社・組織の人数は、以下のどれにあたりますか。

(回答は1つ)

- 1人 (個人事業主、自由業、フリーランス等)
- 2～9人
- 10～29人
- 30～99人
- 100～299人
- 300～999人
- 1000人以上
- 官公庁
- わからない

あなたの「現在の主なお仕事」についておたずねします。

Q5 あなたの「現在の主なお仕事」の業種は、以下のどれにあたりますか。

(回答は1つ)

- | | |
|-------------------------------------|---|
| <input type="radio"/> 鉱業、採石業、砂利採取業 | <input type="radio"/> 学術研究、専門・技術サービス業 |
| <input type="radio"/> 建設業 | <input type="radio"/> 宿泊業、飲食サービス業 |
| <input type="radio"/> 製造業 | <input type="radio"/> 生活関連サービス業、娯楽業 |
| <input type="radio"/> 電気、ガス、熱供給、水道業 | <input type="radio"/> 教育、学習支援業 |
| <input type="radio"/> 情報通信業 | <input type="radio"/> 医療、福祉 |
| <input type="radio"/> 運輸業、郵便業 | <input type="radio"/> 複合サービス事業（郵便局、協同組合等） |
| <input type="radio"/> 卸売業、小売業 | <input type="radio"/> サービス業（他に分類されないもの） |
| <input type="radio"/> 金融業、保険業 | <input type="radio"/> その他 具体的に：
<input type="text"/> |
| <input type="radio"/> 不動産業、物品賃貸業 | |

あなたの「現在の主なお仕事」についておたずねします。

Q6 現在、お仕事で使用している国家資格のうち、あてはまるものをお選びください。

(回答は1くつでも)

- | | |
|----------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 弁護士 | <input type="checkbox"/> 保健師・助産師・看護師 |
| <input type="checkbox"/> 司法書士 | <input type="checkbox"/> 理容師・美容師 |
| <input type="checkbox"/> 行政書士 | <input type="checkbox"/> 管理栄養士 |
| <input type="checkbox"/> 公認会計士 | <input type="checkbox"/> 調理師 |
| <input type="checkbox"/> 税理士 | <input type="checkbox"/> 保育士 |
| <input type="checkbox"/> 建築士 | <input type="checkbox"/> 介護福祉士 |
| <input type="checkbox"/> 教員免許 | <input type="checkbox"/> その他 具体的に：
<input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 医師・歯科医師 | <input type="checkbox"/> この中の国家資格は使用していない |
| <input type="checkbox"/> 薬剤師 | |

Q7 あなたは働くときに、結婚前の旧姓を通称として使用していますか。

(回答は1つ)

- 現在、旧姓使用している
- 旧姓と戸籍名を併記している
- 過去に旧姓使用した時期はあるが、現在は使用していない
- 旧姓を使用したことはない

「現在、旧姓使用している」又は「旧姓と戸籍名を併記している」方におたずねします。

Q8 あなたが結婚により、現在の戸籍上の名字に改姓されたのは、いつでしたか。

(回答は半角数字で入力)

西暦 年

「現在、旧姓使用している」又は「旧姓と戸籍名を併記している」方におたずねします。

Q9 あなたが旧姓使用を始めたのはいつからですか。

(回答は半角数字で入力)

西暦 年

「現在、旧姓使用している」又は「旧姓と戸籍名を併記している」方におたずねします。

Q10 あなたは、どのようなところで旧姓を使用していますか。それぞれの項目について、「旧姓のみ」、「旧姓と戸籍名を併記している」、「旧姓が使用できず困っている」、「旧姓が使用できないが、支障はない」、「その他(日常使わないなど)」からお選びください。

(回答は1つ)

(1)名札、社員証、(2)名刺、(3)社内名簿、(4)座席表、(5)メールアドレス(姓がメールアドレス中に入っている場合)、(6)出勤簿またはタイムカード、(7)人事発令、(8)給与や謝金などの支払明細、(9)事務文書、(10)社内システム(電子的な決裁、手続き等を行うシステム)、(11)プレスリリース等の対外的な公表資料(役員人事や新サービスのお知らせ等)、(12)論文、執筆原稿、(13)社内資格、(14)各種国家資格、(15)特許、(16)銀行口座、(17)クレジットカード、(18)マイナンバーカード等の本人確認書類、(19)パスポート の19項目についてお聞きします。

1 / 19

名札、社員証

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

2 / 19

名刺

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

3/19

社内名簿

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

4/19

座席表

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

5/19

メールアドレス（姓がメールアドレス中に入っている場合）

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

6/19

出勤簿またはタイムカード

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

7/19

人事発令

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

8/19

給与や謝金などの支払明細

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

9/19

事務文書

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

10/19

社内システム（電子的な決裁、手続き等を行うシステム）

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

11/19

プレスリリース等の対外的な公表資料（役員人事や新サービスのお知らせ等）

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

12/19

論文、執筆原稿

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

13/19

社内資格

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

14/19

各種国家資格

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

15/19

特許

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

16/19

銀行口座

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

17/19

クレジットカード

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

18/19

マイナンバーカード等の本人確認書類

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

19/19

パスポート

- 旧姓のみ
- 旧姓と戸籍姓を併記している
- 旧姓が使用できず困っている
- 旧姓が使用できないが、支障はない
- その他

「現在、旧姓使用している」又は「旧姓と戸籍姓を併記している」方におたずねします。

Q11 あなたが、前問以外で、旧姓使用ができればよいと思うところがありましたら、ご自由にご記入ください。

(回答は具体的に)

※前問でおたずねしたことから

(1)名札、社員証、(2)名刺、(3)社内名簿、(4)座席表、(5)メールアドレス(姓がメールアドレス中に入っている場合)、(6)出勤簿またはタイムカード、(7)人事発令、(8)給与や謝金などの支払明細、(9)事務文書、(10)社内システム(電子的な決裁、手続き等を行うシステム)、(11)プレスリリース等の対外的な公表資料(役員人事や新サービスのお知らせ等)、(12)論文、執筆原稿、(13)社内資格、(14)各種国家資格、(15)特許、(16)銀行口座、(17)クレジットカード、(18)マイナンバーカード等の本人確認書類、(19)パスポート

「現在、旧姓使用している」又は「旧姓と戸籍姓を併記している」方におたずねします。

Q12 あなたは、なぜ旧姓を通称として使用しようと思いましたか。

(回答は1~3つでも)

- 旧姓で発表された著作物、特許、インタビュー記事などがあるため
- 改姓前から付き合いのある仕事関係者に同一人物と認識してもらえるため
- 社内の人に姓が変わったことを伝えなくてよいため
- 取引先・顧客等社外の人に姓が変わったことを伝えなくてよいため
- 名刺やメールアドレスを変更しなかったため
- 結婚・離婚などのプライベートな情報を知られたくないため
- 周囲に既に旧姓使用をしている人がいたため
- その他 具体的に：

「現在、旧姓使用している」又は「旧姓と戸籍名を併記している」方におたずねします。

Q13 あなたは、旧姓を使用する上で、不便・不快に感じたことはありますか。

(回答はいつでも)

- 戸籍名の銀行口座を使用する、戸籍名で連絡が来るなどの際、旧姓しか知らない関係者に都度説明が必要である
- 戸籍名で作成する書類と、旧姓で作成できる書類の使い分けが面倒
- 戸籍名と旧姓、二つの印鑑を用意する必要がある
- (海外) 出張などで、手配に使われた旧姓とパスポートやクレジットカードの名義が異なることでトラブルになった
- 旧姓を証明できる本人確認書類(身分証明書)がない
- 職場で使う資格免許等が戸籍名にされ、旧姓と一致しないため説明を要する
- 職場への旧姓使用の手続きが面倒
- 職場の同僚・上司・人事や給与関係の担当者などに負担をかける
- 職場で旧姓を使用することに、家族の理解をなかなか得られなかった
- 旧姓を使用していると説明することで、プライベートなことが相手に伝わってしまう
- 旧姓が併記されていることで、プライベートなことが相手に伝わってしまう
- その他 具体的に：
- 特に不便・不快を感じたことはない

「過去に旧姓使用した時期はあるが、現在は使用していない」方におたずねします。

Q14 あなたが結婚により、現在の戸籍上の名字に改姓されたのは、いつでしたか。

(回答は半角数字で入力)

西暦 年

「過去に旧姓使用した時期はあるが、現在は使用していない」方におたずねします。

Q15 あなたが旧姓使用をしていた期間を教えてください。

(回答は半角数字で入力)

西暦 年 ~ 西暦 年

「過去に旧姓使用した時期はあるが、現在は使用していない」方におたずねします。

Q16 あなたは、旧姓使用をしていた際に、不便・不快に感じたことはありませんか。

(回答はいくつでも)

<input type="checkbox"/>	戸籍名の銀行口座を使用する、戸籍名で連絡が来るなどの際、旧姓しか知らない関係者に都度説明が必要である
<input type="checkbox"/>	戸籍名で作成する書類と、旧姓で作成できる書類の使い分けが面倒
<input type="checkbox"/>	戸籍名と旧姓、二つの印鑑を用意する必要がある
<input type="checkbox"/>	(海外) 出張などで、手配に使われた旧姓とパスポートやクレジットカードの名義が異なることでトラブルになった
<input type="checkbox"/>	旧姓を証明できる本人確認書類(身分証明書)がない
<input type="checkbox"/>	職場で使う資格免許等が戸籍名にされ、旧姓と一致しないため説明を要する
<input type="checkbox"/>	職場への旧姓使用の手続きが面倒
<input type="checkbox"/>	職場の同僚・上司・人事や給与関係の担当者などに負担をかける
<input type="checkbox"/>	職場で旧姓を使用することに、家族の理解をなかなか得られなかった
<input type="checkbox"/>	旧姓を使用していると説明することで、プライベートなことが相手に伝わってしまう
<input type="checkbox"/>	旧姓が併記されていることで、プライベートなことが相手に伝わってしまう
<input type="checkbox"/>	その他 具体的に： <input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	特に不便・不快を感じたことはない

「過去に旧姓使用した時期はあるが、現在は使用していない」方におたずねします。

Q17 あなたが旧姓使用をやめた理由やきっかけをお答えください。

(回答はいくつでも)

<input type="checkbox"/>	旧姓使用が、思っていた以上に不便だったため
<input type="checkbox"/>	会社の方針や上司が変わったことなどで、職場で旧姓使用を認められなくなったため
<input type="checkbox"/>	仕事をするうえで、戸籍名を使う方が都合がよくなったため
<input type="checkbox"/>	転職や人事異動により旧姓使用する必要がなくなったため
<input type="checkbox"/>	産休・育休等で長期間職場を離れたことを契機として
<input type="checkbox"/>	子供ができたことで、戸籍名を使う(戸籍名で呼ばれる)場面が増えたため
<input type="checkbox"/>	離婚などで婚姻前の姓に戻り、戸籍名が同じになったため
<input type="checkbox"/>	その他 具体的に： <input type="text"/>

「過去に旧姓使用した時期はあるが、現在は使用していない」方におたずねします。

Q18 あなたが旧姓使用をやめた後、旧姓使用を続けなかったと思ったことはありませんか。

(回答は1つ)

<input type="radio"/>	旧姓使用を続けなかったと思ったことがある
<input type="radio"/>	旧姓使用を続けたいと思ったことはなかった
<input type="radio"/>	わからない

「旧姓使用を続けなかったかと思ったことがある」方におたずねします。

Q19 あなたは、旧姓使用を続けるうえで、どのようなことが必要だと思いますか。

(回答は1〜3つでも)

- 戸籍名ではなく、旧姓使用できる範囲を増やすこと
- 職場の上司・同僚の理解が得やすくなること
- 旧姓使用する人が増えること
- 旧姓使用の手続きが簡便になること
- その他 具体的に：

旧姓使用をするうえで、「戸籍名ではなく、旧姓使用できる範囲を増やすこと」が必要だとお答えの方におたずねします。

Q20 あなたが、旧姓使用できる範囲として、希望するものはどれにあたりますか。あなたが旧姓を使用していた当時、使用できたかどうかにかかわらずお答えください。

(回答は1〜3つでも)

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 名札、社員証 | <input type="checkbox"/> プレスリリース等の対外的な公表資料（役員人事や新サービスのお知らせ等） |
| <input type="checkbox"/> 名刺 | <input type="checkbox"/> 論文、執筆原稿 |
| <input type="checkbox"/> 社内名簿 | <input type="checkbox"/> 社内資格 |
| <input type="checkbox"/> 座席表 | <input type="checkbox"/> 各種国家資格 |
| <input type="checkbox"/> メールアドレス（姓がメールアドレス中に入っている場合） | <input type="checkbox"/> 特許 |
| <input type="checkbox"/> 出勤簿またはタイムカード | <input type="checkbox"/> 銀行口座 |
| <input type="checkbox"/> 人事発令 | <input type="checkbox"/> クレジットカード |
| <input type="checkbox"/> 給与や謝金などの支払明細 | <input type="checkbox"/> マイナンバーカード等の本人確認書類 |
| <input type="checkbox"/> 事務文書 | <input type="checkbox"/> パスポート |
| <input type="checkbox"/> 社内システム（電子的な決裁、手続き等を行うシステム） | <input type="checkbox"/> その他 具体的に：
<input type="text"/> |

「過去に旧姓使用した時期はあるが、現在は使用していない」方におたずねします。

Q21 あなたは、旧姓使用をやめたことで困ったことはありませんでしたか。ある場合、それはどのような場面でしたか。

(回答は1〜3つでも)

- 旧姓で発表した著作物、特許、インタビュー記事などが、同一人物として評価されないこと
- 改姓前から付き合いのある仕事関係者に同一人物と認識されないこと
- 社内の人に姓が変わったことを伝えないといけないこと
- 取引先・顧客等社外の人に姓が変わったことを伝えないといけないこと
- 名刺やメールアドレスなどを変更しないといけないこと
- 結婚・離婚などのプライベートな情報を仕事関係者に知られること
- その他 具体的に：
- 困ったことは特にない

「旧姓を使用したことはない」方におたずねします。

Q22 あなたが結婚により、現在の戸籍上の名字に改姓されたのは、いつでしたか。

(回答は半角数字で入力)

西暦 年

「旧姓を使用したことはない」方におたずねします。

Q23 あなたは、働くときに旧姓使用をしたいと思ったことがありますか。

(回答は1つ)

旧姓使用をしたいと思ったことがある

旧姓使用をしたいと思ったことはない

わからない

「旧姓使用をしたいと思ったことがある」方におたずねします。

Q24 あなたが職場・お仕事で、旧姓を使用しなかった理由は何かですか。

(回答はいくつでも)

当時、職場で旧姓使用を認められなかったため

旧姓を通称として使用する制度があることを知らなかったため

職場に結婚を報告したら、自動的に戸籍名に変更されたため

職場の同僚・上司・人事や給与関係の担当者などに負担をかけると思ったため

職場での旧姓使用開始の手続きが煩雑だったため

職場で使う資格免許等が戸籍名のため

周囲に旧姓使用をしている人がいなかったため

その他 具体的に：

「旧姓を使用したことはない」方におたずねします。

Q25 あなたは、結婚して改姓したことで、**仕事の上で**、困ったことはありましたか。

(回答はいくつでも)

旧姓で発表した著作物、特許、インタビュー記事などが、同一人物として評価されないこと

改姓前から付き合いのある仕事関係者に同一人物と認識されないこと

社内の人に姓が変わったことを伝えないといけないこと

取引先・顧客等社外の人に姓が変わったことを伝えないといけないこと

名刺やメールアドレスなどを変更しないといけないこと

結婚・離婚などのプライベートな情報を仕事関係者に知られること

その他 具体的に：

困ったことは特にない

< 予備調査 >

ご自身に関するアンケート

アンケートにアクセスしていただき、ありがとうございます。

アンケートであなたご自身やあなたのご家族についてお伺いする場合があります。

ご協力いただける場合は「開始」ボタンを押し、回答を開始してください。

開始

Q1 あなたの性別をお答えください。

(回答は1つ)

男性 女性

Q2 あなたの年齢をお答えください。

(回答は半角数字で入力)

才

Q3 あなたは現在収入を伴う仕事をしていますか。
「仕事をしている」とは、ふだんの状況をいい、病気等で現在一時的に仕事をしていない場合は「仕事をしている」に含まれます。

(回答は1つ)

仕事をしている
 仕事をしていない

Q4 あなたは、結婚により、戸籍上の名字(姓)を変更したことがありますか。

(回答は1つ)

変更したことがある
 変更したことはない
 結婚したことはない

結婚により、戸籍上の名字(姓)を「変更したことがある」方におたずねします。

Q5 あなたは働くときに、結婚前の旧姓を通称として使用したことがありますか。

(回答は1つ)

- 現在、旧姓を使用している
- 過去に旧姓を使用した時期はあるが、現在は使用していない
- 旧姓を使用したことはない

旧姓の通称としての使用に関する企業調査



拝啓。 時下益々御清栄のこととお慶び申し上げます。

現在、我が国では、仕事と家庭の両立支援や女性活躍促進の取組を進める中で、女性の就業率が年々増加する状況にあります。様々な分野で活躍する女性が増える中で、改姓によるキャリアの分断等を避けるため、職場における旧姓の通称としての使用が広がりつつあります。本調査は、職業生活において旧姓を通称として使用することの利点や課題を明らかにし、今後、必要な取組を進めることを目的に実施するものです。調査結果は上記目的以外に利用することはありません。また、個別の回答内容等を公表することはいたしませんので、ありのままに御回答くださいますようお願い申し上げます。

なお、本調査の結果については、後日内閣府ホームページに掲載する予定です。

御多忙のところ誠に恐縮に存じますが、本調査の趣旨に御理解を賜り、何とぞ御協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

御記入にあたって

1. 貴社の旧姓を通称として使用することについてよく御存じの方が回答してください。
2. 回答方法は、該当する番号に○印をつけていただくもの、内に該当する数字を御記入いただくもの、自由にご記入いただくものがあります。設問の指示に従って回答してください。
3. 「その他」を選んだ場合、() に具体的な内容を記入してください。
4. **御記入が終わりましたら、返送用封筒（切手不要）に入れて10月21日(金)までに御投函ください。**なお、インターネットからもご回答いただけます。その際は調査票のご返送不要です。インターネットからご回答方法は、裏表紙（6ページ）をご覧ください。
5. 本調査は、株式会社インテージリサーチに委託しています。調査に関して御不明の点がございましたら、下記の担当者までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

〒203-8686 東京都東久留米市本町1-4-1

株式会社 インテージリサーチ

【委託元】 内閣府 男女共同参画局

最初に、貴社の属性についてお伺いします

問1 貴社の常用労働者数（※1）をお答えください（平成28年10月1日現在（※2）、以下同様）。
（○は1つ）

1 1000人以上	4 100～299人	7 10～29人
2 500～999人	5 50～99人	8 10人未満
3 300～499人	6 30～49人	

（※1）常用労働者には、「期間を決めず、又は1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者」、「日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月にそれぞれ18日以上雇われた者」を含みます。

（※2）10月1日現在の情報でない場合は、いつ時点の情報かをご記入ください。

平成 年 月 日現在

問2 貴社で行っている事業として最もあてはまるものをお答えください。（○は1つ）

1 鉱業、採石業、砂利採取業	11 宿泊業、飲食サービス
2 建設業	12 生活関連サービス業、娯楽業
3 製造業	13 教育、学習支援業
4 電気、ガス、熱供給、水道業	14 医療、福祉
5 情報通信業	15 複合サービス事業
6 運輸業、郵便業	16 サービス業（他に分類されないもの）
7 卸売業、小売業	17 その他
8 金融業、保険業	（具体的に
9 不動産業、物品賃貸業	）
10 学術研究、専門・技術サービス業	

問3 貴社の常用労働者数に占める女性の割合はどの程度ですか。（○は1つ）

1 1割未満	5 4割以上 5割未満	9 8割以上 9割未満
2 1割以上 2割未満	6 5割以上 6割未満	10 9割以上
3 2割以上 3割未満	7 6割以上 7割未満	
4 3割以上 4割未満	8 7割以上 8割未満	

問4 貴社では、常用労働者の旧姓使用（結婚前の旧姓等を通称として使うこと等）を認めていますか。
また、旧姓使用について検討を行っていますか。（○は1つ）

- | | | |
|---|--|--------------|
| 1 | 旧姓使用を認めている | 問5へ |
| 2 | 条件付きで旧姓使用を認めている（例：研究職のみ認めている等）
（具体的に： _____） | |
| 3 | 旧姓使用を認めていないが、旧姓使用について検討を行っている | 5ページ
問13へ |
| 4 | 旧姓使用を認めていないが、過去に旧姓使用を検討したことがある
（その結果、旧姓使用を認めていない） | |
| 5 | これまでに旧姓使用を検討したことはなく、旧姓使用も認めていない | |
| 6 | その他
（具体的に： _____） | |

**旧姓の通称としての使用（旧姓使用）を認めている（条件付き含む）企業の方（問4で「1, 2」回答）
についてお伺いします**

問5 貴社では、いつ頃から常用労働者の旧姓使用を認めていますか。
あてはまる時期（西暦）をご記入ください。（数値回答）。

--	--	--	--

年頃から

問6 貴社では常用労働者の旧姓の通称としての使用に際して、旧姓のみの使用を認めていますか。
それとも、旧姓と戸籍姓の併記による使用を認めていますか。（○はあてはまるものすべて）

- | | |
|---|-----------------------------------|
| 1 | 旧姓のみの使用を認めている |
| 2 | 「旧姓（戸籍姓）」のように旧姓と戸籍姓を併記しての使用を認めている |
| 3 | その他（具体的に： _____） |

問7 貴社の常用労働者で、結婚等による改姓経験のある方のうち、何割程度が通称として旧姓を使用していますか。貴社全体の状況を把握するのが難しい場合、ご回答者様の所属されている事業所又は部署の状況をご記入ください。(○は1つ)

旧姓使用を認めた年以降に結婚し、改姓した人に占める旧姓使用者の割合は、

- | | | | | | |
|---|-----------|---|-----------|----|-----------|
| 1 | 1割未満 | 5 | 4割以上 5割未満 | 9 | 8割以上 9割未満 |
| 2 | 1割以上 2割未満 | 6 | 5割以上 6割未満 | 10 | 9割以上 |
| 3 | 2割以上 3割未満 | 7 | 6割以上 7割未満 | 11 | わからない |
| 4 | 3割以上 4割未満 | 8 | 7割以上 8割未満 | | |

問7-1 上記の対象範囲についてお答えください。(○は1つ)

- | | |
|---|---------------------------------|
| 1 | 貴社全体 |
| 2 | その他 (例：東京支社、本社人事部等)
(具体的に：) |

問8 貴社において、常用労働者に対し、運用している制度等の中で、旧姓使用を認めている範囲としてあてはまるものすべてに○をご記入ください。また、貴社に該当する制度や仕組みがない場合、×をご記入ください。

1 名札、社員証	11 辞令、社告
2 名刺	12 社内資格
3 日付印、印鑑	13 論文、執筆原稿
4 社内名簿	14 プレスリリース等の対外的な公表資料 (役員人事や新サービスのお知らせ等)
5 呼称、座席（内線番号）表	15 社内システム（電子的な決済、 手続き等を行うシステム）
6 個人メールアドレス	16 採用時の提出資料（履歴書等）
7 発信文書・各種伝票類	17 その他（具体的に：)
8 出勤簿またはタイムカード	18 あてはまるものはない
9 給与明細	
10 給与振込依頼（新姓名義の金融機関の 口座に旧姓での振込依頼）	

問9 貴社で、常用労働者が旧姓使用の際の手続きとしてあてはまるものをお答えください。
(○はあてはまるものすべて)

1 姓が変わる際にのみ届出を提出する
2 年度ごとに届出を提出する
3 異動などで部署が変わる度に届出を提出する
4 その他（具体的に：)
5 手続きはない（届出等はなく、口頭で希望を伝えると旧姓を通称として使用できる）


問10 貴社において、常用労働者が旧姓使用を行う際の手続きや旧姓使用に関する工夫として実施しているものがあればお答えください。(○はあてはまるものすべて)

1 旧姓使用申請のマニュアル（諸注意、留意点）を作成している
2 旧姓使用届のひな形を作成している
3 社内で旧姓使用を認めていることを周知している
4 個々人の希望に合わせた範囲（使い分け）での旧姓使用を認めている
5 旧姓使用の手続きを（システム等を用いて）ワンストップで行えるようにしている
6 旧姓と戸籍姓の二つ以上の姓を管理するための人事・給与システムを構築している
7 その他（具体的に：)
8 特になし

問 11 貴社において、常用労働者の旧姓使用に関する今後の意向やご意見をお答えください。
（〇はあてはまるものすべて）

- 1 社内で旧姓使用を認める職種を広げたい
- 2 社内で旧姓使用を認める範囲を広げたい
- 3 現在の範囲で旧姓使用を続けたい
- 4 旧姓を証明できる公的証明書があるとよい
- 5 金融機関への振り込みや公的な手続きが旧姓で行えるとよい
- 6 他社の旧姓使用の事例、運用方法を知りたい
- 7 その他（具体的に： _____）
- 8 特になし

問 12 貴社で旧姓使用を認めてよかったと感じる点等があればご自由にご記載ください。

 6 ページ
問 15 へお進みください。

**現在、旧姓の通称としての使用（旧姓使用）を認めていない企業の方（問4で「3, 4, 5, 6」回答）
についてお伺いします**

問13 貴社において、現在、常用労働者の旧姓使用を認めていない理由をすべてお答えください。
（〇はあてはまるものすべて）

- 1 人事関連の手続きが煩雑になるため
- 2 給与等の支払関連の社内手続きが煩雑になるため
- 3 金融機関等との連携が難しいから
- 4 社内の資格と社内で使う姓名を合わせるため
- 5 社外の資格（民間資格、国家資格等）と社内で使う姓名を合わせるため
- 6 一人に二つ以上の姓名があると、周囲が混乱する可能性があるため
- 7 給与等のシステム改修にかかる費用を負担するのが困難だから
- 8 業界内や地域で、戸籍姓を通称として使用するのが一般的だから
- 9 取引先との関係で旧姓を通称として使用するのが難しいから
- 10 社内で旧姓を使用したいという要望がないから
- 11 これまでに社内で旧姓使用を検討したことがないから
- 12 その他（具体的に： _____)

問14 貴社の旧姓使用に対する今後の意向やご意見をお答えください。
（〇はあてはまるものすべて）

- 1 旧姓使用導入について検討を開始したい
- 2 旧姓使用を希望する常用労働者がいれば、旧姓使用を認めたい
- 3 旧姓使用の管理にかかる人的コストの見込みがたてば、旧姓使用を認めたい
- 4 旧姓使用を管理するためのシステム構築・改修の費用負担の見込みがたてば、旧姓使用を認めたい
- 5 業界内や取引先で旧姓使用が広がったら、旧姓使用を認めたい
- 6 旧姓を証明できる公的証明書があれば、旧姓使用を認めたい
- 7 金融機関への振り込みや公的な手続きを旧姓で行うことができれば、旧姓使用を認めたい
- 8 他社の旧姓使用の事例、運用方法を知りたい
- 9 旧姓使用導入のための手引き等がほしい
- 10 その他（具体的に： _____)
- 11 今後も、旧姓使用を認める予定はない

すべての方についてお伺いします

問 15 貴社で旧姓を通称として使用するにあたって困難なこと、解決すべき事項があればご自由にご記載ください。

(例：パスポートの旧姓併記のための条件が厳しい。金融機関へ旧姓で振り込みができるようにしてほしい。等)

今後、ご了解いただきました企業様を対象に直接お伺いして今回のアンケートに関連した詳しいご意見を賜りたいと考えております。これから実施する面接調査にご協力いただけますでしょうか。

(○は1つ)

- 1 協力できる ⇒下記の連絡先のご記入をお願いいたします。
- 2 協力できない

(※)「協力できる」とご回答いただいた企業様すべてにお伺いするわけではありません。

面接調査にご協力いただく際には、事前に下記の連絡先にご連絡いたします。

貴社名	
御担当者	(御所属)
	(御役職)
	(御名前)
御連絡先	(電話番号)
	(メールアドレス) @
	(住所 ※表紙の記載と異なる場合のみご記入ください) 〒

～アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。～

※本アンケートは、インターネットからもご回答いただけます。その際は、下記のURLにアクセスのうえ、IDとパスワードをご入力いただき、**10月21日(金)まで**にご回答ください。

◆インターネット調査画面URL：<https://enq.netr.jp/ts-riyo/>

ID：

パスワード：

*

